

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 1年が経過した異次元緩和の点検と今後の論点
- 情報化する自動車と車載ネットワークの動向
～安全と利便性の追求に伴う高速通信への対応～
- わが国介護ロボット産業の発展に向けた課題と展望
～北欧にみるユーザー・ドリブン・イノベーションの重要性～

2014 **4**



Contents

今月のトピックス

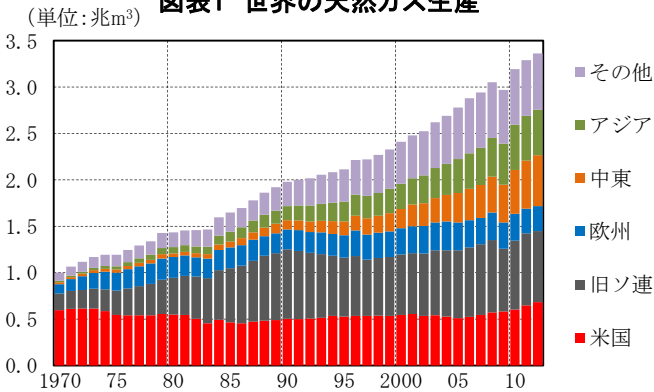
1年が経過した異次元緩和の点検と今後の論点	40
情報化する自動車と車載ネットワークの動向 ～安全と利便性の追求に伴う高速通信への対応～	48
わが国介護ロボット産業の発展に向けた課題と展望 ～北欧にみるユーザー・ドリブン・イノベーションの重要性～	53

Overview	2
日本経済	回復している 14
米国経済	緩やかに回復している 20
欧州経済	緩やかに持ち直している 22
中国経済	緩やかに成長している 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	64
注 記	77

【 マクロ統計からみた米シェール革命 】

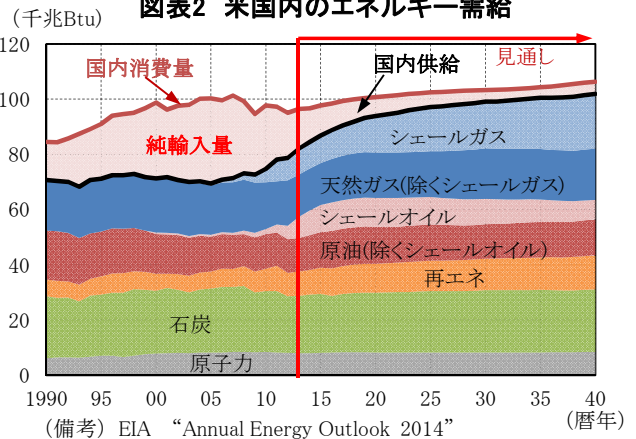
- ・世界の天然ガス生産は、1980年代に旧ソ連、90年代以降はアジア、中東等で増加したが、2000年代後半からは米国の増加が目立つ。米国では、シェールガス・オイルの増産が進み、国内エネルギー需要の2割に達している。
- ・シェール革命の米国経済への波及プロセスとしては、まず貿易面で燃料(原油・石油製品、天然ガス)貿易の収支改善を促す。燃料貿易の赤字幅は過去3年間に400億ドル縮小し、13~20年にはさらに900億ドル改善すると見込まれている。この間、19年には天然ガスの純輸出国となるとみられている。
- ・次に、安価なガス・オイルが利用可能となることによる、企業収益の改善、家計の実質所得増加が想定される。IMFによれば、エネルギー価格が10%低下すると、営業利益は一次金属で10%、化学では4%押し上げられる。現状では天然ガス価格低下の企業物価への影響は軽微だが、先行きシェールガス・オイルの増産によって安価な原料や燃料が浸透することで、幅広い産業での投資、雇用拡大が期待される。

図表1 世界の天然ガス生産



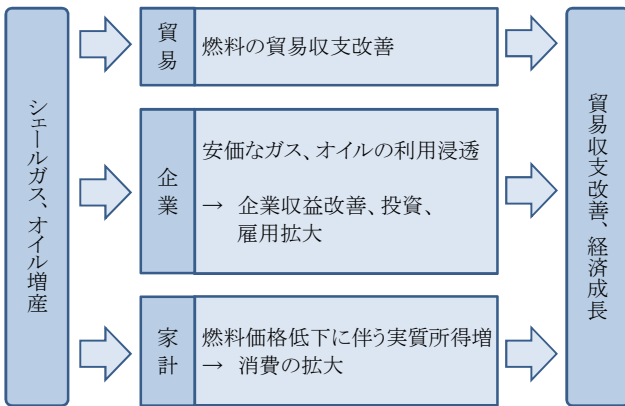
(単位: 兆m³) (備考) BP “Statistical Review of World Energy 2013” (暦年)

図表2 米国内のエネルギー需給

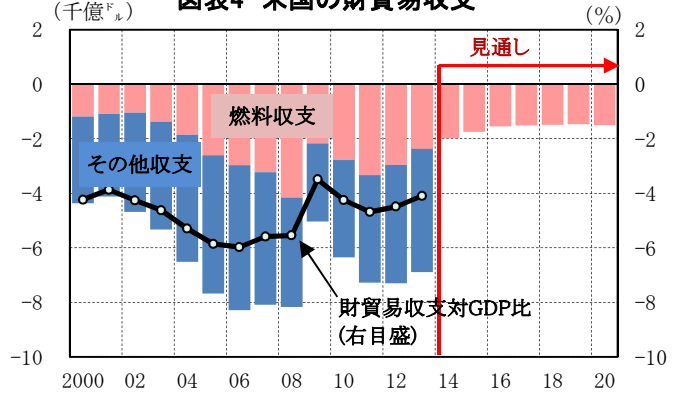


(千兆Btu) (備考) EIA “Annual Energy Outlook 2014” (暦年)

図表3 シェール革命の米経済への波及効果



図表4 米国の財貿易収支



(千億ドル) (備考) 1. 米商務省、EIA (米エネルギー省情報局) (暦年)
2. 先行きは燃料収支のみEIA見通しより試算

図表5 雇用・設備投資の効果

<雇用者数増減(10→13年)>

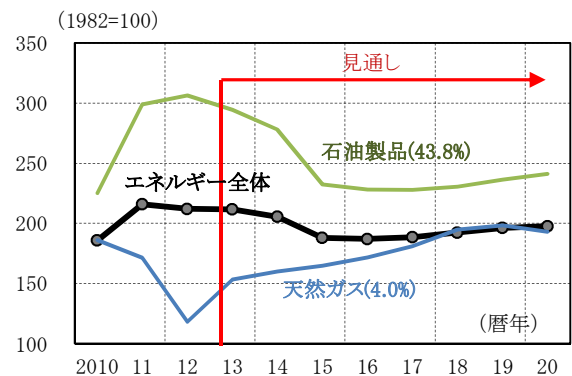
	雇用者数増減 (万人)	増減率 (年率, %)
非農業部門全体	609	2
鉱業	16	8
オイルガス採掘業	4	8
建設	31	2
パイプライン建設業	4	12

<シェールガス革命によって誘発された設備投資計画>

業種	規模	期間
化学、鉄鋼、輸送機械等	1,100億ドル	2012~2020年

(備考) 米労働省 “Industrial Energy Consumer of America, June 20, 2013”

図表6 エネルギー価格(生産者物価)

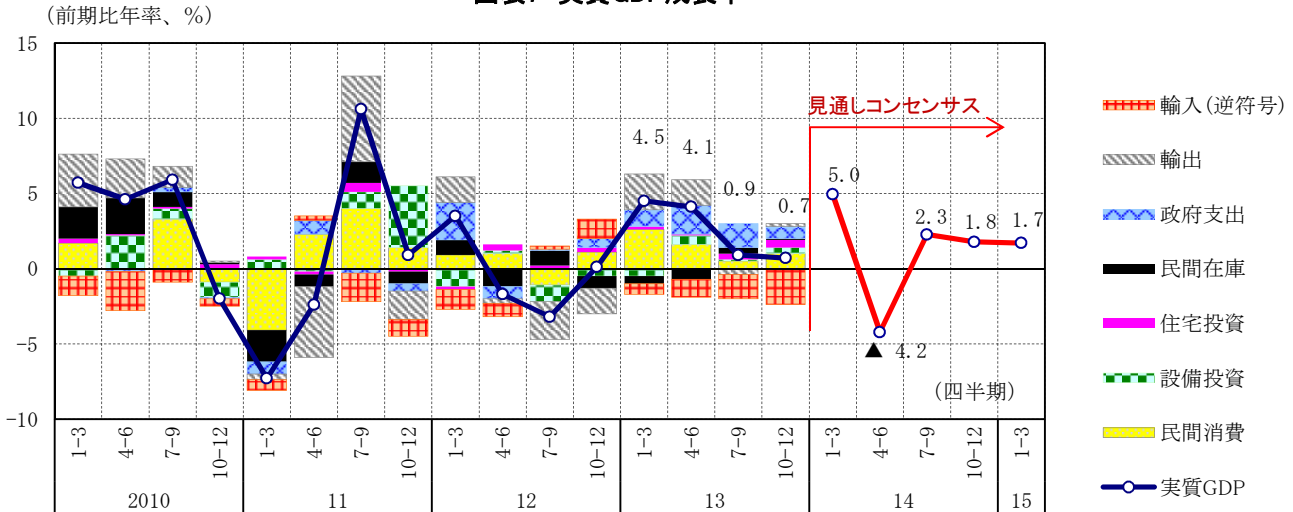


(備考) 1. 米労働省
2. 先行きはEIAの産業用エネルギー価格見通しより試算
3. 括弧内はエネルギー全体に占めるウェイト

【日本】回復している

- ・13年10～12月期の実質GDP(3/10公表、2次速報)は前期比年率0.7%増加し、プラス成長が続いている。国内需要が2.8%ptのプラス寄与となったが、国内需要の増加に伴って輸入が増加し、2期連続で1%を下回った。
- ・見通しコンセンサスでは、4月の消費税増税を控え、1～3月期に駆け込み需要、4～6月期には反動減が見込まれるが、その後は設備投資や外需の寄与により、2%前後の成長に復する予想となっている。

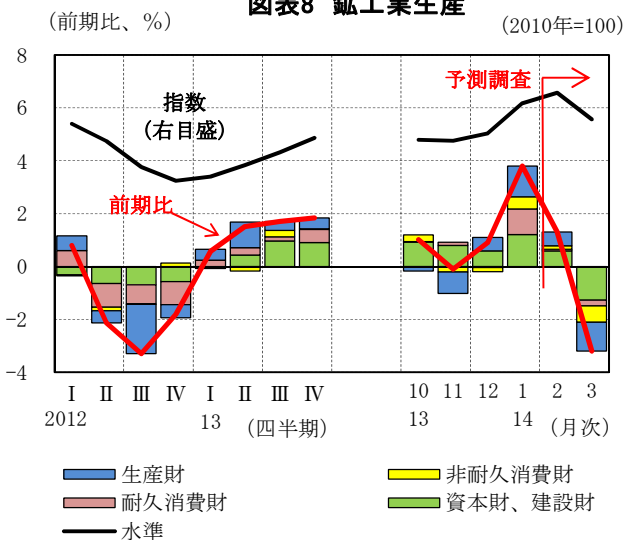
図表7 実質GDP成長率



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
 3. 見通しコンセンサスは2次速報公表後の10機関の見通し中央値

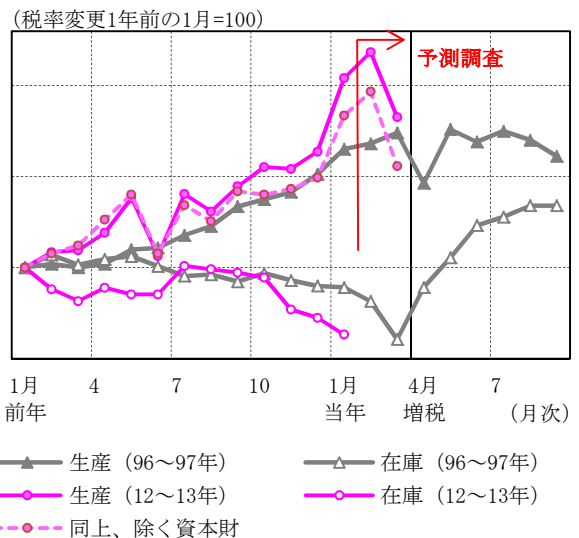
- ・1月の鉱工業生産は消費税増税前の駆け込み需要等により、前月比3.8%増と高い伸びとなった。自動車や白物家電等の耐久消費財が増加したほか、資本財の増加も寄与。
- ・97年の消費税増税時の生産は、3月にかけて増加した後、4月に反動減がみられた。今回は1月実績が高い伸びとなった後、予測調査では2月前月比1.3%増に続き、3月に同3.2%減の見込みとなっている。他方、在庫は97年の増税後に耐久消費財などで在庫が急増しており、4月以降の需要減の影響には注意が必要となる。

図表8 鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
 2. 14年2月、3月は予測調査による伸び率で延長

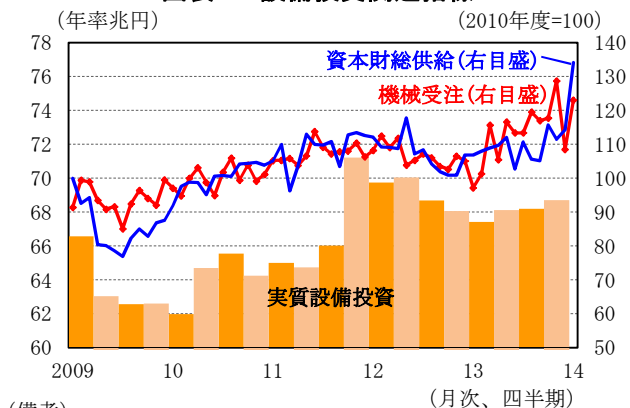
図表9 駆け込み需要と鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
 2. 14年2月、3月は予測調査による伸び率で延長

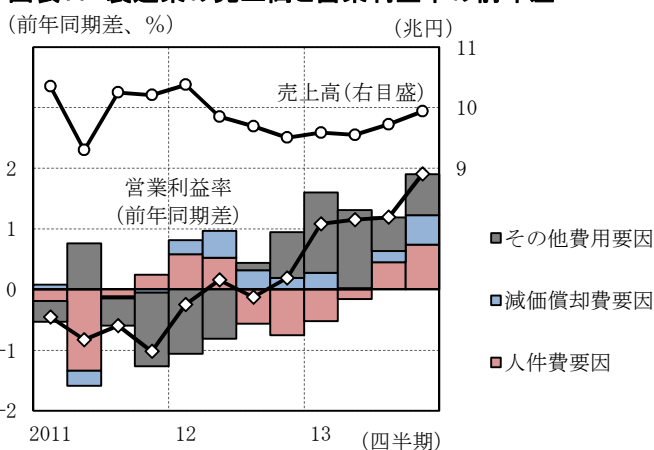
- ・13年10～12月期の実質設備投資(GDPベース、2次速報)は前期比年率3.0%増となり、3期連続で増加。一致指標の資本財総供給が1月前月比17.3%増となったほか、先行指標の機械受注も振れは大きいものの増加基調にある。
- ・製造業では13年10～12月期まで売上が2期連続で増加した。利益率についても、設備投資が抑制されてきたことで減価償却費が総額でも減少しているほか、売上増加により人件費などの固定費負担が相対的に軽減されたことなどから、前年比2%pt上昇しており、一層の増益をもたらす要因となっている。
- ・設備投資は、業種別では非製造業が、規模別では中小企業の設備投資がそれぞれ持ち直し基調にある一方、輸出の増勢が鈍い中で、過去先導することの多かった製造業や大企業の持ち直しに遅れがみられる。一方、企業の先行き3年間の期待成長率は13年度に改善し、設備投資の見通しも、製造業、非製造業ともに伸びの高まりがみられる。

図表10 設備投資関連指標



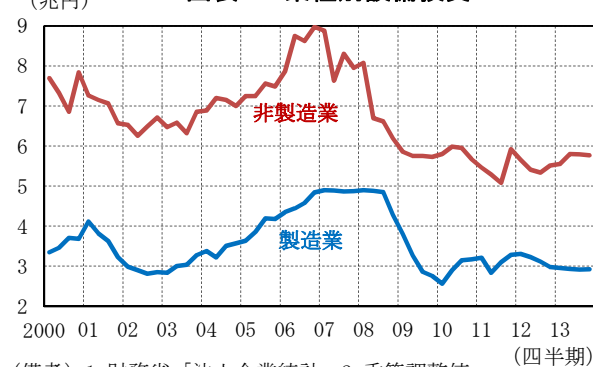
(備考) 1. 内閣府「機械受注」国民经济計算、経済産業省「鉱工業総供給表」
 2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
 3. 季節調整値。実質設備投資は四半期、他は月次

図表11 製造業の売上高と営業利益率の前年差



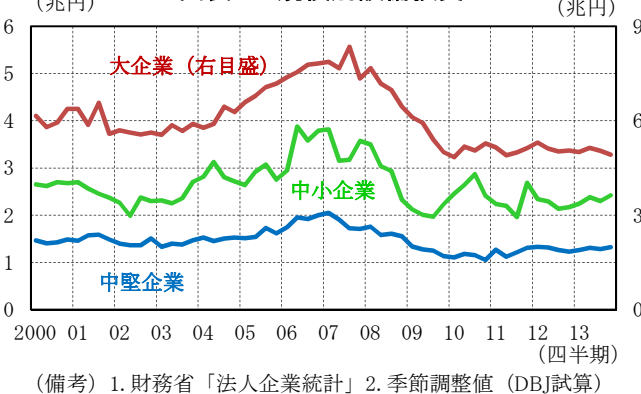
(備考) 財務省「法人企業統計」

図表12 業種別設備投資



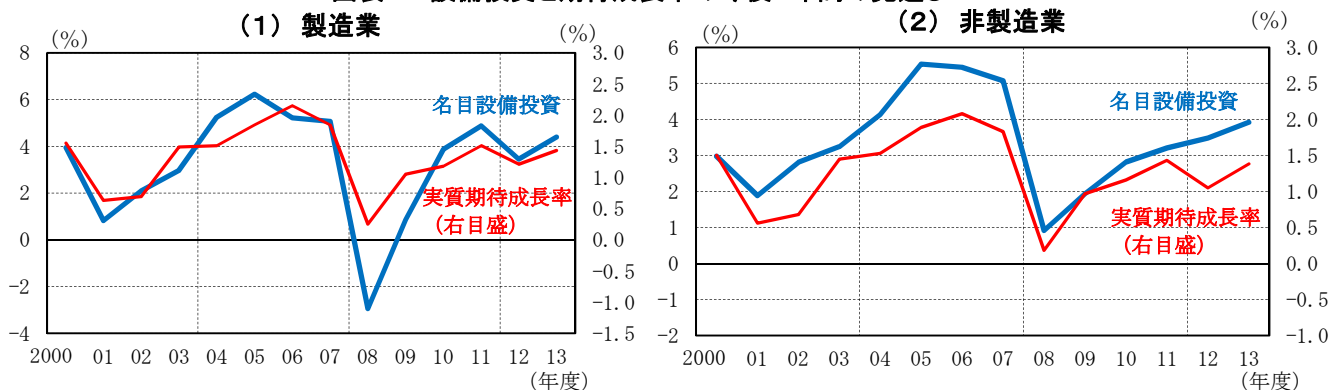
(備考) 1. 財務省「法人企業統計」 2. 季節調整値

図表13 規模別設備投資



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」 2. 季節調整値 (DBJ試算)

図表14 設備投資と期待成長率の今後3年間の見通し



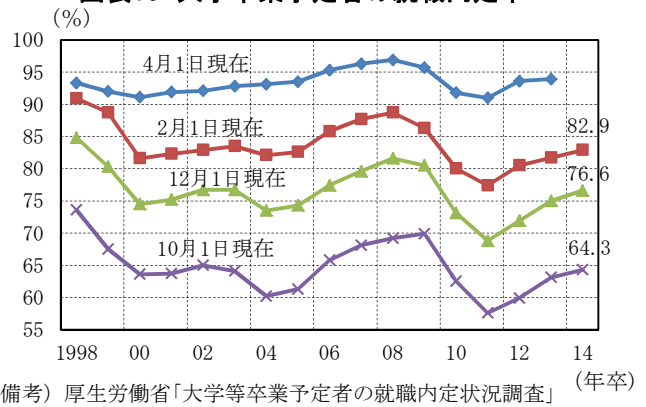
(備考) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、調査時期は1月

- ・1月の就業者数は前月から30万人減少したものの、失業率は3.7%と前月並となり、雇用の改善基調は継続。
- ・この春の大学卒業予定者の就職内定率は、2月1日現在で82.9%と景気回復を背景に3年連続で改善している。

図表15 失業率と就業者数

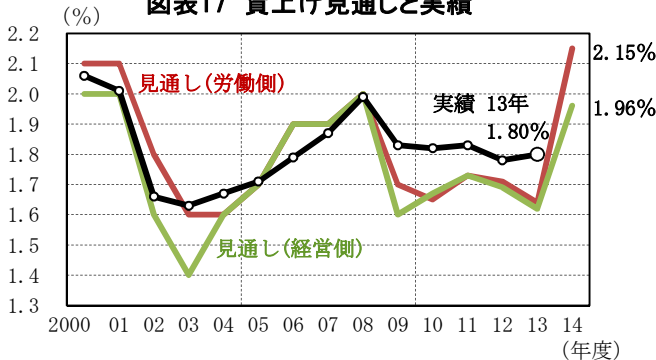


図表16 大学卒業予定者の就職内定率

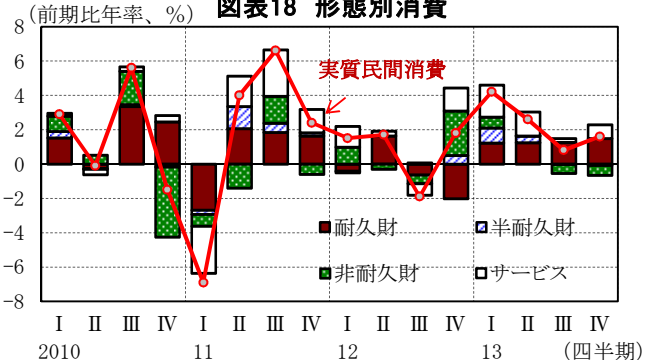


- ・春闘に対するアンケート調査によると、14年度は経営側、労組側ともにベースアップ実施を織り込み、13年度を上回る賃上げ率が予想されている。
- ・13年10～12月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、前期比年率1.6%増と5期連続の増加、消費税増税前の駆け込み需要から耐久財のプラス寄与が拡大した。2月の乗用車販売台数は、大雪の影響により前月から減少したものの、年率532万台と、依然97年の消費税増税前の水準を上回っている。一方、家電・家具などほかの耐久消費財への家計支出は、1月までは緩やかな伸びにとどまっている。
- ・消費者マインドは、4月の消費税増税による駆け込み消費の反動減や購買力の低下を織り込み、低下している。

図表17 賃上げ見通しと実績

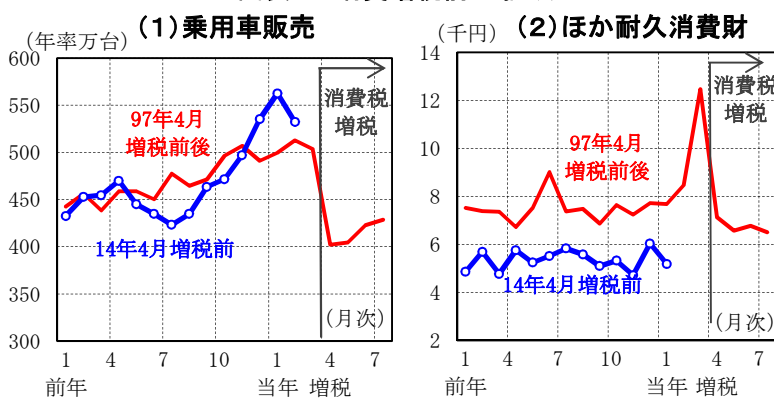


図表18 形態別消費



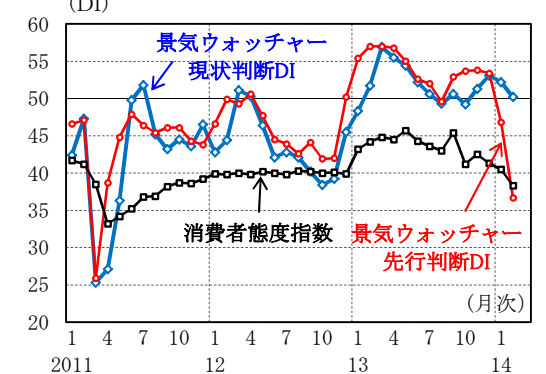
(備考) 厚生労働省、労務行政研究所「賃上げに関するアンケート調査」 (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間最終消費支出の伸びを国内家計消費の寄与比率で按分

図表19 消費税増税前の駆け込み



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会資料 (備考) 1. 総務省「家計調査」
2. 季節調整値 (DBJ試算) 2. 季節調整値 (DBJ試算)
3. 耐久財は家庭用と教養娯楽用の合計

図表20 消費者マインド指標

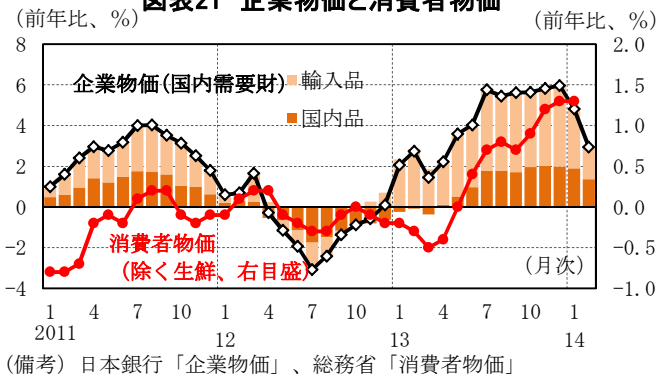


(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」景気ウォッチャー調査
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更

Overview

- ・1月消費者物価(除く生鮮食品)は前年比1.3%上昇し、3ヵ月連続で1%を超える上昇率となった。一方、企業物価は、円安による輸入物価押し上げが弱まり、2月は3.0%と伸び率が鈍化している。
- ・1月の住宅着工戸数は、年率98.7万戸の高水準ながら、前月から減少した。低金利や4月からのローン減税拡充など購入環境は依然良好であるが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が徐々に出てくるとみられる。

図表21 企業物価と消費者物価

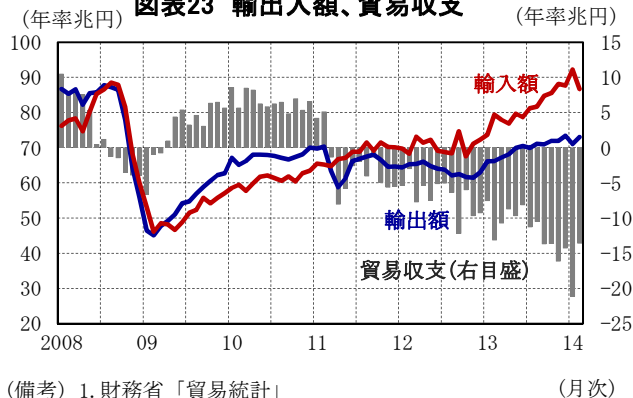


図表22 消費税増税と住宅着工

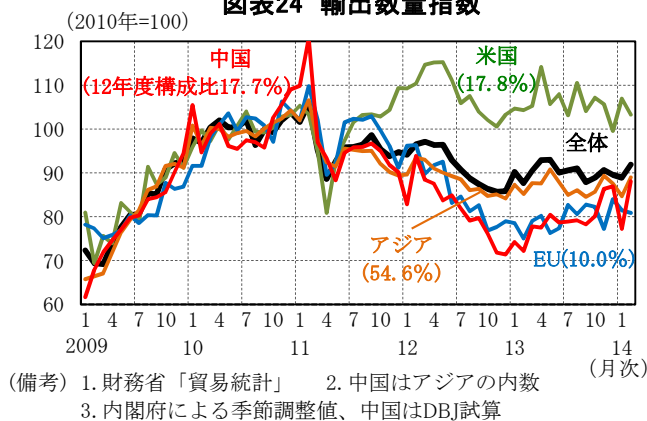


- ・2月の輸出額は前月比2.8%増、輸入額は前月比6.0%減少し、貿易赤字は年率13.6兆円と、過去最大の21.6兆円の赤字となった前月から縮小。中国からの輸入が、春節(1/31~2/6)を前に1月に前倒しとなっており、2月は増加した反動で減少したことが寄与した。
- ・1月の経常収支は年率7.1兆円の赤字と、巨額の貿易赤字により赤字幅は過去最大を更新。消費税増税後は駆け込み需要の反動で輸入が減少するとみられ、当面の経常収支は改善が見込まれる。

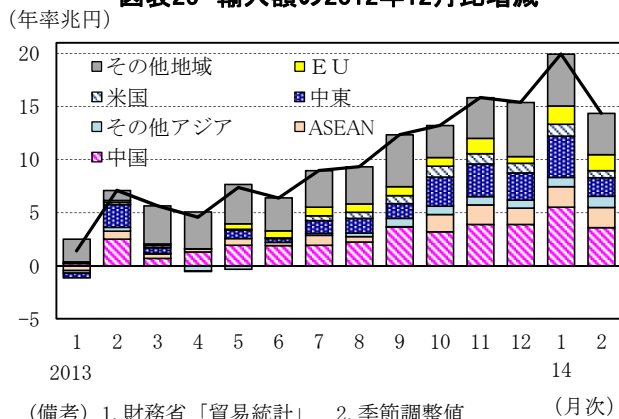
図表23 輸出入額、貿易収支



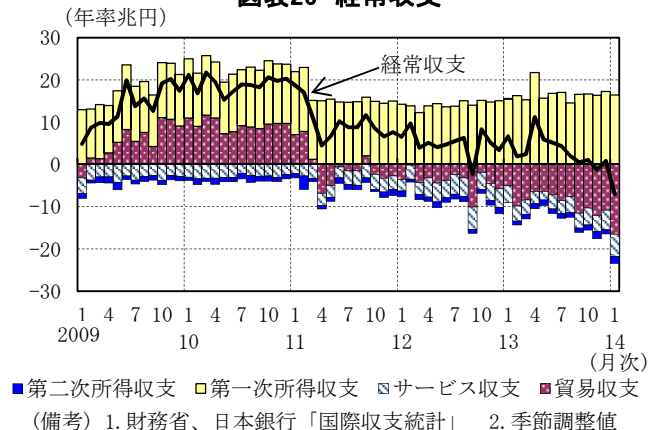
図表24 輸出数量指数



図表25 輸入額の2012年12月比増減



図表26 経常収支

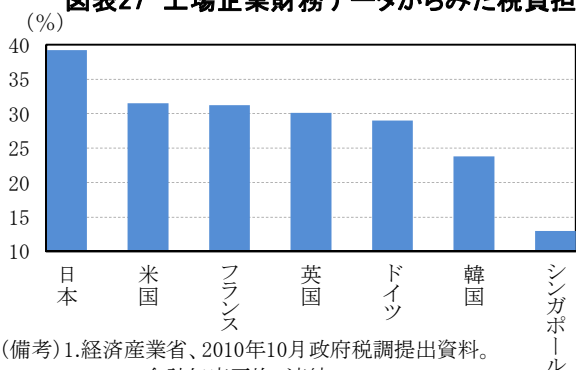


【法人税減税をめぐる議論】

・安倍首相は法人税改革を次の成長戦略の重要な柱と位置づけており、6月頃までに結論を出すべく、法人税減税の議論が本格化。財務データを用いて税優遇等も考慮した負担率をみると、日本は諸外国よりも高くなっている。法人税率の引き下げの効果としては、設備投資や対内直接投資の呼び込みが指摘されているほか、国際的に税率引き下げの動きが広がる中で、日本企業の生産基盤を国内に引き留める効果が期待できる。

・欧州各国では、法人税率の引き下げによっても法人税収が減少しない「法人税のパラドックス」と呼ばれる現象がみられた。ただし、減税による企業活動の活性化や起業拡大はみられたものの、同時に実施された課税ベース拡大の寄与も大きい。日本でも4.5兆円規模の税優遇縮小による課税ベース拡大が議論されているが、試験研究減税など政策的な意義を踏まえた議論が必要なほか、法人税に限定せず税体系全体の中で財源確保を検討する必要がある。

図表27 上場企業財務データからみた税負担率



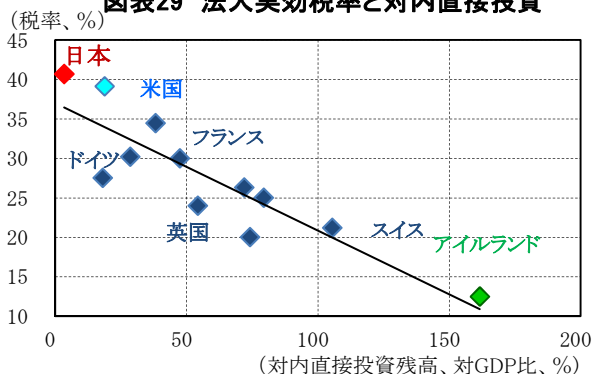
(備考) 1. 経済産業省、2010年10月政府税調提出資料。
2. 06~08会計年度平均、連結
連結決算には海外子会社を含む。また、日本では連結納税が少なく、赤字子会社の存在により税負担率が高めに計算される

図表28 法人税減税の効果の推計

推計機関	法人税率の想定	効果
OECD	5%引き下げ	設備投資/資本が1.9%pt上昇
財務総研	1%引き下げ	対内直接投資が2.4%増加
経産省	5%引き下げ	対内直接投資が3年間で8500億円増

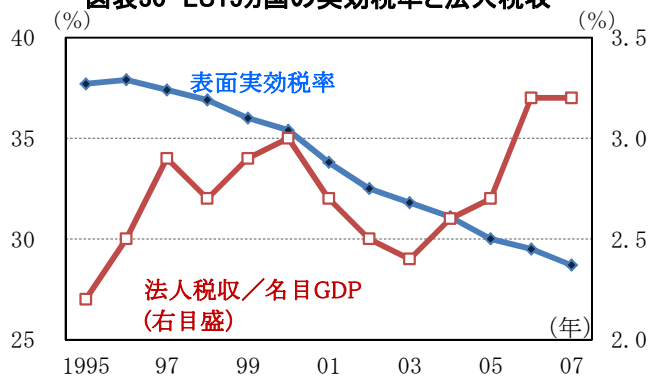
(備考) OECD「Tax and Economic Growth」
財務総合政策研究所「法人税と海外直接投資の実証分析」
経済産業省、2010年10月政府税調提出資料

図表29 法人実効税率と対内直接投資



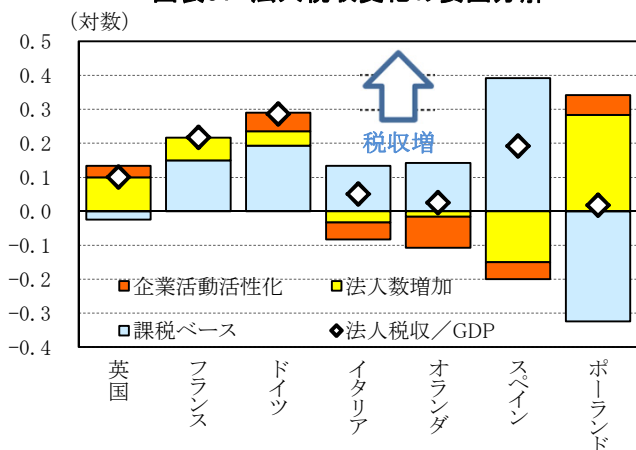
(備考) OECD「FDI Statistics」、「Tax Revenue Statistics」

図表30 EU15カ国の実効税率と法人税収



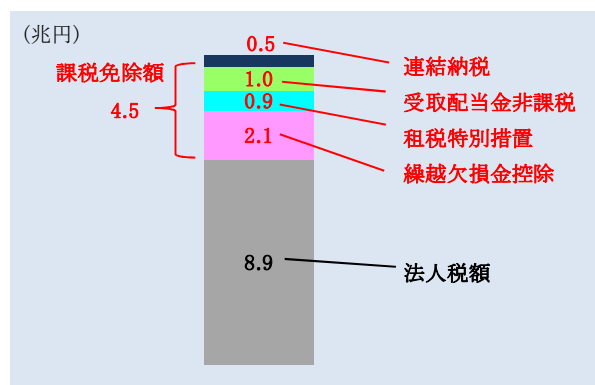
(備考) 経済産業省、2010年10月政府税調提出資料

図表31 法人税収変化の要因分解



(備考) 財務総合政策研究所「法人税における税収変動の要因分解」

図表32 法人税の課税ベース

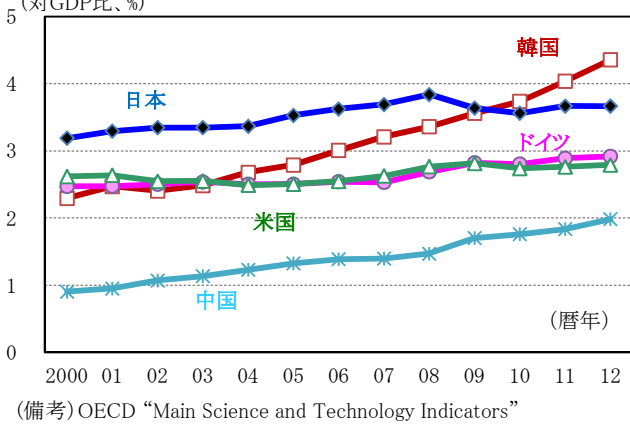


(備考) 財務省、2013年12月政府税調提出資料

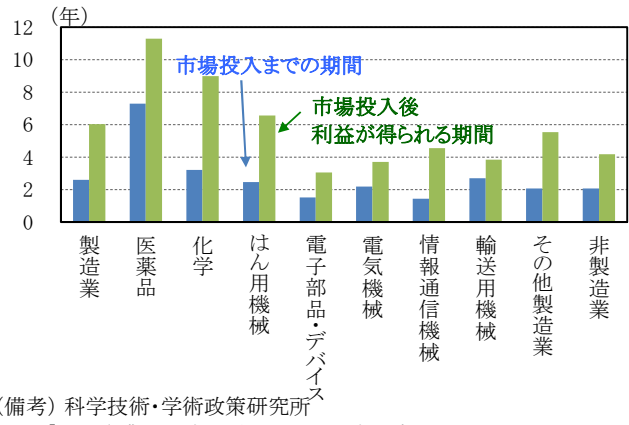
【 マクロ統計からみた日本の研究開発 】

- 日本の研究開発はGDP比3%台と国際的にみて高い水準を維持している。製造業の平均では、2年半の研究開発期間を経て製品が市場に投入され、その後6年と長期にわたり収益に貢献する。こうした研究開発のストック規模については、100兆円に達すると試算されている。
- 業種別の研究開発ストックと付加価値の間には正の相関関係がみられ、研究開発は付加価値創造の源泉となっている。一方で、研究開発の効率性(業種別GDP/研究開発ストック)は低下傾向にあり、海外生産の拡大により、国内での成果が限定的になっている面がある。代わりに、知的財産権の使用料などの「技術貿易」収支は黒字が緩やかに拡大しており、海外子会社からの還元がみられる。ただし、その場合にも従業員の人件費や税金などは海外に漏出している側面があることに留意する必要がある。

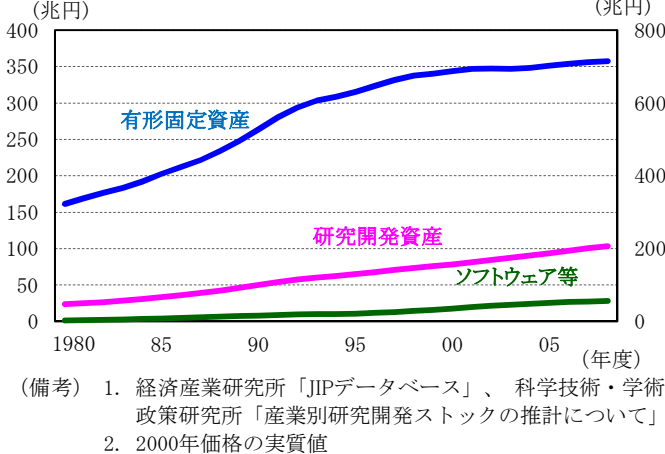
図表33 主要国の研究開発



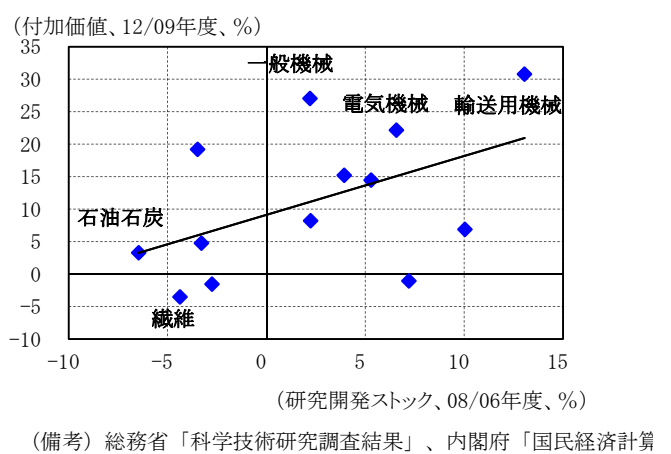
図表34 研究開発の懐妊期間と収穫期間



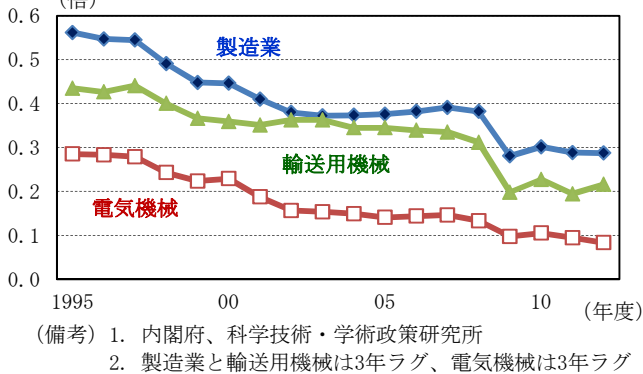
図表35 日本の研究開発資産と固定資産残高



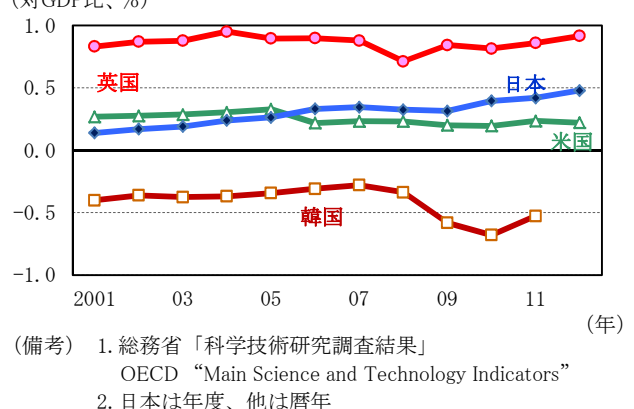
図表36 製造業の研究開発ストックと付加価値



図表37 業種別GDP/研究開発ストック



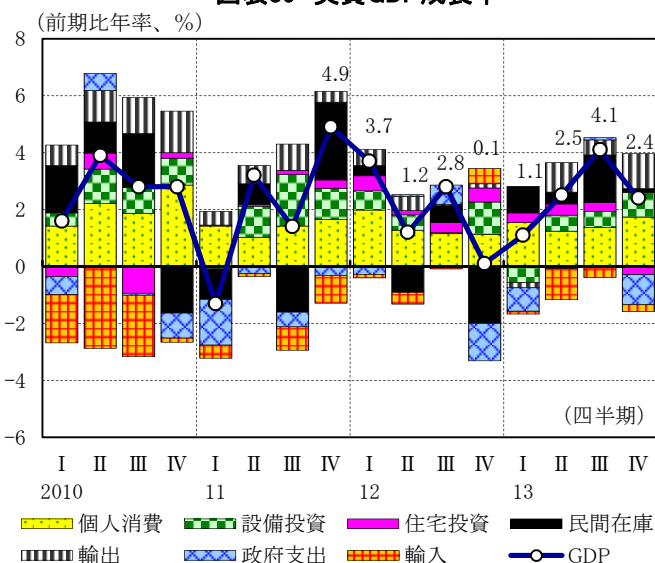
図表38 技術貿易収支



【米国】緩やかに回復している

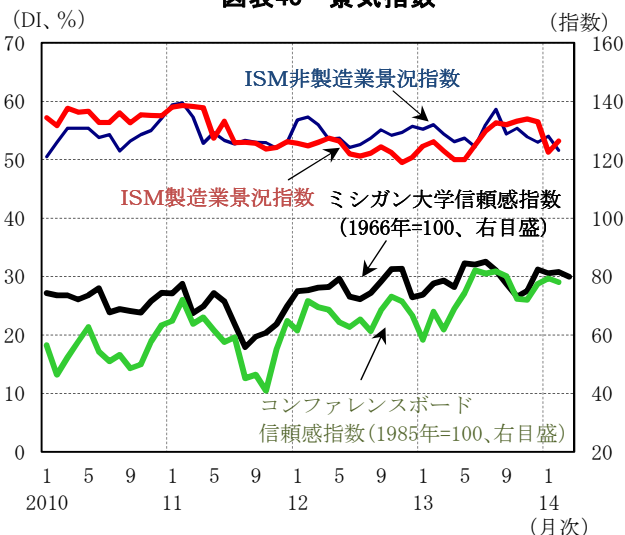
- 13年10~12月期の実質GDP(2/28公表、2次速報)は前期比年率2.4%増。在庫押し上げの一服や10月の連邦政府機関閉鎖に伴う政府支出減があったものの、個人消費や輸出の増加ペースが拡大し、米国経済は引き続き緩やかに回復している。
- 企業の景況感を表すISM景況指数は、製造業が53.2、非製造業が51.6とともに拡大・縮小の境である50を上回っているが、寒波の影響を受けて、企業マインドは昨年末に比べ低下している。消費者の景況感を表す信頼感指数は寒波による下押し圧力はあるものの、堅調な株価等を背景に概ね横ばいで推移している。

図表39 実質GDP成長率



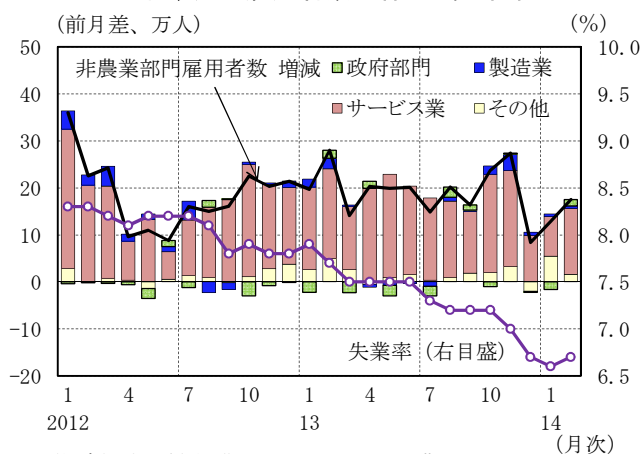
(備考) 米商務省

図表40 景気指数

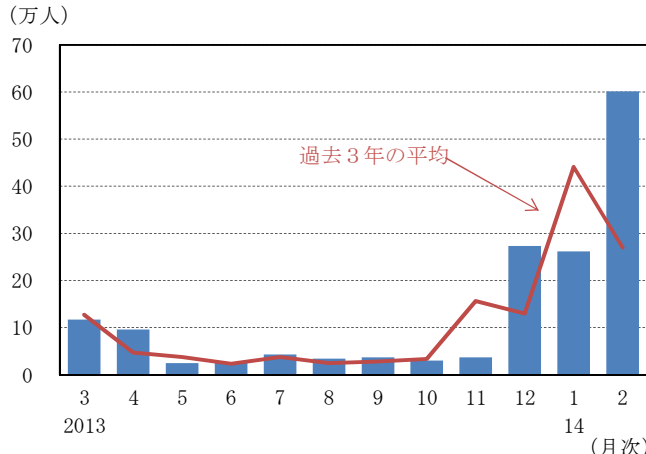


- 2月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差17.5万人増加と、寒波の影響による足踏みからやや持ち直しており、基調としては雇用の緩やかな改善が続いている。
- 家計側の調査によれば、寒波の影響で就業困難に陥った就業者は2月に60万人と、例年を大きく上回っており、雇用の増加幅を押し下げた可能性がある。他方、寒波の要因による雇用の下押しが長引いており、今後寒波の影響を脱する過程で雇用の増加幅が大きくなる可能性がある。

図表41 雇用者数の伸びと失業率



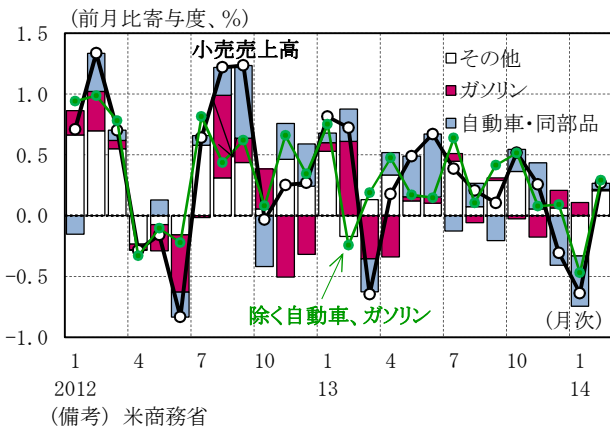
図表42 悪天候で就業不能に陥った雇用者(非農業部門)



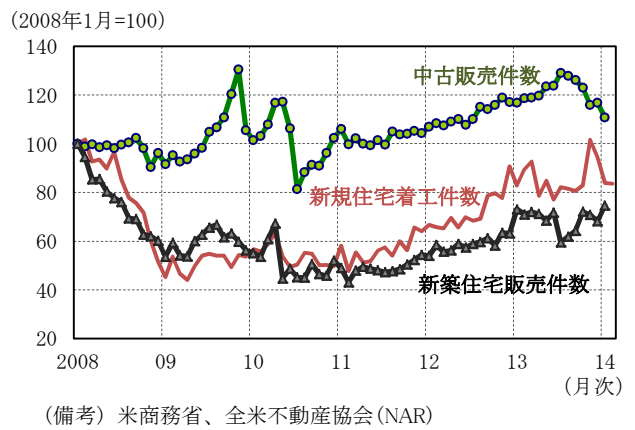
Overview

- ・2月の小売売上高は3か月ぶりに増加したが、寒波の影響が残り前月比0.3%増にとどまった。2月の住宅着工件数は前月比0.2%減と僅かながら3か月連続で減少。住宅販売の大部分を占める中古販売は1月に前月比5.1%減少し、新築販売は同9.6%増も昨年来横ばい圏で推移しており、住宅市場の持ち直しは一服している。
- ・2月鉱工業生産は自動車等の製造業を中心に持ち直し、前月比0.6%増加。GDPベースの設備投資は13年10～12月期までに3期連続で増加。先行指標の非国防資本財受注も1月は前月比1.5%増と緩やかに増加しており、設備投資は持ち直しが続く見込み。
- ・FRBは1月以降、QE3の規模縮小を続けており、FRBの国債、MBSの買入ペースは1、2月と鈍化している。3月FOMCでは引き続きQE3の100億ドル縮小を決定する一方、ゼロ金利政策の継続条件について、失業率が目安としてきた6.5%近くに低下してきたことを踏まえ、数値基準を撤廃。雇用の最大化とインフレ率2%の目標に向けて、現況と見通しをみて判断するとした。

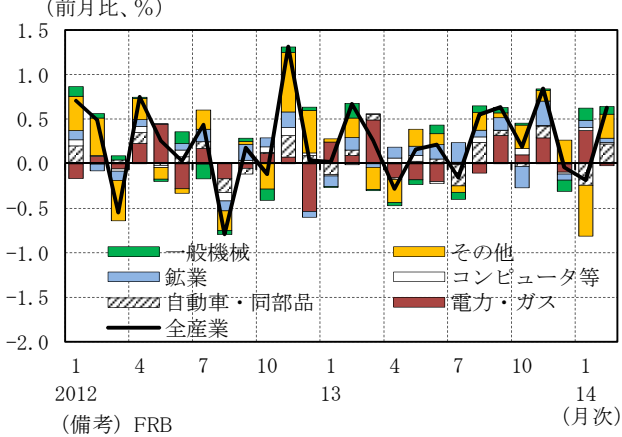
図表43 小売売上高



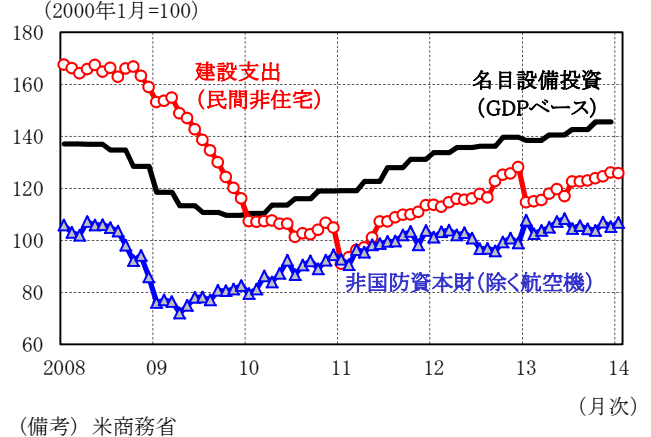
図表44 住宅関連指標



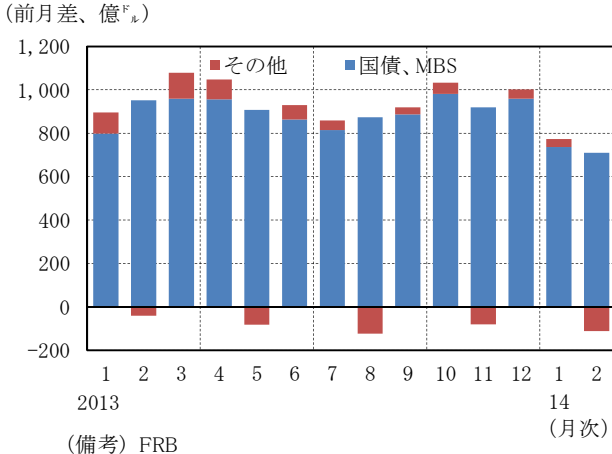
図表45 鉱工業生産



図表46 設備投資



図表47 FRBの資産



図表48 ゼロ金利政策の継続条件

3月FOMC前	3月FOMC後
以下を満たす場合に継続 ・失業率6.5%以下 ・1～2年先のインフレ率が2.5%以下 ・長期的な期待インフレ率の安定 但し、失業率が6.5%を下回ってもインフレ率が2%以下なら継続 (13年12月追加)	雇用の最大化とインフレ率2%の目標に向け、現況と先行き見通しの双方を踏まえて判断

(備考) FRB

【 欧州 】 緩やかに持ち直している

- EU28カ国の13年10~12月期実質GDP(3/5公表、2次速報)は、前期比年率1.7%増と3期連続のプラス成長となり、緩やかに持ち直し。ドイツや英国が堅調なほか、スペインが2期連続のプラスとなるなど南欧諸国も持ち直しつつある。在庫が減少に寄与したものの、純輸出や固定資本形成、民間消費の増加がプラス寄与した。
- EU域外への輸出はユーロ高の影響もあり弱い動き。内需の持ち直しを背景に、域内貿易は堅調、EU域外からの輸入は横ばい圏の動きとなっている。スペイン、ポルトガルではコスト競争力の改善等により輸出が増加し、13年に經常収支が黒字に転じる見込みであり、ドイツは高水準の經常黒字が続いている。
- EU28カ国の1月小売売上高は前月比0.9%増加と、ドイツ、フランス等の主要国を中心に持ち直している。
- 成長率と連動性の高い景況感指数は14年に入ってからも良好な水準を維持しており、緩やかな成長が続く見通し。

図表49 実質GDP成長率

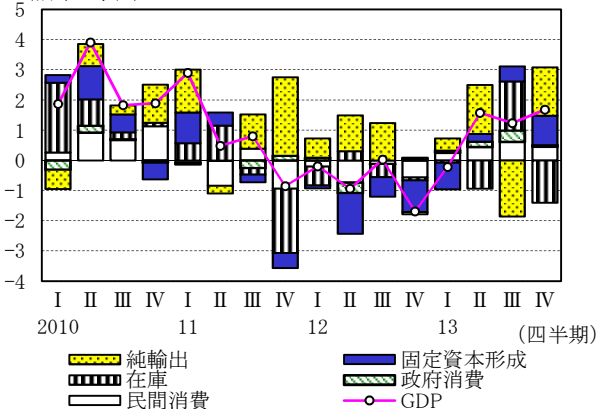
(前期比年率・前年比、%)

	2012年		2013年				2014年 見通し	2015年 見通し
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
EU28カ国	0.0	▲1.7	▲0.2	1.6	1.2	1.7	1.5	2.0
ユーロ圏	▲0.6	▲2.1	▲0.9	1.3	0.6	1.1	1.2	1.8
ドイツ	0.8	▲1.8	0.0	2.9	1.3	1.5	1.8	2.0
フランス	0.7	▲0.8	▲0.2	2.3	▲0.2	1.2	1.0	1.7
イタリア	▲1.8	▲3.7	▲2.5	▲1.2	▲0.1	0.5	0.6	1.2
ギリシャ	[▲6.7]	[▲5.7]	[▲5.5]	[▲3.7]	[▲3.0]	[▲2.6]	0.6	2.9
スペイン	▲1.5	▲3.0	▲1.2	▲0.5	0.3	0.7	1.0	1.7
ポルトガル	▲3.2	▲7.5	▲1.6	4.6	0.9	※2.0	0.8	1.5
アイルランド	▲6.5	0.9	▲4.2	4.2	6.1	-	1.8	2.9
英国	3.2	▲0.5	2.0	3.2	3.1	2.8	2.5	2.4

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会 (2014年2月公表)
3. []内は前年同期比伸び率 4. ※は前期比を4倍した試算値

図表50 実質GDP成長率寄与度分解

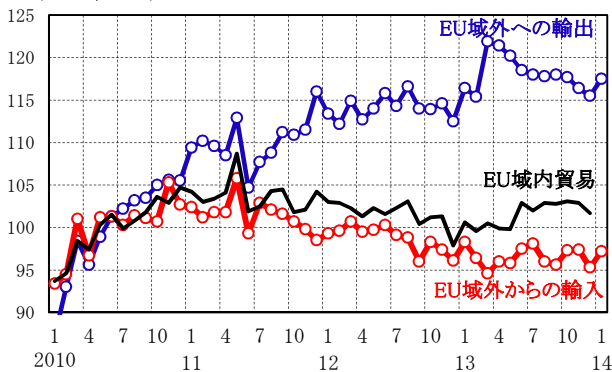
(前年比、%)



(備考) Eurostat

図表51 輸出入数量

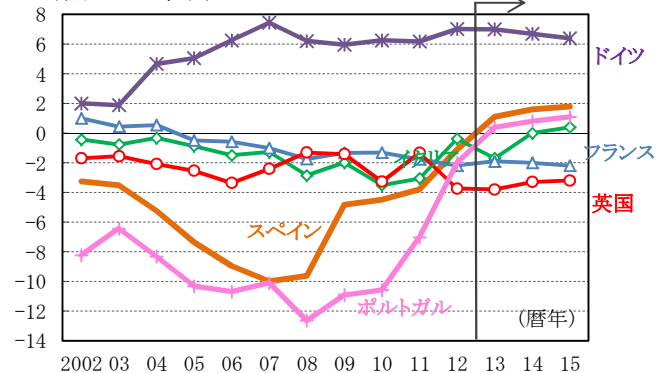
(2010年=100)



(備考) 1. Eurostat 2. EU域内貿易は輸出側データ (月次)

図表52 經常収支

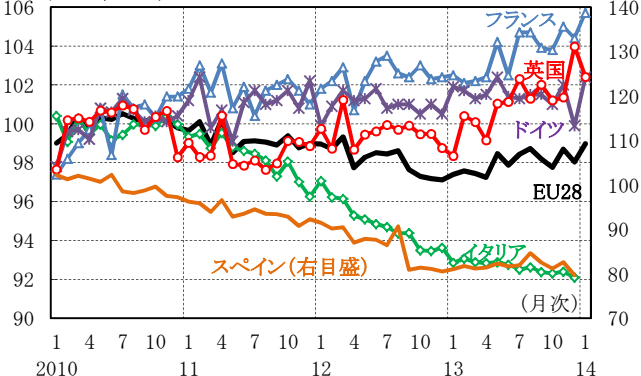
(名目GDP比、%)



(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 13年以降は欧州委員会見

図表53 実質小売売上高

(2010年=100)

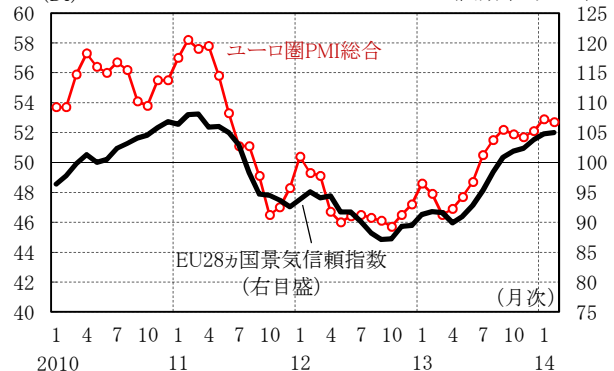


(備考) 1. Eurostat 2. 輸送機器除く総合

図表54 景況感指数

(DI)

(長期平均=100)



(備考) Eurostat

【中国】緩やかに成長している

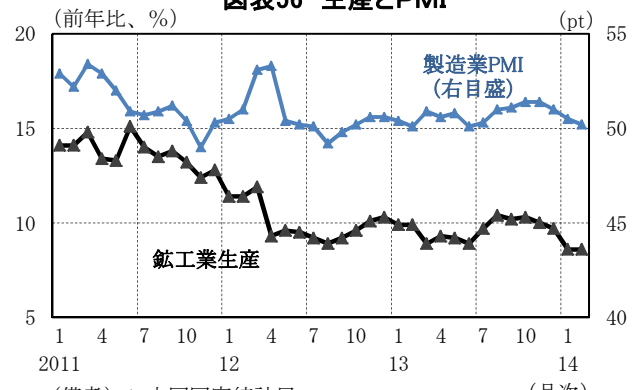
- ・13年10～12月期の実質GDP成長率は前年比7.7%増(前期比年率7.4%増)と、成長ペースは近年鈍化傾向にあるが、緩やかに成長している。
- ・鉱工業生産は1、2月合計で前年比8.6%増と低い伸びにとどまり、PMIとともに減速がみられる。需要面では、投資は13年前半はインフラ関連の持ち直しがみられたが、後半から伸びが鈍化。消費も緩やかな減速基調にある。輸出についても、1、2月は前年比1.6%減少し、昨年水増しの可能性が指摘された香港向けを除いても、前年比2.5%増と低い伸びにとどまった。住宅価格は、前月比で上昇する都市数が減少し、上昇ペースが弱まりつつある。
- ・3/5に開幕した全人代では、今年の成長率目標を昨年同様に7.5%据え置くことで景気に配慮する姿勢が示されたが、改革方針を堅持する中で大規模な経済対策等に踏み出す可能性は低いとみられる。

図表55 実質GDP成長率



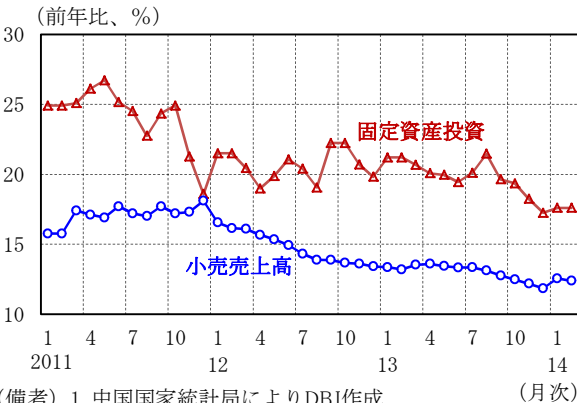
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 2010年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表56 生産とPMI



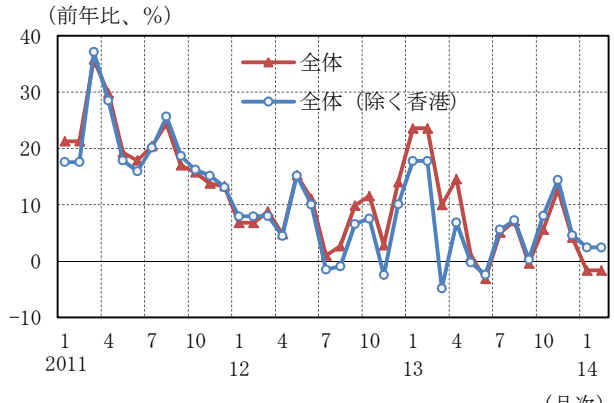
(備考) 1. 中国国家統計局、
2. 生産の1、2月は2ヵ月合計の前年比 (月次)

図表57 消費と投資



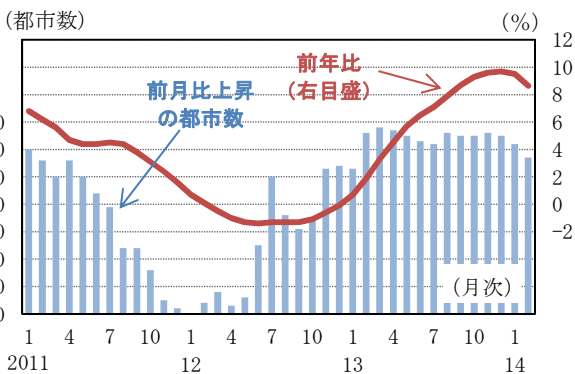
(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成、
2. 消費は11年は公表値、12年以降は前月比の公表値を用いて試算 (月次)

図表58 輸出の伸び率



(備考) 中国海関、1、2月は2ヵ月合計の前年比 (月次)

図表59 主要70都市の住宅価格



(備考) 中国国家統計局、前年比は70都市の単純平均

図表60 主な経済目標と実績

	13年		14年
	目標	実績	目標
GDP成長率(%)	7.5程度	7.7	7.5程度
CPI(%)	3.5程度	2.6	3.5程度
失業率(%)	4.6以下	4.1	4.6以下
財政赤字対GDP比(%)	2.0程度	1.86	2.1程度
貿易総額(%)	8.0程度	7.6	7.5程度
M2残高(%)	13.0程度	13.6	13.0程度
固定資産投資(%)	18.0	19.6	17.5
小売売上高(%)	14.5	13.1	14.5

(備考) 1. 中国国務院、中国發展改革委員会
2. 2013年実績の白抜きは目標未達

【直近のGDP動向】



日本 (13/10~12月期 2次速報値：3/10公表) 参考:13/7~9月期 前期比年率0.9%増

- ・ プラス成長が継続
- ・ 内需は民需、公需ともに増加したものの、輸入の増加により外需は2期連続でマイナス

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10~12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	0.7%	1.6	6.1 (17.6, 3.0, -)	3.4	- (1.7, 14.7)
同上寄与度	0.7%	1.0	0.9 (0.5, 0.4, 0.1)	0.8	▲2.1 (0.2, ▲2.4)
13CY構成比(名目)	100%	61.2	16.1 (3.2, 13.5, ▲0.6)	25.5	▲2.8 (16.2, 19.0)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、2次速報後DBJ集計) 平均13FY 2.3% (14/1~3:前期比年率5.1%) 14FY 0.7%



米国 (13/10~12月期 2次速報値：2/28公表) 参考:13/7~9月期 前期比年率4.1%増

- ・ 前期比年率2.4%増と緩やかに回復している
- ・ 政府支出が下押しも、堅調な個人消費と輸出の増加がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10~12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	2.4%	2.6	4.5 (▲8.7, 7.3, -)	▲5.6	- (9.4, 1.5)
同上寄与度	2.4%	1.7	0.7 (▲0.3, 0.9, 0.1)	▲1.1	1.0 (1.2, ▲0.2)
13CY構成比(名目)	100%	68.4	15.9 (3.1, 12.2, 0.6)	16.4	▲3.0 (13.5, 16.4)

☆ 予測 (FOMC: 2013/12/18公表) 14CY 2.8~3.2%



欧州 (13/10~12月期 2次速報値：3/5公表) 参考:13/7~9月期 前期比年率1.2%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.7%増と3期連続のプラス成長
- ・ 在庫の減少で資本形成はマイナス寄与となったが、純輸出と民間消費がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10~12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.7%	0.8	▲3.1	0.3	- (4.5, 0.9)
同上寄与度	1.7%	0.5	▲0.6	0.1	1.7 (2.2, ▲0.4)
13CY構成比(名目)	100%	58.3	17.4	21.6	2.8 (44.8, 42.0)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2014/2公表) 14CY 1.5%



中国 (13/10~12月期: 1/20公表) 参考:13/7~9月期 前期比年率9.1%増

- ・ 前年比7.7%増と7期連続で7%台となった
- ・ 政府の年間目標である7.5%を維持

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + G + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

13/10~12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.4%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	36.0	47.8	13.5	2.8

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済
回復している

＜実質GDP＞

プラス成長が継続

○13年10～12月期の実質GDP(3/10公表、2次速報)は前期比年率0.7%増となり、プラス成長が続いている。国内需要が2.8%pt全体を押し上げたものの、国内需要の増加に伴って輸入も増加したため、2期連続で1%を下回った。

○見通しコンセンサスでは、消費税増税前の駆け込み需要により、1～3月期に年率5%前後の高成長となった後、4～6月期は反動減となり、7～9月期以降は年率1%台後半の成長を見込んでいる。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○1月の景気動向一致CIは、前月差3.0pt上昇。判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は同1.43pt上昇と14ヵ月連続上昇となり、改善を示している。

＜生産活動＞

生産は駆け込み需要もあり増加

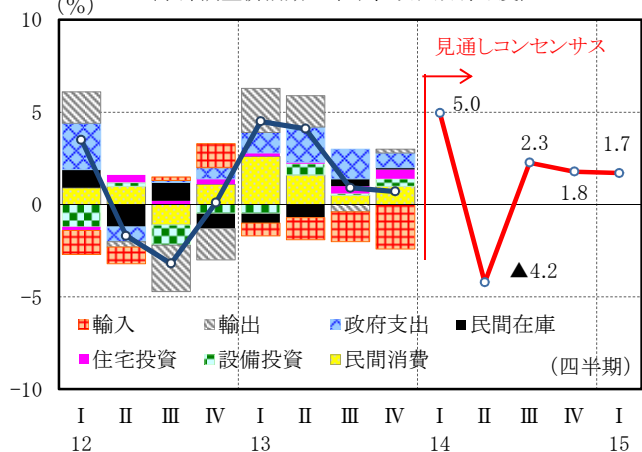
○1月の鉱工業生産は、消費税増税前の駆け込み需要等により、前月比3.8%増と大きく増加した。自動車や白物家電等のほか、設備投資の増加に伴い、資本財の生産も大きく増加した。

○生産予測調査によると、2月前月比1.3%増のあと、3月は同3.2%減と反動減となる見込み。

○旺盛な需要を受けて出荷が増加し、13年12月の在庫率指数は、前月比5.4%低下した。

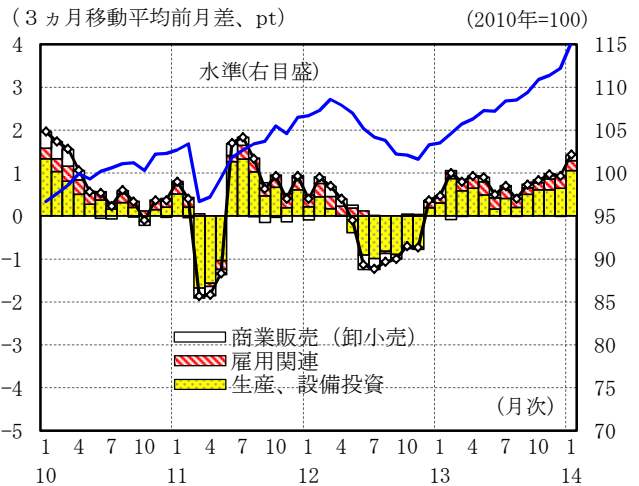
○1月の第3次産業活動指数は前月比0.9%上昇。消費税増税前の駆け込み需要が本格化し、小売業や卸売業が全体を牽引した。

実質GDP成長率
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



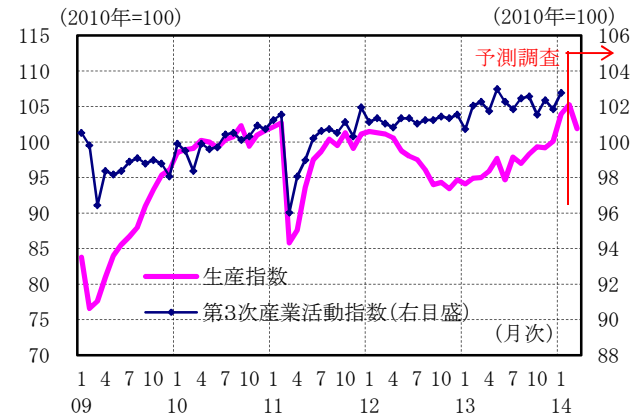
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、予測は3/10～16に公表された民間シンクタンク10機関の中央値
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」
2. 鉱工業生産の2、3月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

増加している

- 13年10～12月期の実質設備投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率3.0%増と3期連続の増加となった。
- 機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は1月は対前月比17.3%増と大幅増。生産の増加を受けて製造設備用が伸びた他、電力向けが大幅に増加した。
- 設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、1～3月期は前期比0.3%減。
- 先行指標の機械受注は1月は対前月比13.4%増。製造業が同13.4%増、非製造業が同12.1%増とともに増加基調。建築着工床面積は持ち直し基調。

＜公共投資＞

増加している

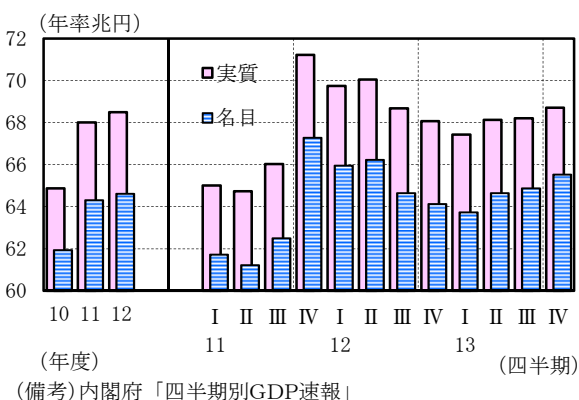
- 13年10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は、前期比年率8.7%増とやや伸び率は鈍化したものの、5期連続で増加した。
- 2月の公共工事請負金額は前年比3.7%増にとどまったが、1、2月累計では同17.6%増。

＜住宅投資＞

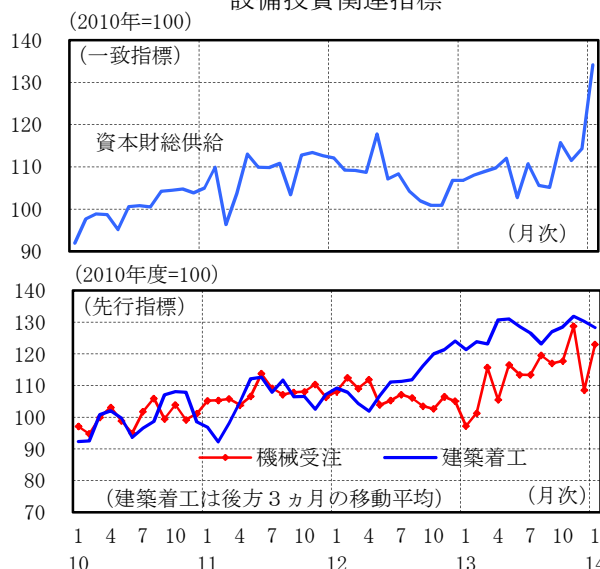
住宅着工は頭打ち

- 13年10～12月期の実質住宅投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率17.6%増と7期連続で増加した。
- 1月の住宅着工戸数は、年率98.7万戸の高水準ながら前月から減少した。ローン減税や低金利などで住宅購入環境が依然良好であるが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が徐々に出てくるとみられる。

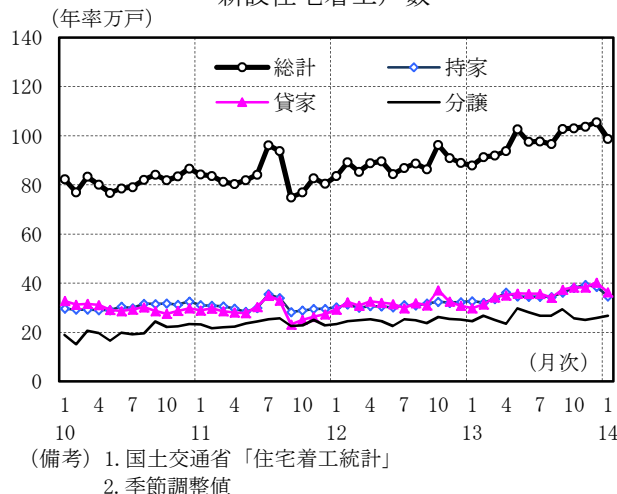
設備投資 (GDPベース)



設備投資関連指標



新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

消費税増税前の駆け込み需要もあり増加している

○13年10～12月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率1.6%増と5期連続で増加。消費税増税前の駆け込み需要もあり耐久財の増加が続いたほか、サービスもプラス寄与した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、1月が13年10～12月平均比で年率4.4%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は1月は13年10～12月平均比1.3%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査は同3.1%増となった。

○小売業販売額は、1月は13年10～12月平均比1.5%増、自動車を除くと同1.3%増となった。

○2月の新車販売台数は年率532万台と、大雪の影響もあり前月から減少したものの、消費税増税前の駆け込み需要により高水準の販売が続いている。

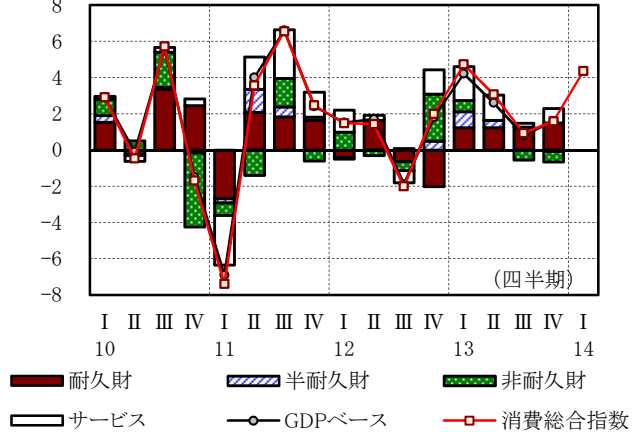
○家計側の統計からみた1月の家電販売額は前年比5.5%増と、テレビが下げ止まる一方、冷蔵庫などの白物家電やパソコンがプラスに寄与した。

○1月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比3.4%増と3ヵ月続けてプラス。引き続き客単価が堅調ななか、客数も7ヵ月ぶり前年を上回った。1月の旅行取扱額は前年比5.0%増と9ヵ月続けて前年比プラスとなった。

○2月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DI、先行き判断DIともに前月から低下。先行きについては消費税増税後の需要の反動減等が懸念されている。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は38.3と3ヵ月続けて低下。

実質民間消費 (GDPベース)

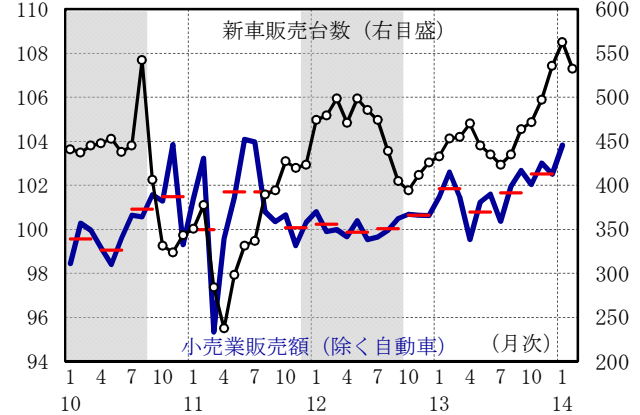
(前期比年率、%)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の1～3月期は1月の値の対10～12月期比

小売業販売額/新車販売台数

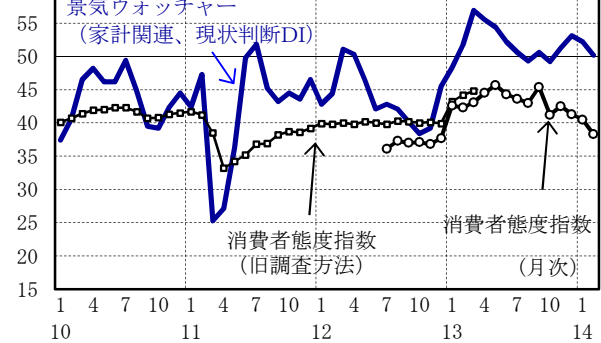
(2010年=100)



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2009/4/10～2010/9/7、2011/12/20～2012/9/21)
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値
4. DBJにて季節調整

消費マインド/景況指標

(DI)

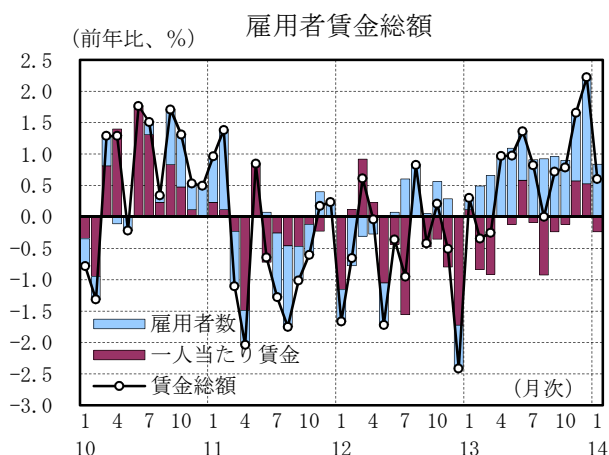


(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は2013年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は2012年7月以降について公表

＜所得・雇用＞

改善している

- 1月の賃金総額は前年比0.6%増となった。一人当たり賃金は3ヵ月ぶりにマイナスとなったものの、引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与した。
- 1月の就業者数（季調値）は、前月比30万人減の6,319万人となった。完全失業率（季調値）は、3.7%と前月から横ばいとなった。
- 1月の有効求人倍率は1.04倍と前月比0.01pt上昇、改善基調が続いている。新規求人数は3.5%増と増加基調が続き、新規求人倍率は0.02pt上昇の1.63倍となった。

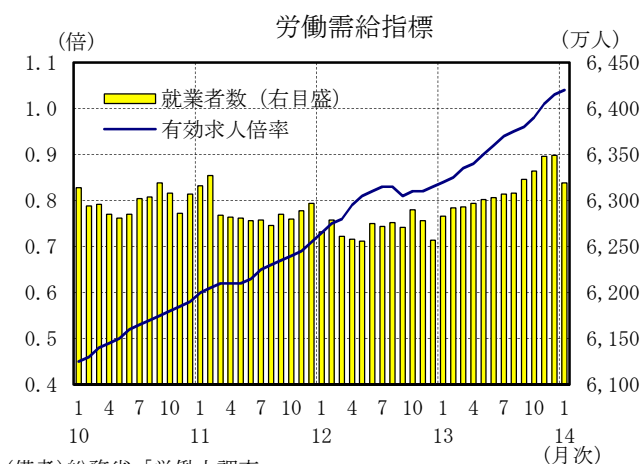


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

＜物価＞

緩やかに上昇

- 1月の全国消費者物価(生鮮を除く)は2ヵ月連続で前年比1.3%上昇。ガソリン価格や電気料金に加えて、耐久消費財や非生鮮食品の上昇が物価上昇要因となっており、当面1%を超える上昇率が続くと思われる。
- 2月の東京消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.9%上昇。

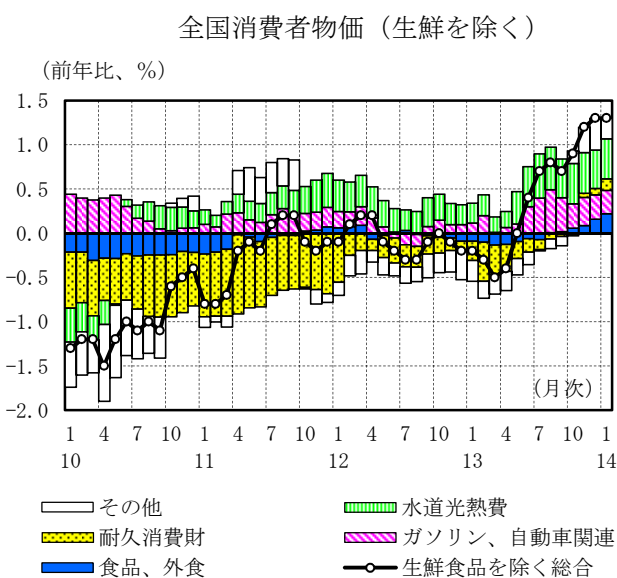


(備考) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

- 2月の倒産件数は前年比14.6%減の782件、負債総額は同32.4%減の1,720億円となった。建設業や製造業の減少により、倒産件数は低水準が続いている。



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は横ばいとなっている

- 13年10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、前期比年率1.7%増と小幅ながら2期ぶりに増加した。
- 1～2月平均の数量指数は対13年10～12月平均比0.8%増、日銀実質輸出では同1.0%減となった。中国の春節(1/31～2/6)の影響で単月の動きはやや振れが大きいですが、均してみれば横ばい圏で推移している。
- 2月の輸出金額は前月比2.8%増と、2ヵ月ぶりに増加した。

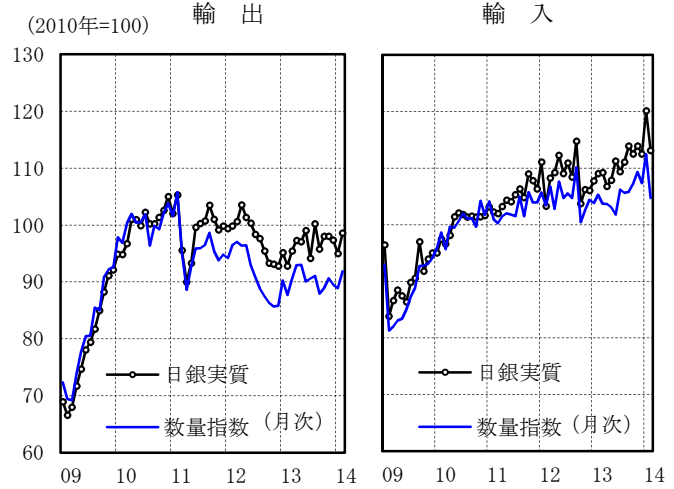
輸入は増加している

- 13年10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率14.7%増と4期連続の増加となった。
- 1～2月平均の数量指数は対13年10～12月平均比0.6%増、日銀実質輸入では同3.3%増となった。春節前の前倒しで1月に急増した中国からの輸入が、2月は反動で大幅減となったが、均してみれば輸入は増加基調が続いている。
- 2月の輸入金額は前月比6.0%減と、2ヵ月ぶりに減少した。

経常収支は悪化が続いている

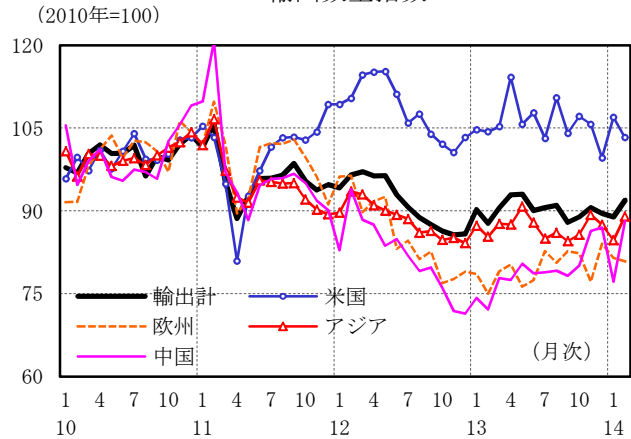
- 13年10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率2.1%減と輸入の増加により2期連続でマイナス寄与となった。
- 1月の経常収支は、年率7.1兆円の赤字となり、赤字幅は過去最大となった。中国からの輸入急増もあり貿易赤字が過去最大となったことが寄与した。今後は、2月に輸入の反動減が見込まれるほか、消費税増税後は駆け込み需要の反動で輸入が減少し、経常収支はやや改善するとみられる。

財輸出入



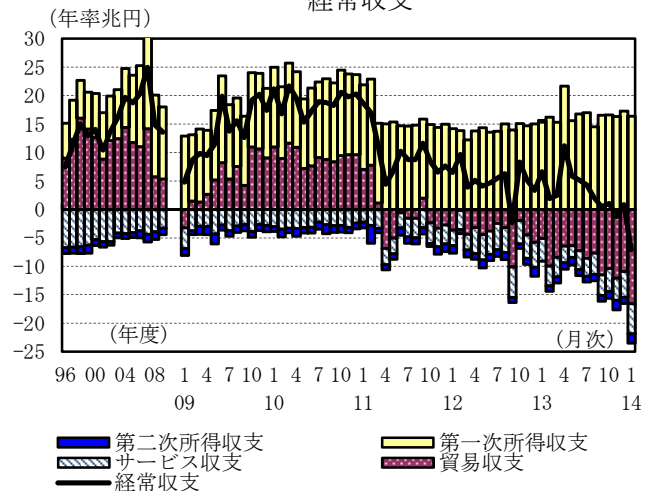
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値(内閣府試算、中国はDBJ試算)

経常収支



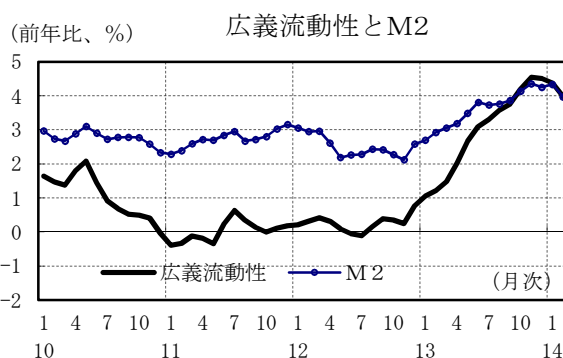
(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

<金融>

M2は高い伸びが続いている

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した2月のマネースtock統計では、M2が前年比4.0%増、広義流動性は同4.0%増と高い伸びが続いている。

○2月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比4.7%増と、日銀の国債買入れにより増加が続いている。

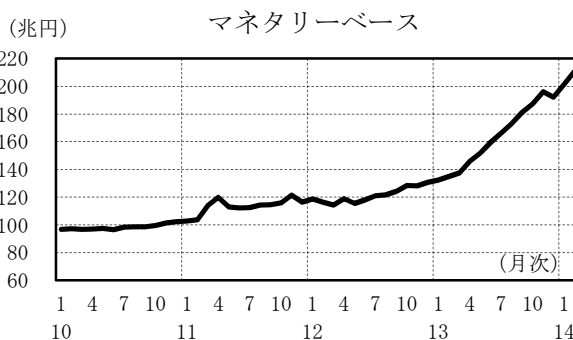


(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高は増加基調

○2月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.4%増と増加が続いている。業態別では、都銀は前年比1.6%増と前月から伸びが鈍化する一方、地銀は同3.2%増と伸びは横ばいとなった。

○1月の貸出先別残高では、企業向け、個人・地方公共団体向けともに前年比で増加が継続している。

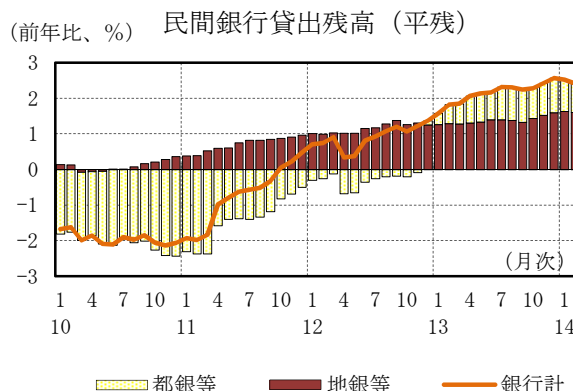


(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

良好な社債・CP発行環境が継続

○1月の普通社債の国内発行額は3,875億円、現存額は60.4兆円と前年比0.1%増となった。

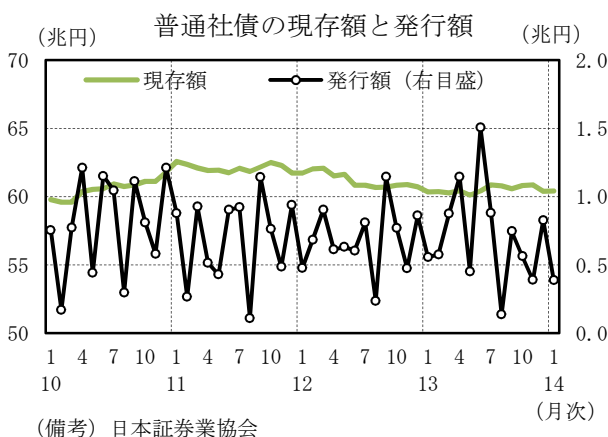
○2月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比1.8%減の11兆4,307億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。



(備考) 日本銀行「貸出・預金動向」

金融政策の現状維持を決定

○3/10、11開催の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持(マネタリーベースを年間60~70兆円程度積み増し)を決定。



(備考) 日本証券業協会

◆ 米国経済

緩やかに回復している

○13年10～12月期の実質GDP(2/28公表、2次速報)は前期比年率2.4%増と、在庫押し上げ一服や13年10月の政府機関閉鎖に伴う政府支出減等で伸び率は鈍化した。牽引役の個人消費や輸出は増加しており、米国経済は引き続き緩やかに回復している。

個人消費は緩やかに増加している

○13年10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.6%増となり、緩やかに増加している。

○2月の小売売上高は寒波の影響が残り、前月比0.3%増にとどまった。自動車とガソリンを除くベースでは同0.3%増となった。

生産は緩やかに増加している

○2月の鉱工業生産は前月比0.6%増、製造業は同0.8%増となった。設備稼働率は78.8%と、前月から0.3%pt上昇した。

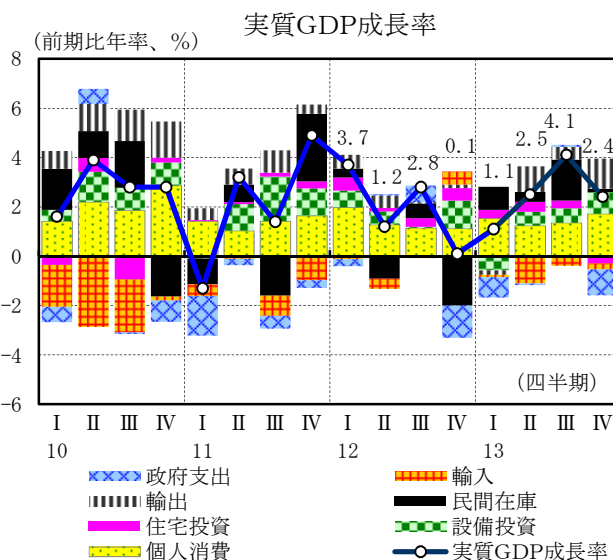
○1月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.32ヵ月と前月から上昇。在庫水準は前月比0.4%増となった。

○2月のISM指数は、製造業は53.2と、大きく低下した前月から改善したが、在庫の増加等が影響。非製造業は51.6と前月から低下した。製造業、非製造業ともに拡大・縮小の境である50の水準を上回っているが、寒波の影響を受けて、企業マインドは昨年末に比べ押し下げられている。

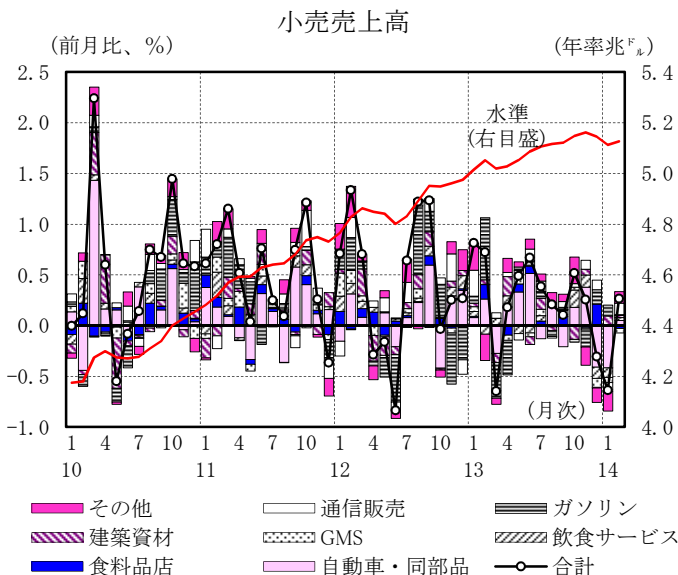
設備投資は緩やかに持ち直している

○13年10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、機械設備や知的財産関連投資が牽引し、前期比年率7.3%増と3期連続で増加となり、設備投資は緩やかに持ち直している。

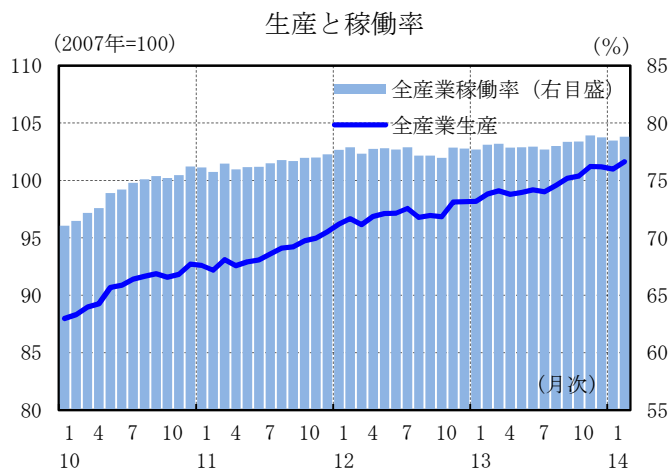
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は1月は前月比1.5%増となった。



(備考)米商務省“National Accounts”



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は緩やかに改善している

○2月の非農業部門雇用者数は前月差17.5万人増と、過去2カ月の低調な伸びから増加幅が拡大した。失業率は6.7%と前月から0.1%pt上昇。新規失業保険申請件数は低位で推移しており、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は持ち直しが一服している

○13年10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.7%減と持ち直しが一服している。

○2月の住宅着工件数は前月比0.2%減と3ヵ月連続で減少。住宅販売の大部分を占める中古販売は1月は前月比5.1%減、新築販売は同9.6%増となったが、依然横ばい圏で推移している。

物価は低い伸びとなっている

○2月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.6%の上昇と、低い伸びとなっている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.1%の上昇となった。

輸出入ともに緩やかに増加している

○13年10～12月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出が前期比年率9.4%増、輸入が同1.5%増となった。

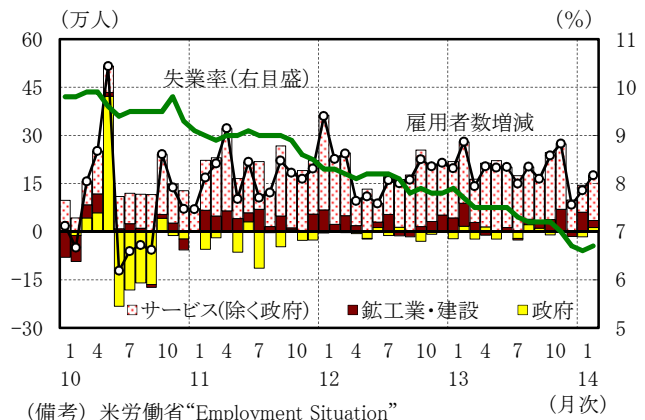
○1月の財・サービス貿易は、輸出入ともに前月比0.6%増となり、貿易赤字額は391億ドルと赤字幅が拡大した。

ゼロ金利政策のフォワードガイダンスを変更

○3/18、19開催のFOMCでは、前回に続きQE3の規模を100億ドル縮小し、4月より550億ドルとすることを決定。

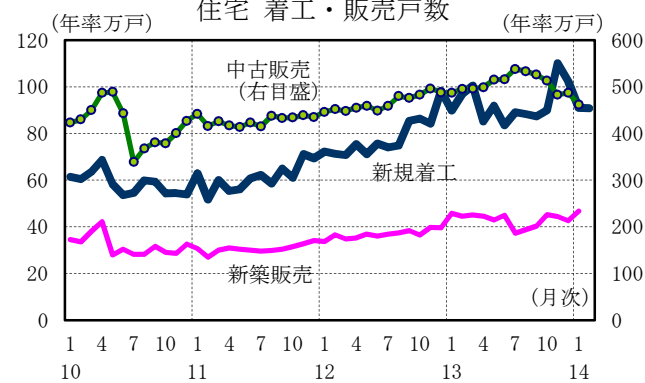
○ゼロ金利政策のフォワードガイダンス(継続条件)については、失業率が目安となる6.5%近辺まで低下していることを踏まえ、数値基準によるガイダンスを変更。雇用の最大化とインフレ率2%の目標に向けた現況と先行き見通しの双方を踏まえて判断するとした。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



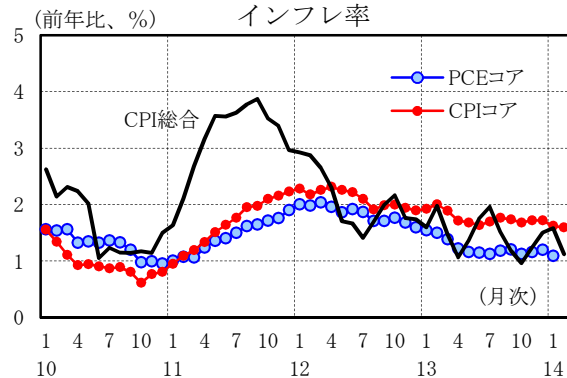
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅着工・販売戸数



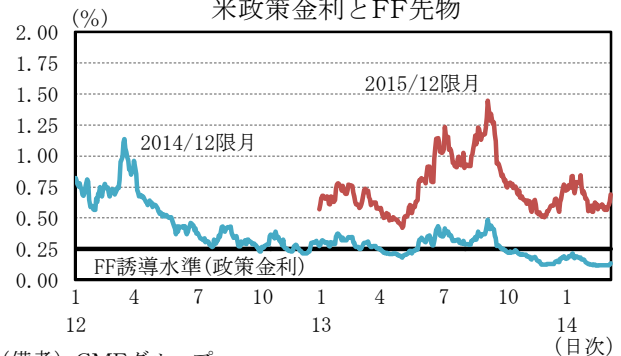
(備考)1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”、“New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”、米労働省“Consumer Price Index”

米政策金利とFF先物



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済

緩やかに持ち直している

○EU28カ国の13年10～12月期実質GDP（3/5公表、2次速報）は、前期比年率1.7%増と3期連続のプラスとなり、緩やかに持ち直している。ドイツや英国など主要国が堅調に推移するなか、南欧諸国も持ち直しつつある。域外からの輸入減により純輸出がプラスとなったほか、固定資本形成と民間消費もプラスに寄与。

生産は持ち直している

○EUの1月鉱工業生産は、前月比0.1%増。13年10～12月平均比では0.3%増と持ち直している。基調としてはドイツや英国など主要国が増加するなか、南欧諸国でも底入れしつつある。

○EUの13年12月資本財域内出荷は、前月比1.0%減。基調としては弱い動きが続いている。

輸出は持ち直している

○EUの1月域外輸出（数量ベース）は、前月比1.7%増、13年10～12月平均比では0.8%増となった。

消費は持ち直し、失業率は横ばい

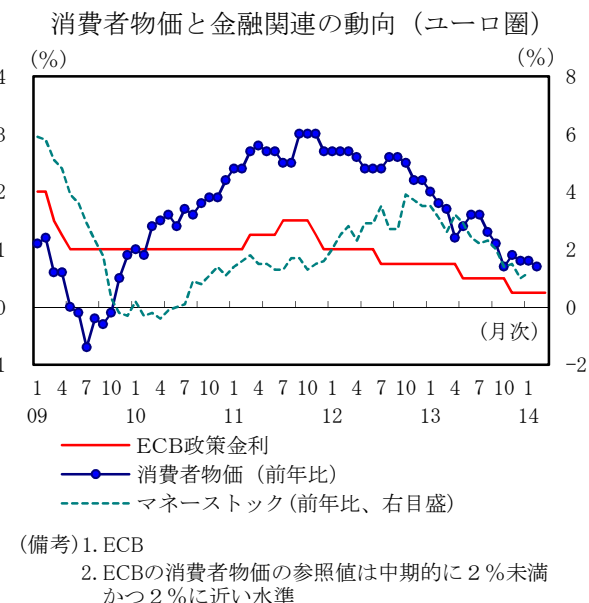
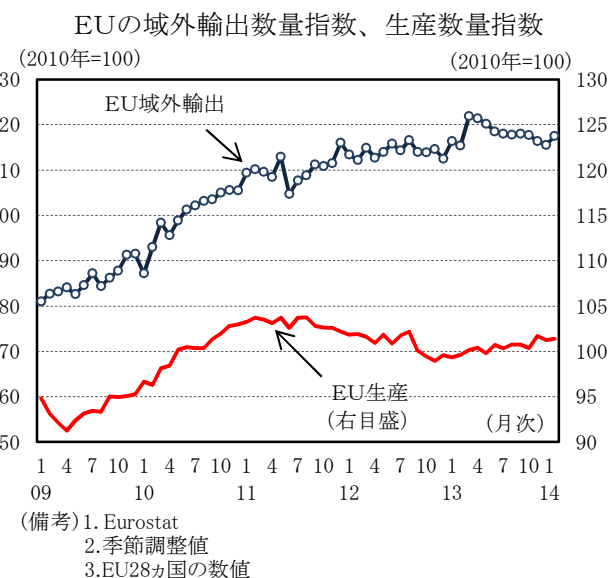
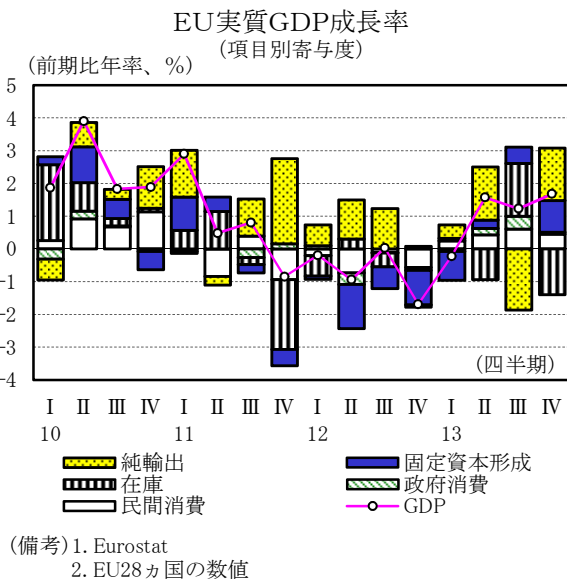
○EUの1月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.9%増と2ヵ月ぶりのプラスになった。基調としてはフランスや英国が増加する一方、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの1月の自動車販売は前年比5.2%増。

○EUの1月失業率は10.7%と前月から横ばい。ドイツや英国などで改善基調が続く一方、南欧諸国では依然高水準だが、スペインなど一部で改善の兆しもみられる。

ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の2月消費者物価は前年比0.7%上昇と、前月から上昇幅はやや縮小し、ECB参照値の2.0%を引き続き下回った。

○ECBは、3/6の理事会で政策金利を0.25%に据え置いた。BOEは3/5～6の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。



◆ 中国経済

緩やかに成長している

○13年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比7.7%増（前期比年率7.4%増）と緩やかに成長している。13年の成長率は7.7%増と政府目標である7.5%を上回ったが、2年連続で7%台成長となり、近年成長ペースは鈍化傾向にある。

○1～2月の小売売上高（名目）は前年比11.8%増、固定資産投資（名目）は同17.9%増と伸びが鈍化。1～2月の鉱工業生産（実質）は前年比8.6%増と低い伸びにとどまった。

○2月の製造業PMIは、50.2と好不況の目安である50を上回っているが、3ヵ月連続で低下した。

○1～2月の自動車販売は、前年比10.7%増と堅調に推移。日系車（乗用車）は同22.5%増となった。

輸出は低い伸びにとどまる

○1～2月の輸出は前年比1.6%減となり、香港向けを除いても前年比2.5%増の低い伸びにとどまっている。一方、輸入は前年比10.0%増と堅調な伸びとなった。

消費者物価上昇率は低下

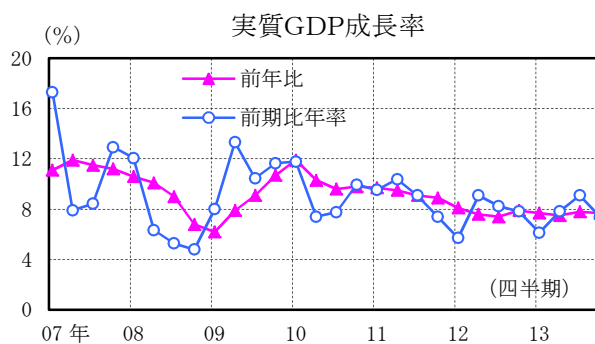
○2月の消費者物価は、前年比2.0%上昇と上昇率が13年10月（3.2%）をピークに低下している。一方、住宅価格の上昇ペースがやや一服している。

成長率目標は据え置き

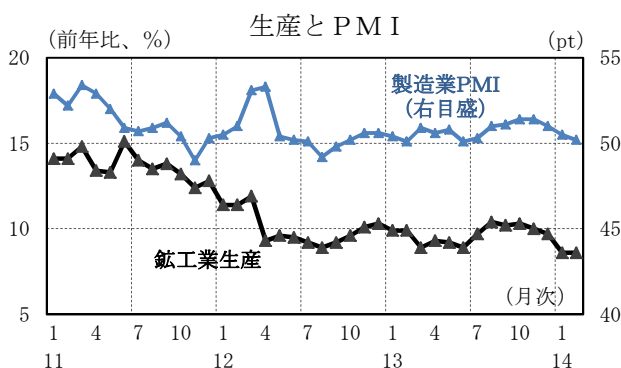
○3/5に開幕した全人代において、今年の成長率目標は昨年同様に7.5%とすることが発表された。目標を据え置くことで、改革と同時に景気にも配慮する姿勢が示された。

人民元レート変動幅の拡大

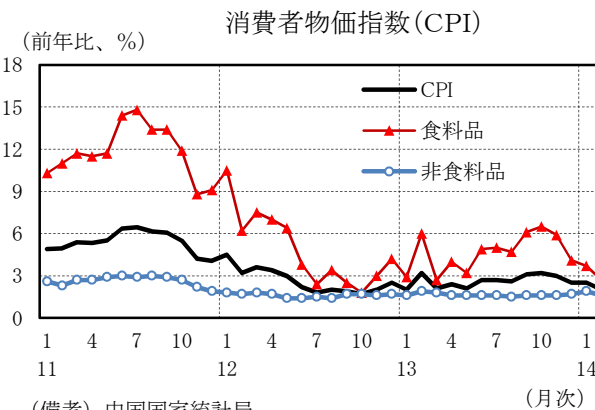
○3/15に人民銀行は人民元弾力化改革の一環として、人民元対ドルレートの一日の変動幅は±1%から±2%に拡大と発表（3/17から実施）。変動幅の拡大は12年4月以来となる。



(備考) 1. 中国国家统计局
2. 2010年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



(備考) 中国国家统计局、生産の1、2月は2ヵ月合計の前年比



(備考) 中国国家统计局

主な経済目標と実績

	13年 目標	13年 実績	14年 目標
GDP成長率 (%)	7.5程度	7.7	7.5程度
CPI (%)	3.5程度	2.6	3.5程度
失業率 (%)	4.6以下	4.1	4.6以下
財政赤字対GDP比 (%)	2.0程度	1.86	2.1程度
貿易総額 (%)	8.0程度	7.6	7.5程度
M2残高 (%)	13.0程度	13.6	13.0程度
固定資産投資 (%)	18.0	19.6	17.5
小売売上高 (%)	14.5	13.1	14.5

(備考) 中国国务院、中国發展改革委員会

◆ アジア経済・新興国経済

＜韓国＞

回復している

○13年10～12月期実質GDP成長率は前期比年率3.7%増と、13年4～6月期、7～9月期に比べ伸び率はやや縮小したが、回復基調が継続。建設投資の伸び悩みから固定資本形成が4期ぶりに小幅マイナスとなったが、輸出が2期ぶりにプラスに転じたほか、民間消費も増加した。

○韓国中銀は3/13に10ヵ月連続で政策金利の据え置きを決定し、2.50%とした。

＜インド＞

低迷している

○13年10～12月期の実質GDP成長率は前年比4.7%増と13年7～9月期をわずかに下回った。輸出は前年比で2期連続のプラスとなったが、インフレ率が高止まりする中、消費は低調に推移。また13年9月以降の利上げもあり、固定資本形成はマイナス寄与となるなど、インド経済は総じて低迷が続いている。

○2月の卸売物価（WPI）は前年比4.7%上昇、消費者物価（CPI）は同8.1%上昇と、食料価格上昇が一服し前月から伸び率が縮小。

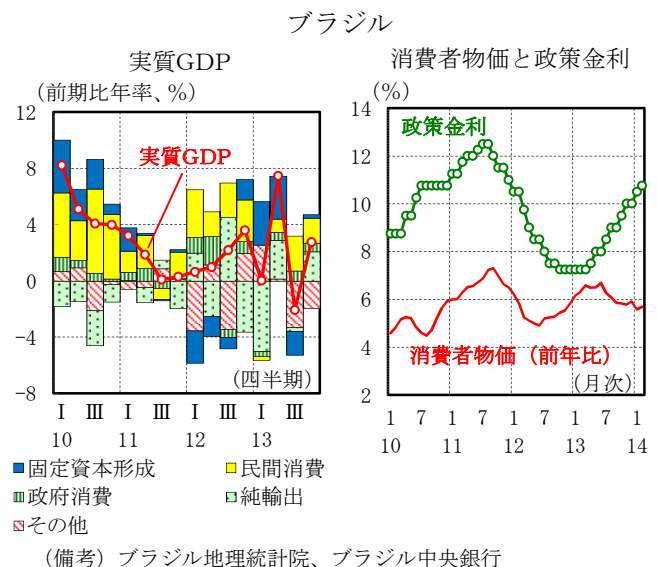
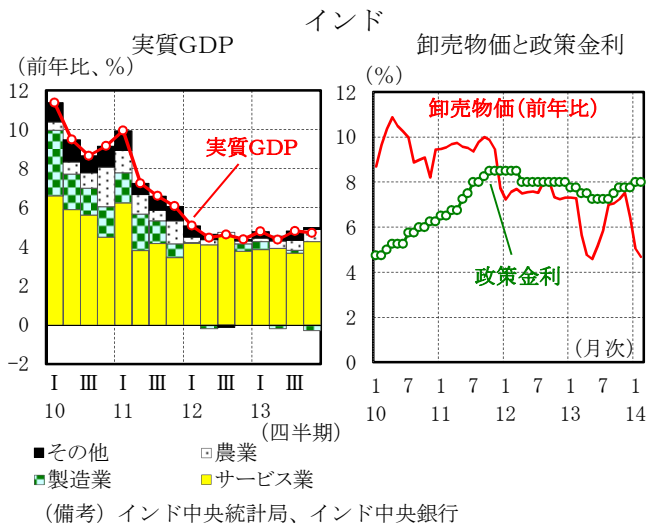
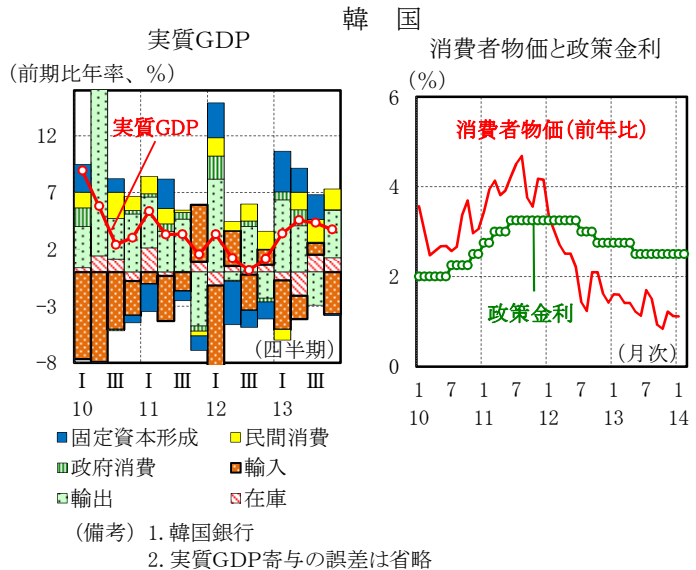
○インド中銀は1/28に政策金利を8.00%に引き上げた。

＜ブラジル＞

低迷している

○13年10～12月期実質GDP成長率は前期比年率2.8%増と2期ぶりにプラスとなった。前期減少した輸出や、消費の増加が寄与したが、金利上昇に伴い固定資本形成は小幅増にとどまるなど、総じて緩慢な伸びとなっている。

○2月の消費者物価は、前年比5.7%上昇と前月から上昇率が大幅拡大。2/26に8会合連続の利上げを決定したが、インフレ率やリアル相場がやや落ち着きつつある中、利上げ幅を50bpから25bpへ縮小。



＜台湾＞

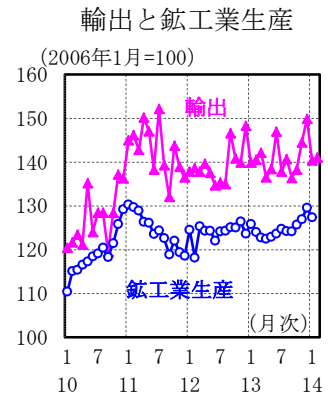
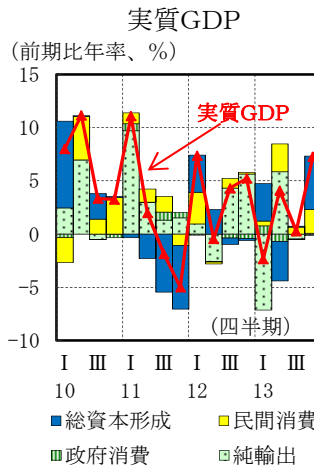
持ち直している

○13年10～12月期の実質GDPは、前期比年率7.3%増（前年比3.0%増）と3期連続でプラスとなった。資本形成が大きく増加したほか、輸出も増え成長ペースが拡大。ただし、中国経済の減速などを背景に先行き不透明感が依然残る。

○13年末にモバイル端末向け電子製品の牽引で輸出とは生産が大幅増となったが、足元では一服。

○中銀は、13年12月の政策会合（3ヵ月に一度開催）で政策金利を10回連続で据え置いた（1.875%）。1月の消費者物価は、前年比横ばいで低い伸びとなっている。

台湾



(備考) 1. 台湾行政院
2. 輸出の季節調整はDBJ試算

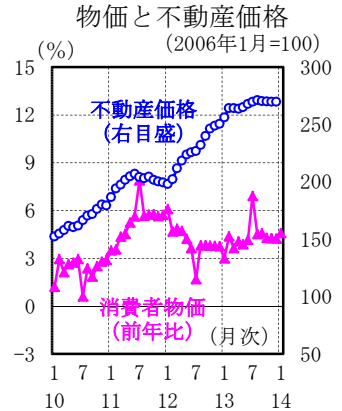
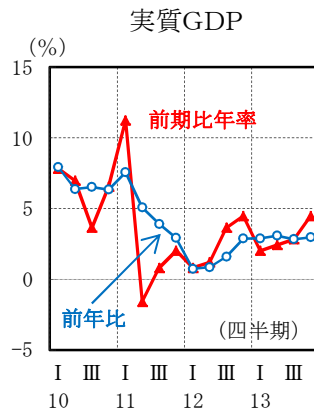
＜香港＞

持ち直している

○13年10～12月期の実質GDPは、前期比年率4.5%増（前年比3.0%増）となり、個人消費や資本形成が持ち直し、成長ペースがやや拡大。

○1月の消費者物価は、前年比4.6%上昇と安定した伸び。一方、高騰していた不動産価格は13年秋頃から横ばいの動き。

香港



(備考) 香港統計局

＜シンガポール＞

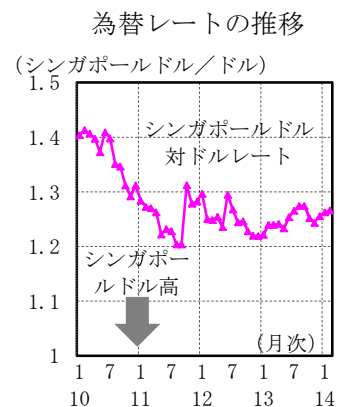
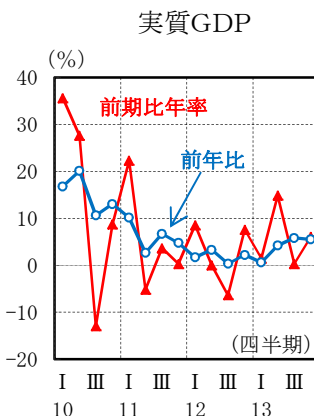
持ち直している

○13年10～12月期の実質GDPは、前期比年率6.1%増（前年比5.6%増）と伸び率が前期より拡大し持ち直している。製造業とサービス業はともに堅調な伸びとなった。

○13年12月の消費者物価は、前年比1.4%上昇と低い伸びで推移。

○金融通貨庁は、13年10月の政策決定でシンガポールドルの緩やかな上昇を容認するというやや引き締めの金融政策の継続を決定したが、足元では米QE3縮小などを背景に為替レートではシンガポールドル安傾向となっている。

シンガポール



(備考) シンガポール統計局

*本資料は3月20日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、ウクライナ情勢に対する懸念からリスク回避の動きが強まり、長期金利は一時2.6%台まで低下したが、足元では2月雇用統計が改善したことや3月FOMCを受け利上げ時期がやや前倒しになるとの観測から、2.8%近辺まで上昇した。
- ・国内の長期金利は、リスク回避指向が強まる中、0.6%を割り込む動きもみられたが、足元では米金利上昇もあり0.6%台前半に上昇して推移している。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、寒波の影響による経済指標の悪化やウクライナ情勢、中国経済の先行き等に対する懸念から、株価は軟調に推移。
- ・日本では、ウクライナ情勢や中国経済の先行きに対する懸念等から、市場のリスク回避指向が強まり、日経平均株価は不安定な動きとなり、一時1万4千円台前半に下落。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、ウクライナ情勢に対する懸念を受けたリスク回避の動きが強まり2月末以降円高へ。中国経済の減速懸念もあり一時は101円台前半で推移したが、3月FOMCの結果を受け、足元はやや円安に戻している。
- ・対ユーロ円レートは、追加緩和期待が高まっていた3/6開催のECB理事会で、政策の現状維持が決定されたことを受けて一時ユーロ高となったが、ウクライナ情勢に対する懸念を受けユーロ安へ転じ、足元は141円台で推移。

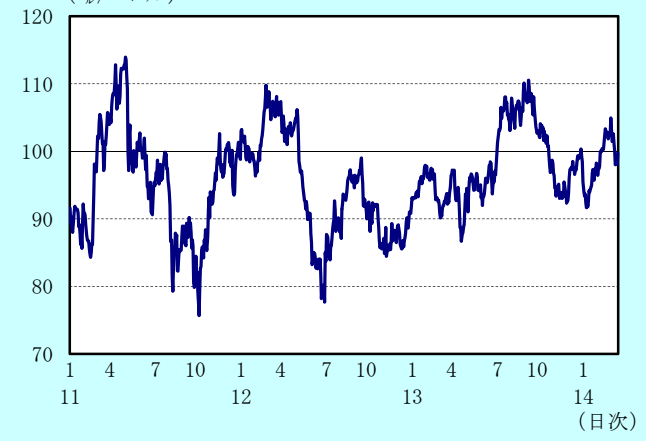
為替レート



WTI原油価格の動向

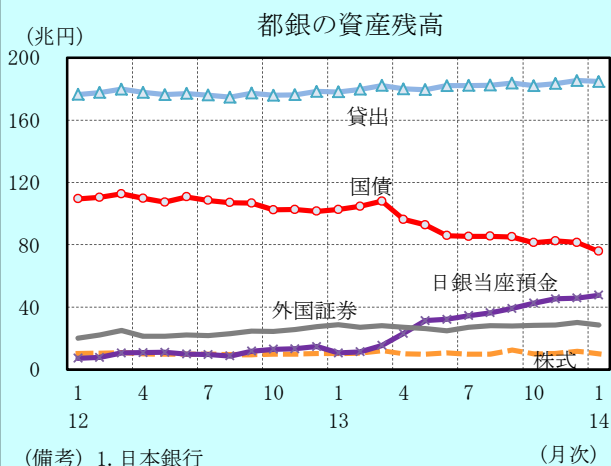
- ・WTI原油価格は、米寒波による燃料需要増予測やウクライナ政情不安によるエネルギー供給懸念などを受け上昇基調となり、3月に入り、一時104^{ドル}/バレル台まで上昇。その後、ウクライナ懸念の緩和に伴い一服し、98^{ドル}/バレル前後に推移。

WTI原油価格の推移



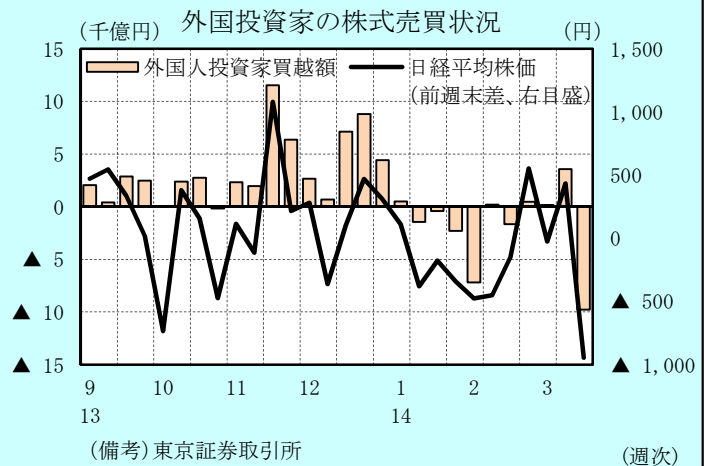
都銀の国債残高は09年12月来の低水準

- ・1月末時点の都銀の国債保有残高は前月比5.6兆円減の75.8兆円と09年12月以来の低水準となった。
- ・13年4月導入の日銀の異次元緩和以降、都銀が国債保有を縮小させ、日銀当座預金に振り替える動きは継続しており、1月の当座預金残高は47.7兆円と前月から1.9兆円増加した。



外国人投資家の動向が相場を左右

- ・外国人投資家は、1月以降、米QE3縮小への懸念やアルゼンチン等の通貨危機など、リスク回避指向の高まりを受けて、売り越しに転じ、株価の下落を主導した。
- ・3月第一週は久々の買い越しとなったものの、中国景気やウクライナ情勢への懸念を背景に第2週は再び大幅な売り越しとなり、外国人投資家が相場を左右する状況が続いている。



ウクライナ・ロシアの通貨が急落

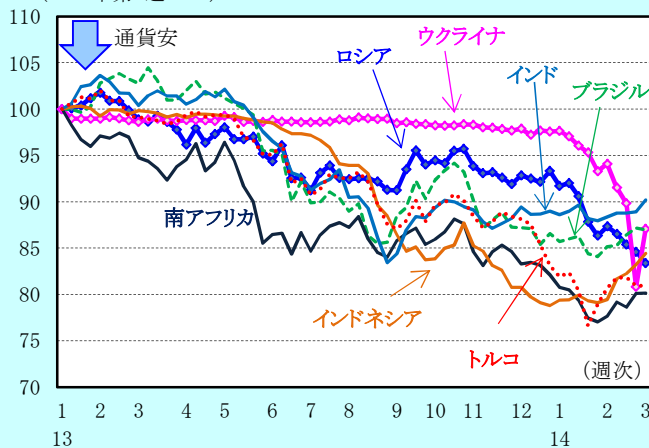
- ・ウクライナ情勢に対する懸念を受けて、ウクライナの通貨フリブナとロシアの通貨ルーブルは2月末から急落し、いずれも対ドルで過去最安値を記録。フリブナは外貨準備の減少で固定相場制が維持できなくなり、変動相場制へと移行した。
- ・世界的にリスク回避指向が強まったものの、ブラジル、インドなどの主要な新興国通貨に対する下落圧力はみられず、現在のところ通貨安波及の影響は限定的。

日本の天然ガス輸入価格

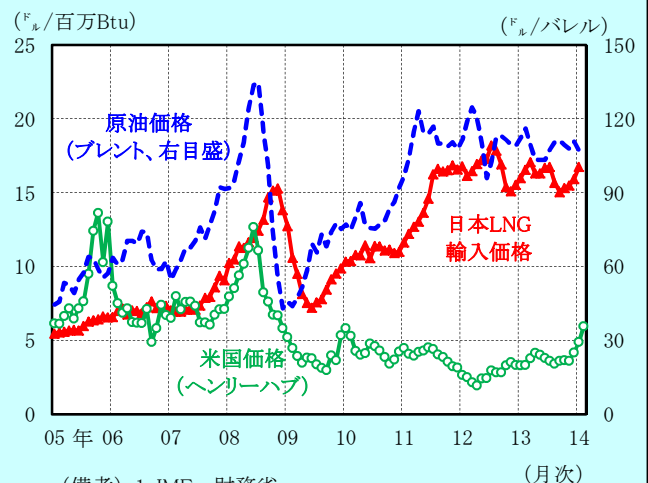
- ・日本のLNG輸入価格は、輸入原油価格に連動しているため、原油価格とともに高止まっている。一方、米国天然ガス価格は、シェールガスの採掘本格化により近年、低位で推移。
- ・2月に日本企業の関与する米LNGプロジェクトの全てで輸出が許可され、17年から輸入開始の予定。液化・輸送コストは加わるが、低廉な価格での輸入が期待される。

ロシア・ウクライナと新興国の対ドルレート

(2013年第1週=100)

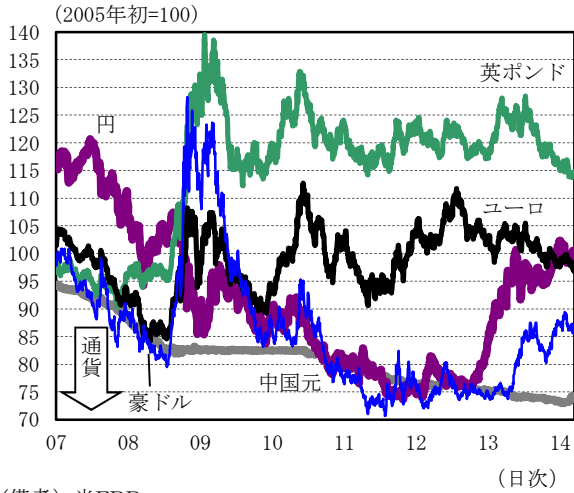


天然ガス価格・原油価格の推移



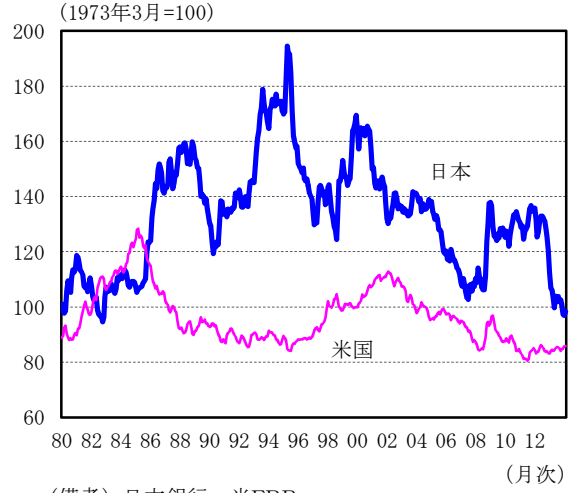
◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート



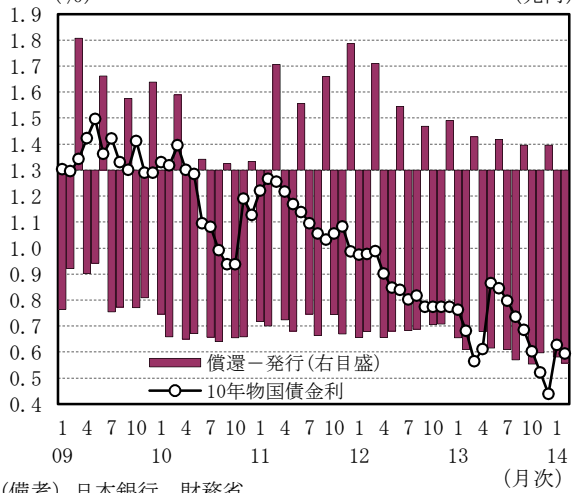
(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート



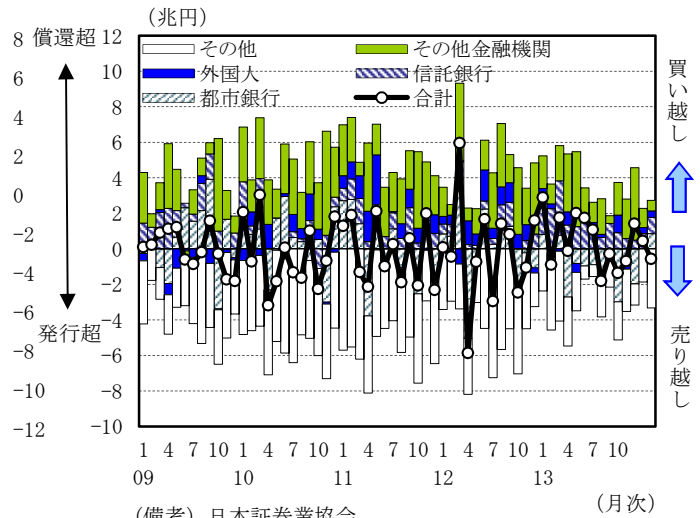
(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



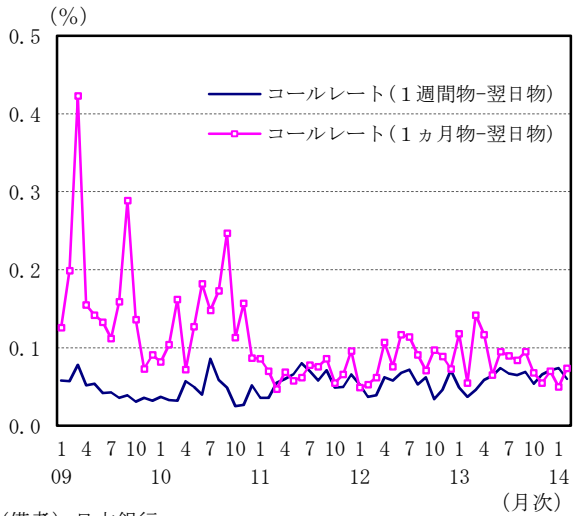
(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高



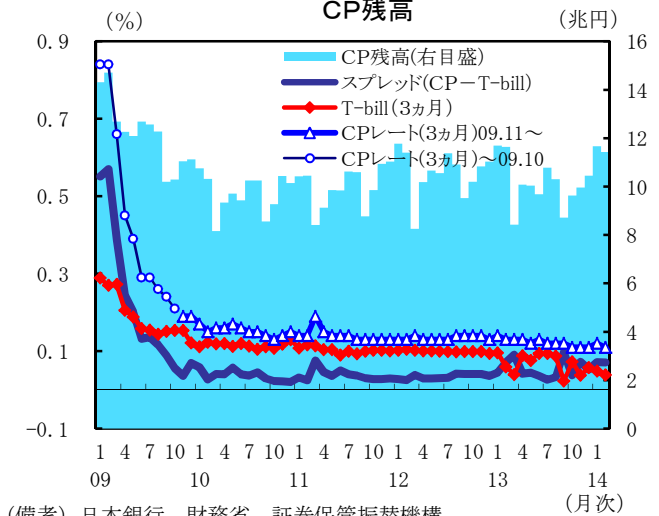
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場の спреッド



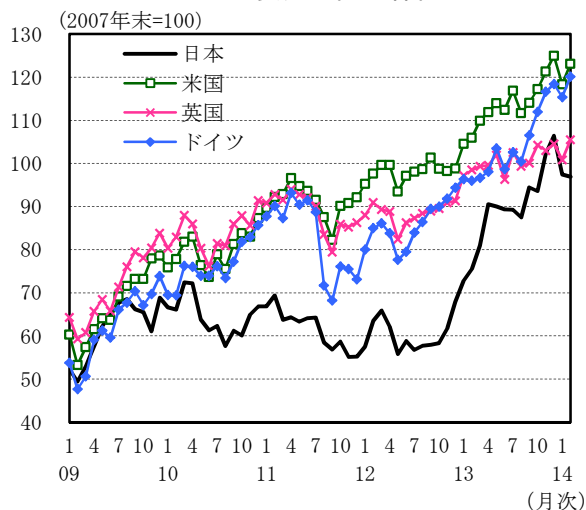
(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



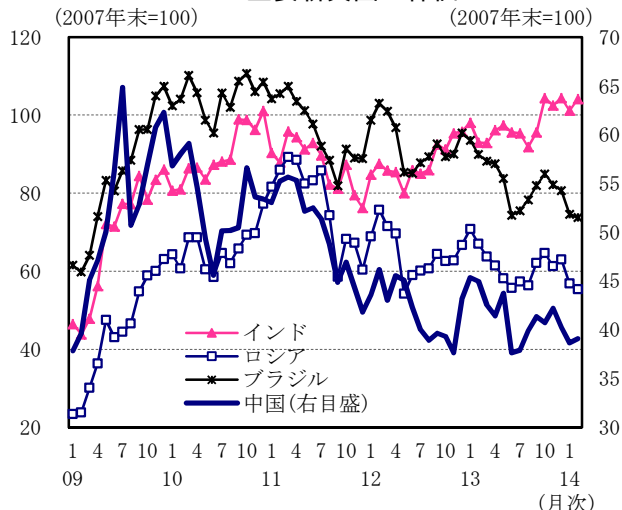
(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価



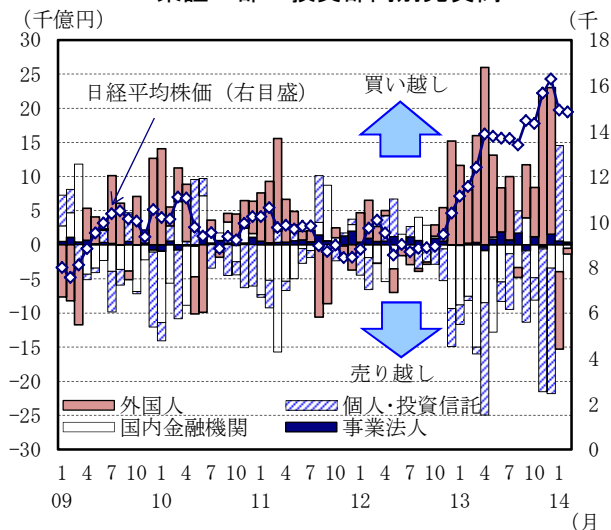
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



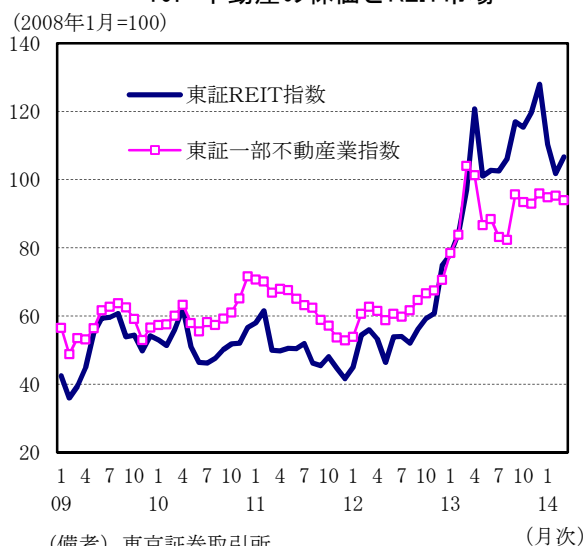
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



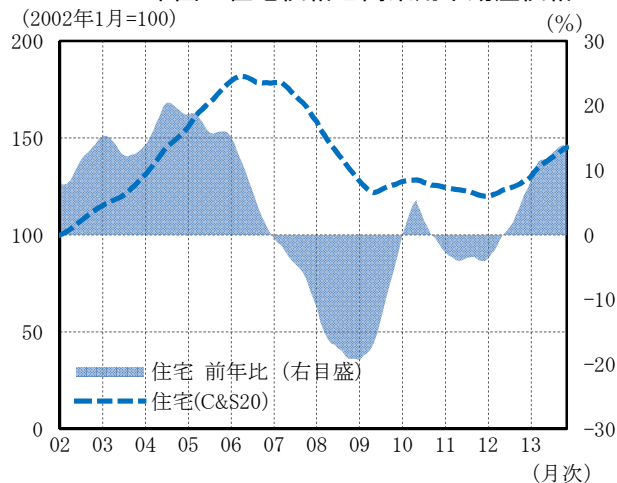
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



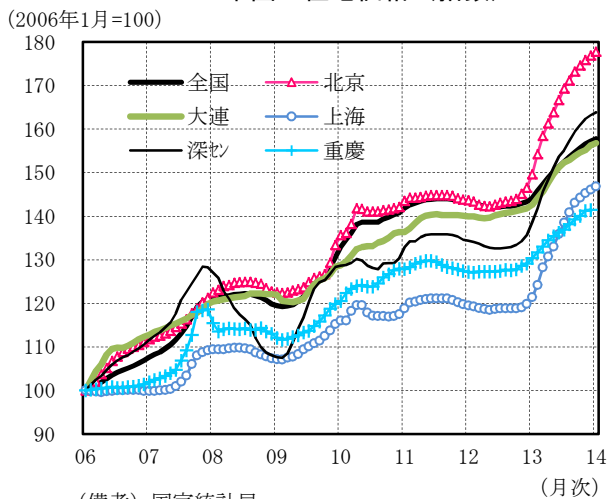
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

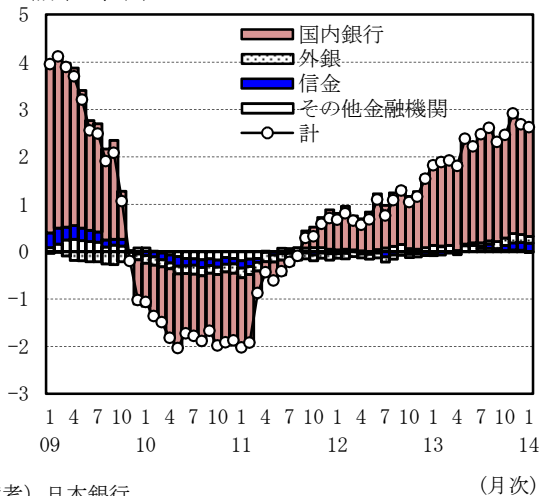
12. 中国の住宅価格 (指数)



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

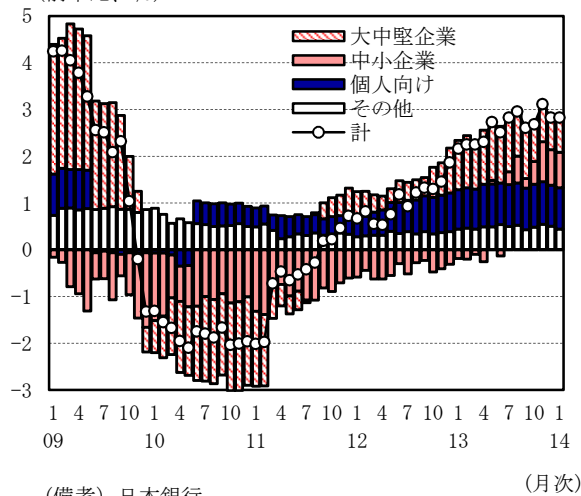
(前年比、%)



(備考) 日本銀行

14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)

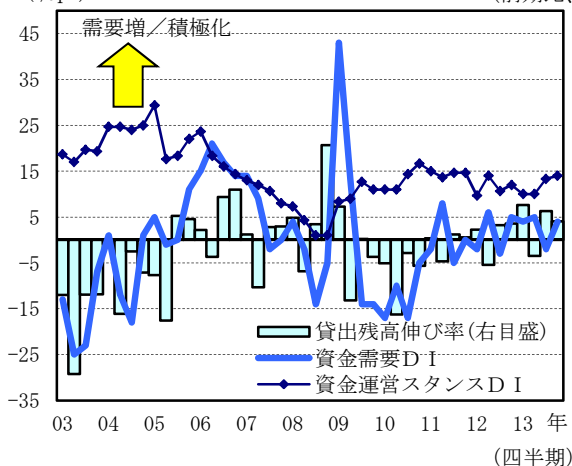


(備考) 日本銀行

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

(前期比、%)

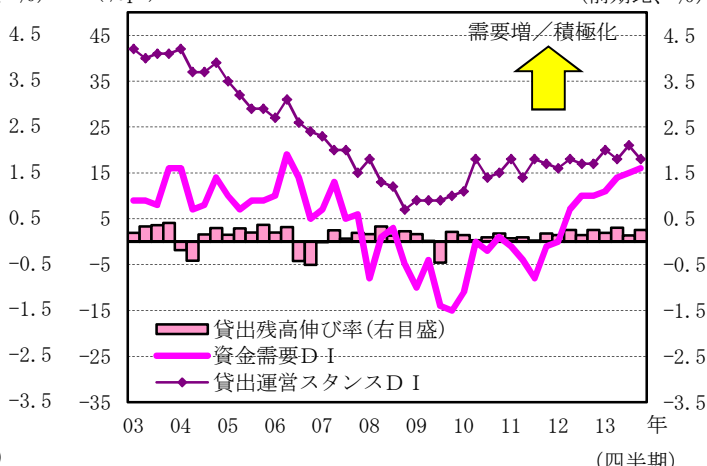


(備考) 日本銀行

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)



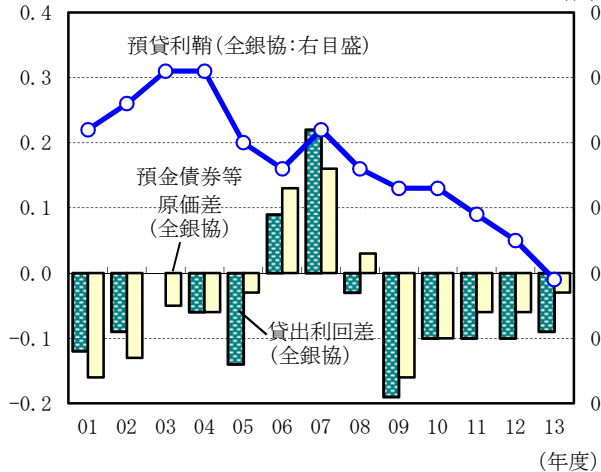
(備考) 日本銀行

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

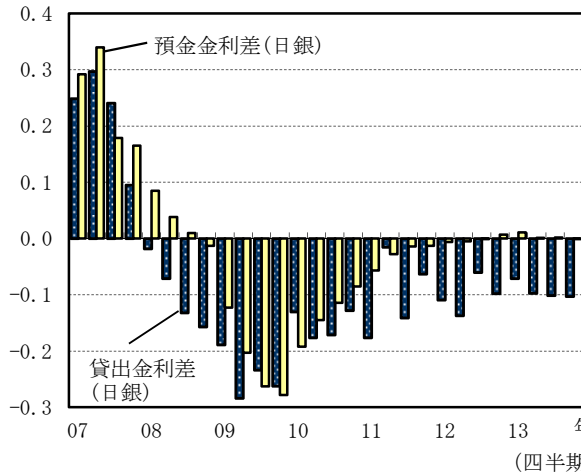
(金利差【前年差】、%)

(%)

(金利差【前年差】、%)

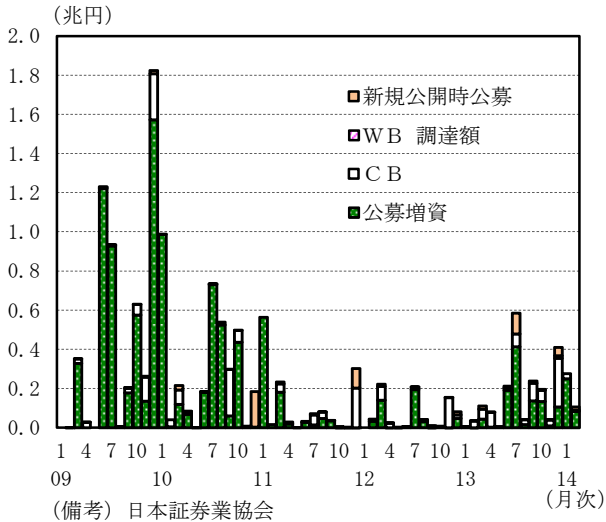


(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

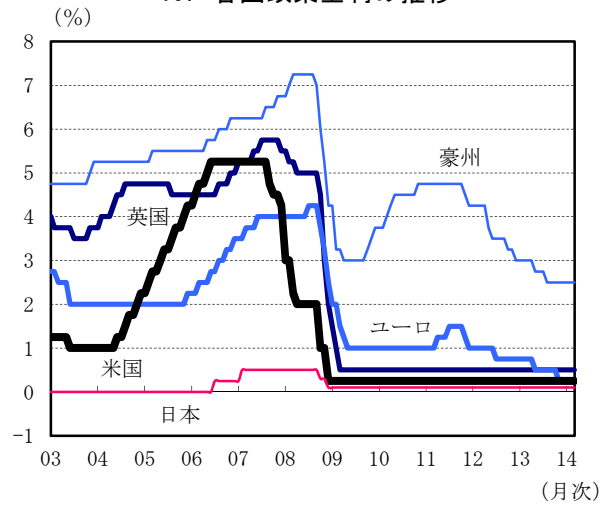


(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

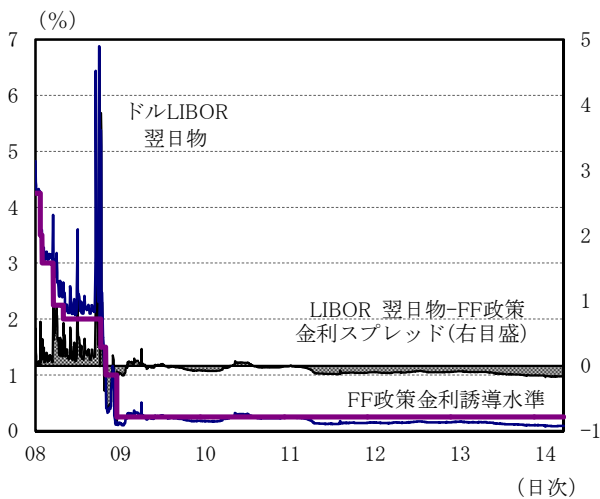
18. エクイティファイナンスによる調達額



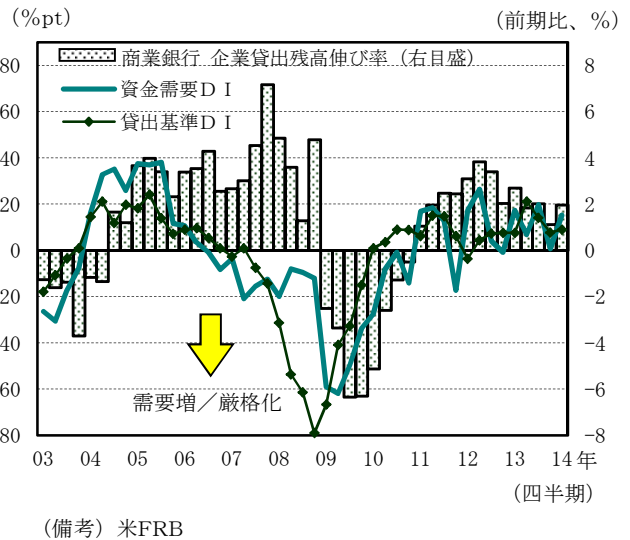
19. 各国政策金利の推移



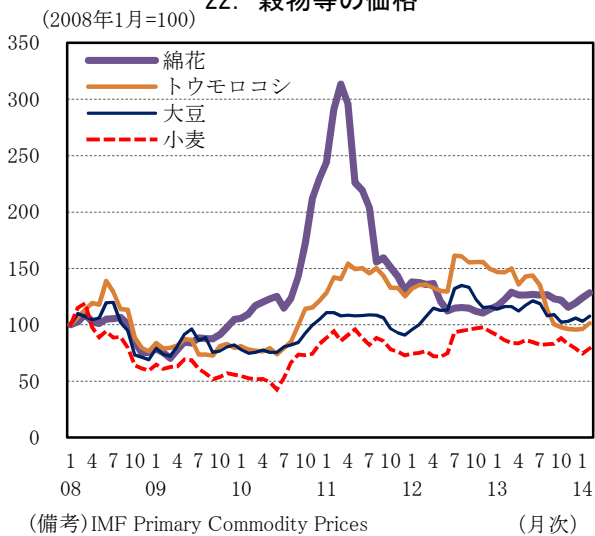
20. 米翌日物金利とスプレッド



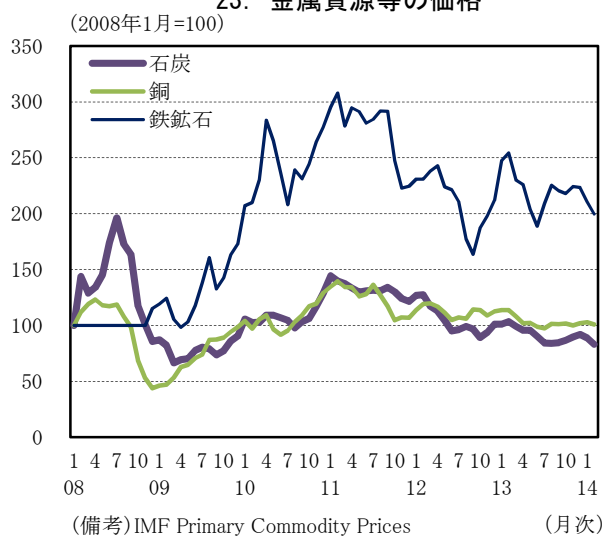
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2012年度 実績	対前年比	13年												14年		
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,261千t	▲3.3%	○	○	◎	◎	◎	◎	○	△	○	◎	◎	○	◎	
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	○	△	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	△	▲ ¹⁰	△	△	△
		電気機械	生産額合計	178,462億円	▲7.5%	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	◎
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,264億円	▲9.0%	△	▲ ¹⁰	△	○	○	△	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	9,587億円	▲16.5%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	△	△	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*232,386億円	1.5%	△	△	○	△	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	63,457億円	5.1%	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	貨物輸送	JR貨物	29,991千t	0.5%	△	△	△	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,172万件	6.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報サービス	売上高	101,688億円	0.8%	○	△	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量 (10電力)	8,516億kWh	▲1.0%	△	△	△	△	△	△	○	○	△	○	○	△	○	○	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.94%	0.04% ポイント	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)
例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2012年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・1月は16業種中、増加・改善15業種、減少・悪化1業種。
- ・製造業は、4ヵ月連続で、産業機械を除き増加した。
- ・非製造業は、貨物輸送と電力が増加に転じた。

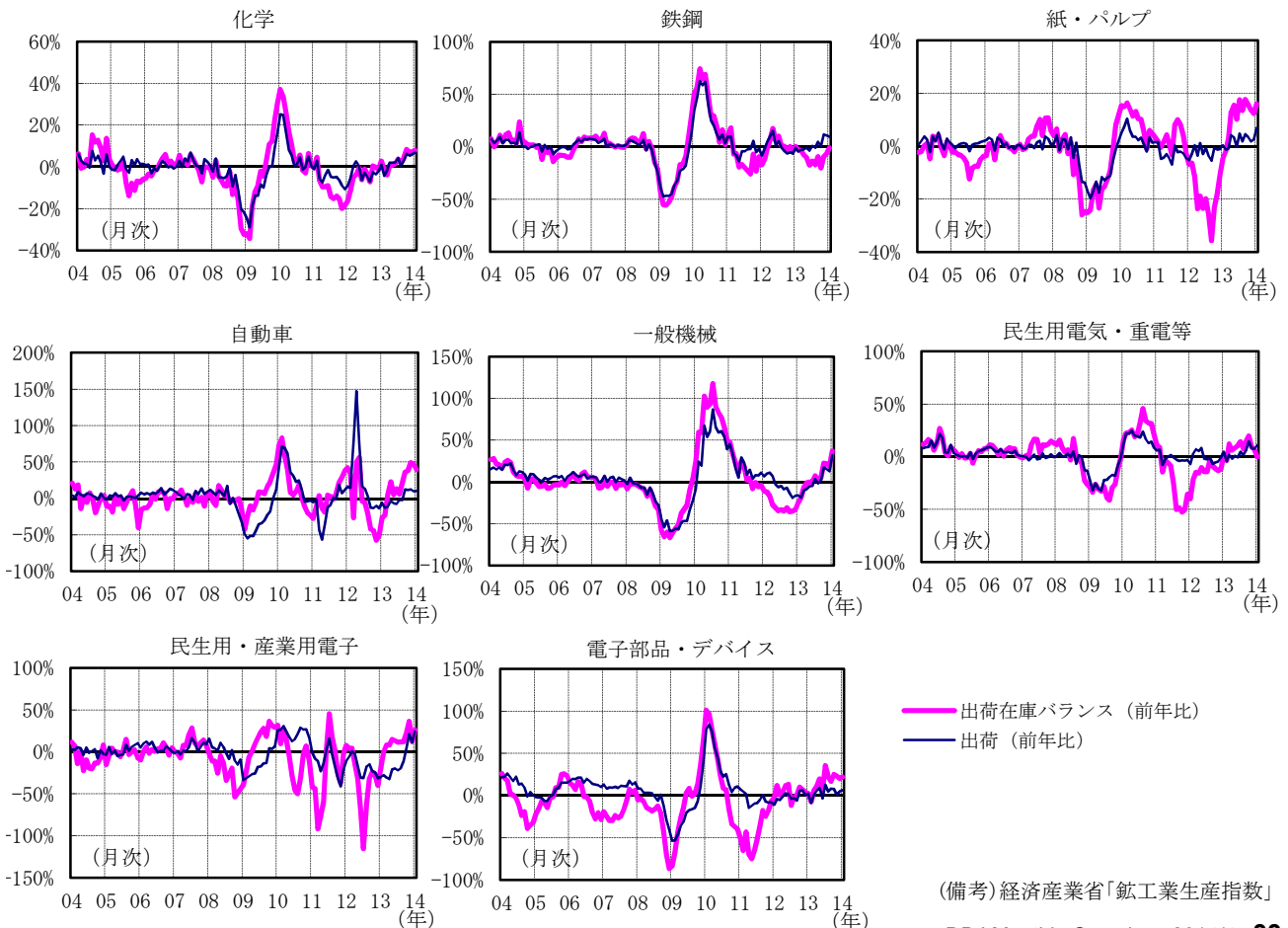
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		13年												14年	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
素材型産業	化学	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	鉄鋼	△	○	△	△	▲	▲	▲	▲	△	▲ ²⁰	△	△	△	
	紙・パルプ	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
加工組立型産業	自動車	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ ²⁰	▲	△	△	△	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	○	△
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ²⁰	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	○	△	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

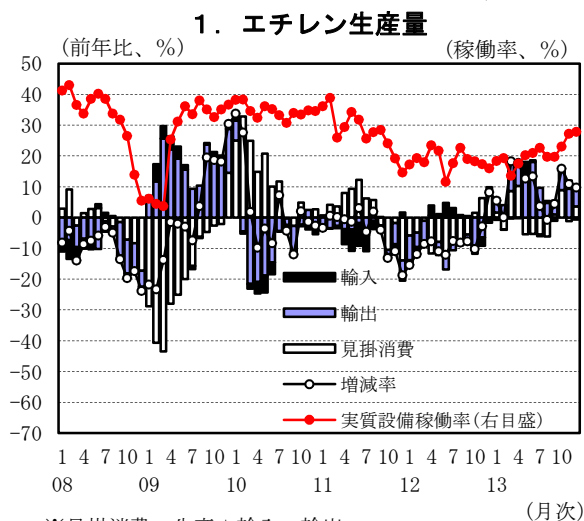
(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

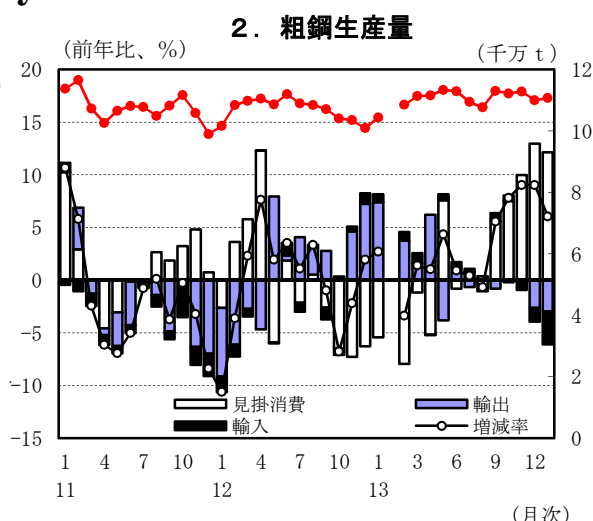
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



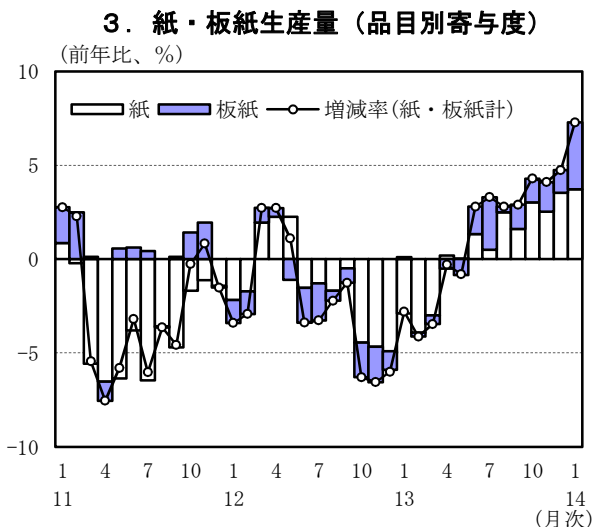
◆ Industry Charts



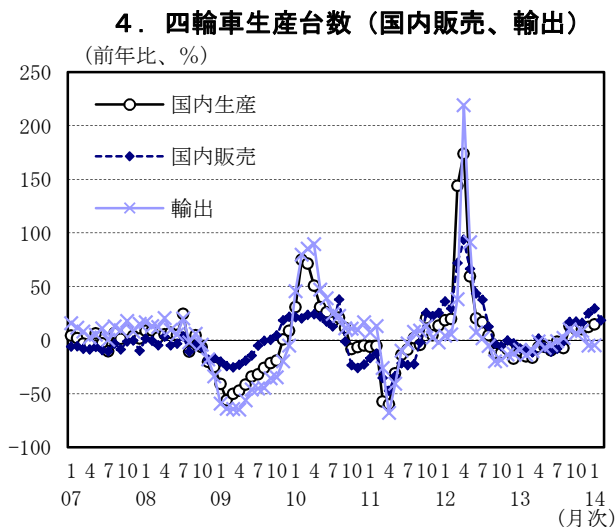
※見掛消費=生産+輸入-輸出
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」



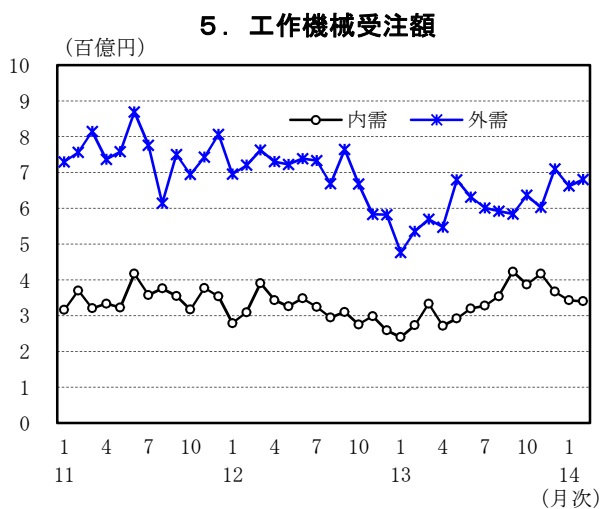
(備考) 日本鉄鋼連盟



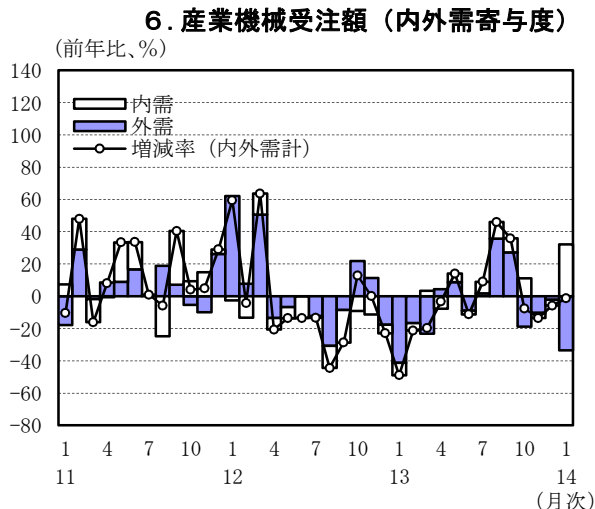
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」



(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

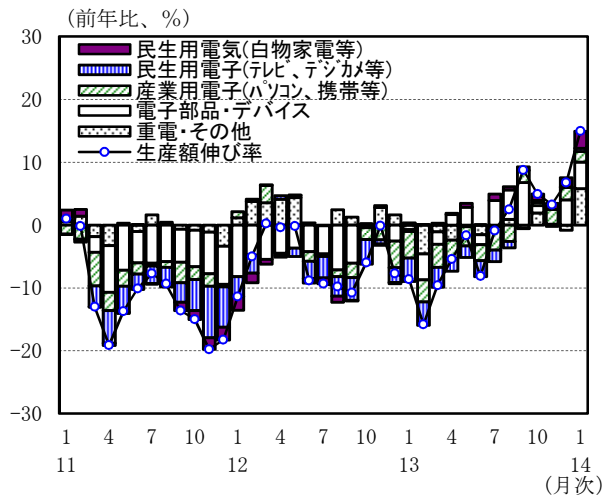


(備考) 日本工作機械工業会



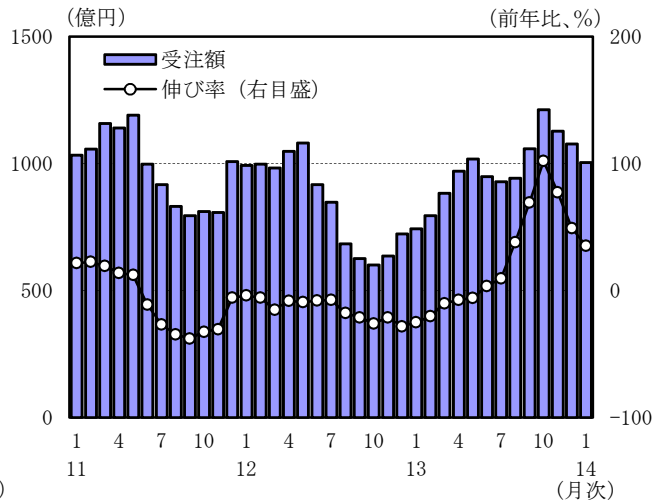
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



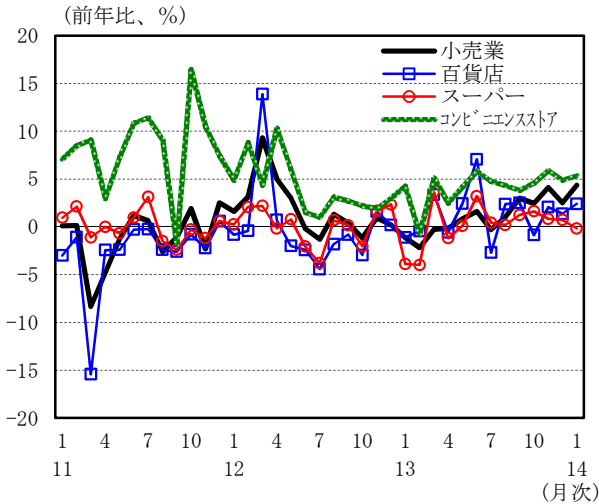
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



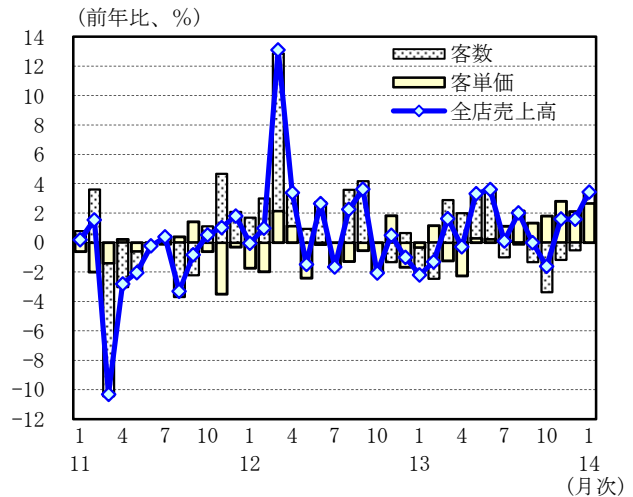
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



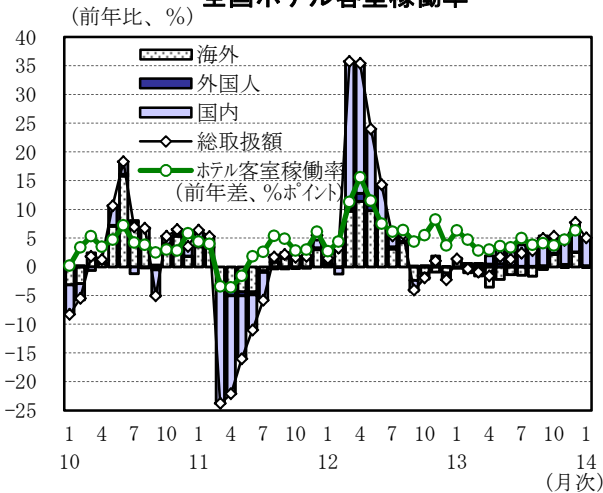
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



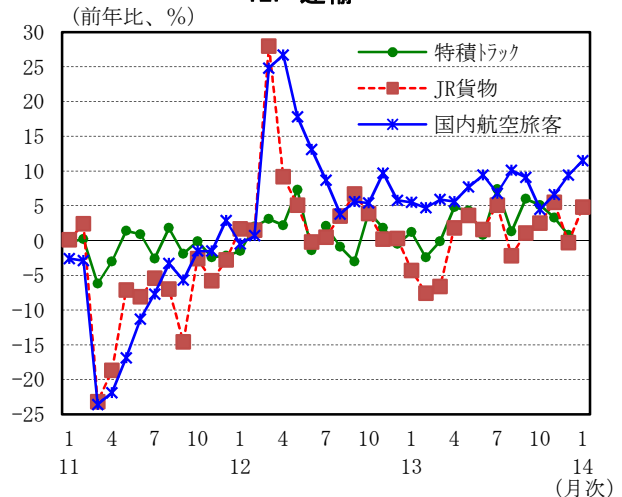
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率



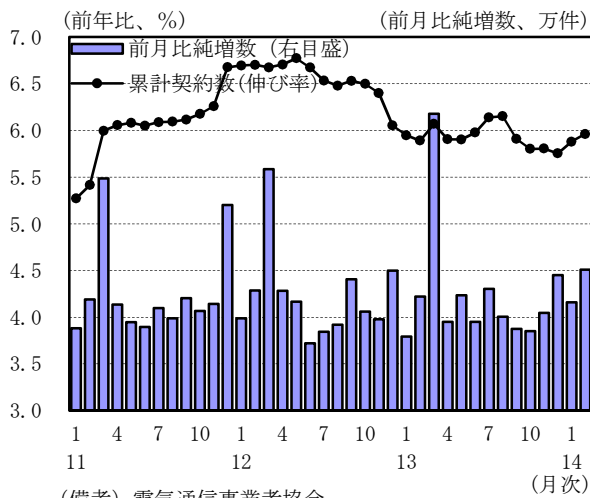
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

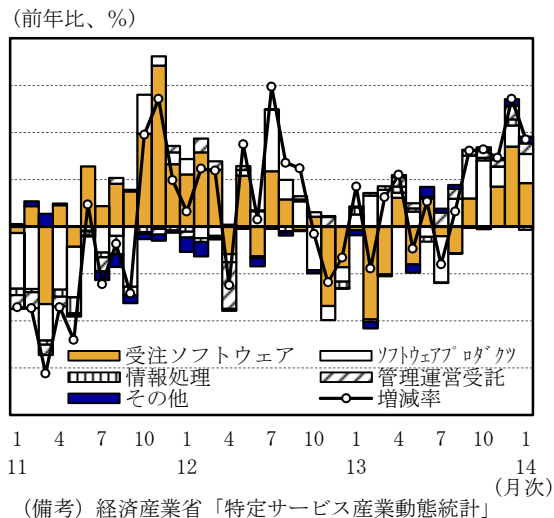


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

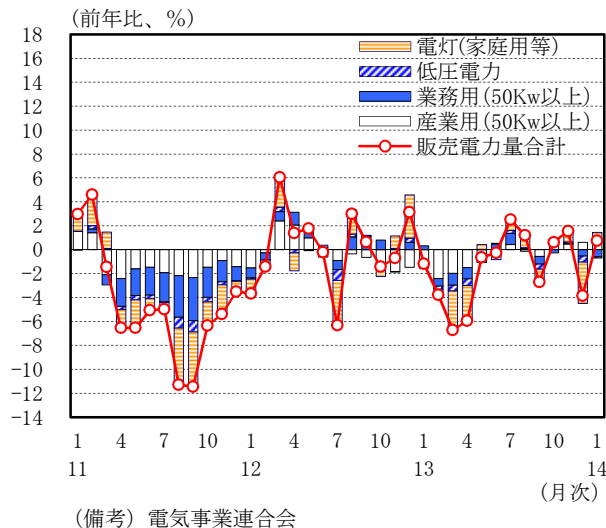
13. 携帯電話契約数



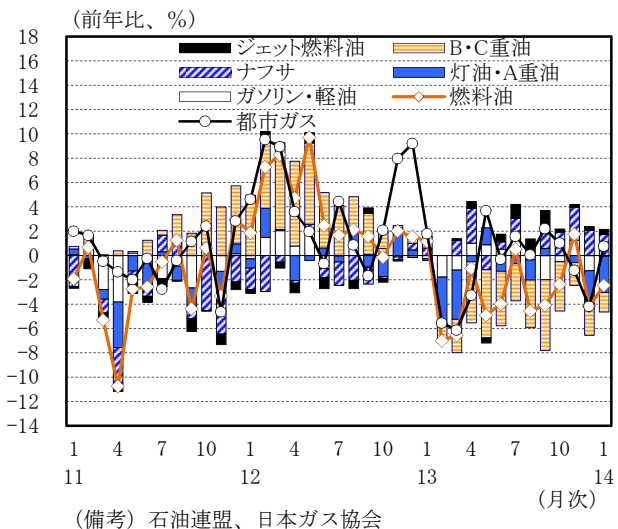
14. 情報サービス売上高



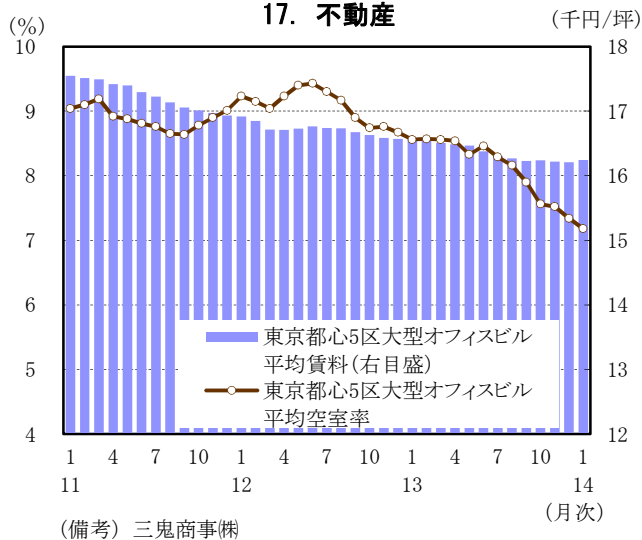
15. 電力 (販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2012年構成比]	IMF予測									OECD予測						
	実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
	2013 13/10 14/01		2014 13/10 14/01		2015 14/01	2013 13/10 14/01		2014 13/10 14/01		2015 14/01	2013 13/05 13/11		2014 13/05 13/11		2015 13/11	
世界計		2.9	3.0	3.6	3.7	3.9	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-	
先進国 [50.4]		1.2	1.3	2.0	2.2	2.3	1.4	1.4	1.8	1.7	1.8	1.2	1.2	2.3	2.3	2.7
1. 日本 [5.6]		2.0	1.7	1.2	1.7	1.0	0.0	-	2.9	-	-	1.6	1.8	1.4	1.5	1.0
2. 米国 [18.9]		1.6	1.9	2.6	2.8	3.0	1.4	-	1.5	-	-	1.9	1.7	2.8	2.9	3.4
3. カナダ [1.8]		1.6	1.7	2.2	2.2	2.4	1.1	-	1.6	-	-	1.4	1.7	2.3	2.3	2.6
EU [19.2]		0.0	-	1.3	-	-	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.8]		1.4	1.7	1.9	2.4	2.2	2.7	-	2.3	-	-	0.8	1.4	1.5	2.4	2.5
5. ドイツ [3.8]		0.5	0.5	1.4	1.6	1.4	1.6	-	1.8	-	-	0.4	0.5	1.9	1.7	2.0
6. フランス [2.7]		0.2	0.2	1.0	0.9	1.5	1.0	-	1.5	-	-	▲0.3	0.2	0.8	1.0	1.6
7. イタリア [2.2]		▲1.8	▲1.8	0.7	0.6	1.1	1.6	-	1.3	-	-	▲1.8	▲1.9	0.4	0.6	1.4
8. オーストラリア [1.2]		2.5	-	2.8	-	-	2.2	-	2.5	-	-	2.6	2.5	3.2	2.6	3.1
9. ニュージーランド [0.2]		2.5	-	2.9	-	-	1.1	-	2.1	-	-	2.6	2.3	3.1	3.3	2.9
NIEs [0.0]		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		2.98	-	4.38	-	-	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		3.54	-	3.43	-	-	2.28	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		2.19	-	3.77	-	-	1.2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]		2.84	-	3.68	-	-	1.39	-	2.26	-	-	2.6	2.7	4.0	3.8	4.0
途上国 [49.6]		4.5	4.7	5.1	5.1	5.4	6.2	6.1	5.7	5.6	5.3	-	-	-	-	-
アジア [25.0]		6.3	6.5	6.5	6.7	6.8	5.0	-	4.7			-	-	-	-	-
14. 中国 [14.9]		7.6	7.7	7.3	7.5	7.3	2.7	-	3.0			7.8	7.7	8.4	8.2	7.5
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]		4.7	-	4.9	-	-	2.0	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		3.1	-	5.2	-	-	2.2	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		6.8	-	6.0	-	-	2.8	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]		5.3	-	5.5	-	-	7.3	-	7.5	-	-	6.0	5.2	6.2	5.6	5.7
19. ベトナム [0.4]		5.3	-	5.4	-	-	8.8	-	7.4	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		1.4	-	6.2	-	-	1.5	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		7.0	-	7.2	-	-	2.9	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		8.3	-	7.8	-	-	7.4	-	9.4	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]		6.8	-	6.9	-	-	5.6	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.6]		3.8	4.4	5.1	5.4	6.4	10.9	-	8.9	-	-	5.3	3.4	6.4	5.1	5.7
25. パキスタン [0.6]		3.6	-	2.5	-	-	7.4	-	7.9	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]		5.8	-	6.0	-	-	7.6	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.1]		2.1	-	3.8	-	-	12.3	-	10.3	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]		3.6	-	4.4	-	-	3.8	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		▲1.5	-	1.3	-	-	42.3	-	29.0	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]		1.8	-	2.8	-	-	6.9	-	10.3	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]		2.3	2.5	2.7	2.8	3.1	4.1	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		3.8	-	3.5	-	-	6.6	-	5.3	-	-	3.1	3.6	4.6	3.8	4.1
独立国家共同体 [4.2]		2.1	2.1	3.4	2.6	3.1	6.5	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]		1.5	1.5	3.0	2.0	2.5	6.7	-	5.7	-	-	2.3	1.5	3.6	2.3	2.9
中南米 [8.7]		2.7	2.6	3.1	3.0	3.3	6.7	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		1.2	1.2	3.0	3.0	3.5	3.6	-	3.0	-	-	3.4	1.2	3.7	3.8	4.2
33. アルゼンチン [0.9]		3.5	-	2.8	-	-	10.5	-	11.4	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		2.5	2.3	2.5	2.3	2.8	6.3	-	5.8	-	-	2.9	2.5	3.5	2.2	2.5
サハラ以南アフリカ [2.5]		5.0	5.1	6.0	6.1	5.8	6.9	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		2.0	1.8	2.9	2.8	3.3	5.9	-	5.5	-	-	2.8	2.1	4.3	3.0	3.7
36. ナイジェリア [0.5]		6.2	-	7.4	-	-	9.9	-	8.2	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.4]		5.5	-	5.8	-	-	5.3	-	4.8	-	-	14, 24, 31, 34				
Next11 [11.1]		3.0	-	3.8	-	-	9.0	-	7.6	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
LEMs [36.0]		4.9	-	5.3	-	-	5.2	-	4.8	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
TIPs [2.8]		5.0	-	5.5	-	-	5.0	-	5.3	-	-	16, 17, 18				
VTICs [21.7]		6.4	-	6.6	-	-	4.9	-	4.5	-	-	14, 16, 19, 24				
VISTA [4.8]		4.1	-	4.1	-	-	7.6	-	7.3	-	-	18, 19, 30, 33, 35				

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2013年度(%程度)		2014年度(%程度)	2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2013/8	2014/1		2014/01		
国内総生産・実質	2.8	2.6	1.4	2.5～2.9	0.9～1.5	1.2～1.8
民間最終消費支出	2.1	2.5	0.4	-	-	-
民間住宅	7.8	7.3	▲ 3.2	-	-	-
民間企業設備	1.9	0.4	4.4	-	-	-
政府支出	3.2	4.3	0.7	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.2	4.0	5.4	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.1	4.2	3.5	-	-	-
内需寄与度	2.5	2.7	1.2	-	-	-
外需寄与度	1.7	▲ 0.1	0.2	-	-	-
国内総生産・名目	2.6	2.5	3.3	-	-	-
完全失業率	3.9	3.9	3.7	-	-	-
雇用者数	0.9	0.9	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	3.2	2.4	3.3	-	-	-
国内企業物価指数	1.7	1.9	3.9	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	0.5	0.7	3.2	0.7～0.9(除く生鮮食品)	2.9～3.6(除く生鮮食品)	1.7～2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

		2013/9調査		2013/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全規模合計							
業況判断 (良い-悪い)	全産業	2	3	8	6	6	▲ 2
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	3	1	2	▲ 1	1	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 5	▲ 8	▲ 10	▲ 5	▲ 11	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	7	-	8	1	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	12	-	13	1	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 2	7	▲ 5	▲ 3	4	9

(前年度比、%)

			2013/12調査					
			2012年度			2013年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
全規模合計								
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-	/	3.4	0.5	/
	経常利益	全産業	7.2	-	/	17.3	7.5	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.65	/	-	4.14	/	0.27

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

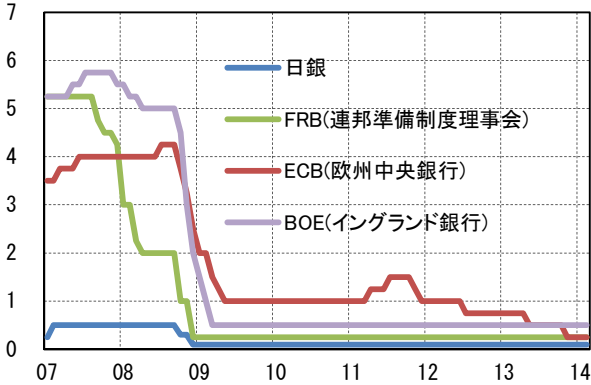
	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2012年度	2013年度	2014年度		
大企業	日本政策投資銀行	2013/6	全産業	2,205	2.9	10.3	▲10.0	資本金10億円以上
			製造業	1,043	2.7	10.6	▲12.4	
			非製造業	1,162	3.1	10.1	▲9.0	
	日本銀行	2013/12	全産業	2,285	2.2	4.6	—	資本金10億円以上
			製造業	1,149	1.6	4.9	—	
			非製造業	1,136	2.6	4.4	—	
	日本経済新聞社	2013/10	全産業	1,393	11.4	13.1	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
			製造業	720	12.0	10.2	—	
			非製造業	673	10.4	17.2	—	
	内閣府財務省	2014/2	全産業	4,576	3.6	9.1	0.8	資本金10億円以上
			製造業	1,650	4.0	2.2	7.1	
			非製造業	2,926	3.4	13.8	▲3.6	
中堅企業	日本銀行	2013/12	全産業	2,868	9.7	0.8	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,126	2.8	1.3	—	
			非製造業	1,742	14.4	0.6	—	
	内閣府財務省	2014/2	全産業	2,919	5.1	1.4	▲3.9	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	797	▲1.7	▲7.7	8.3	
			非製造業	2,122	8.4	6.8	▲9.4	
中小企業	日本銀行	2013/12	全産業	5,356	14.4	7.9	—	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	1,941	▲4.5	11.7	—	
			非製造業	3,415	26.7	6.0	—	
	内閣府財務省	2014/2	全産業	5,062	4.2	9.4	▲28.0	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,321	▲7.8	▲1.1	▲20.5	
			非製造業	3,741	9.3	13.4	▲30.7	
金融	日本政策金融公庫	2013/9	製造業	9,123	16.9	7.7	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2013/12	(上記の外数)	193	3.1	31.2	—	[短観]
融	内閣府財務省	2014/2	(上記の内数)	—	8.1	7.9	▲3.3	[法人企業景気予測調査]

1年が経過した異次元緩和の点検と今後の論点

1. ゼロ金利制約下での各国の非伝統的な金融政策

- ・日銀は2013年4月に導入した異次元緩和によりマネタリーベースの規模を2年で2倍にする方針を示し、足元の日銀のバランスシートは大きく拡大している。アベノミクスの第一の矢に位置づけられるこの大胆な金融政策の効果もあって、円安株高の進展とともに景気は浮揚した。
- ・08年9月のリーマンショックから5年以上が経過したが、日米欧英の政策金利は異例の低水準に引き下げられた状態が続いており(図表1-1)、日米では09年以降、事実上のゼロ金利の状態が続いている。この間、名目金利の下限がゼロという制約のもと、先進各国の中央銀行は、金利の上下によって金融市場及びその先にある実体経済をコントロールするという従来の伝統的な金融政策手段から、国債等の有価証券を市場より買入れる量的緩和や、一定の条件下で金融緩和の継続を市場にコミットするフォワードガイダンスの導入等、いわゆる「非伝統的な手段」にシフトしており(図表1-3)、各国中央銀行のバランスシートは過去類をみない水準まで膨張(図表1-2)、緩和的な金融環境に支えられ、米欧英では景気の緩やかな回復がみられている。
- ・本稿では、日銀の異次元緩和開始から1年後の効果を点検した上で、先進各国の非伝統的な金融政策の枠組みと先行きの方向性を比較しながら、今後の日銀の金融政策の行方を展望する。

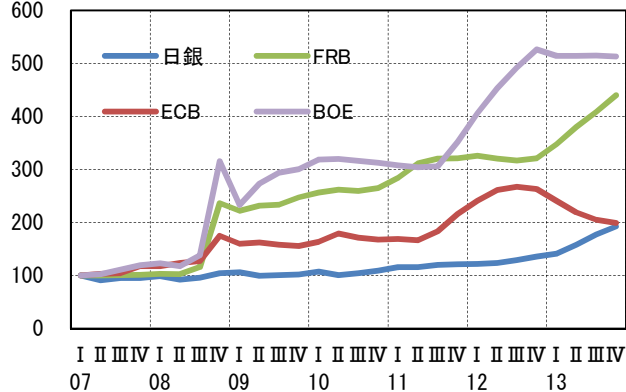
図表1-1 先進各国中央銀行の政策金利 (%)



(備考) 各国中央銀行統計より作成

(月次)

図表1-2 先進各国中央銀行のバランスシート規模(指数) (07年1Q=100)



(備考) 各国中央銀行より作成

(四半期)

図表1-3 先進各国中央銀行の政策一覧

	伝統的金融政策		非伝統的金融政策	
	現行の政策金利	資産買入	資金供給等	現行のフォワードガイダンス
日銀	無担保コール翌日物 0~0.10%(08年12月~) ただし、13年4月以降は政策誘導目標をマネタリーベースに変更	・長期国債買入(随時買入額拡大、13年4月以降は年間50兆円積み増し) ・リスク資産買入(社債、CP、REIT等)	・各種貸出支援策(成長基盤強化等) ・固定利率の共通担保オペ導入等	・2.0%の物価上昇率目標達成に向け、必要と判断される時点まで異次元緩和を継続(13年4月~)
米国 FRB	FF金利翌日物 0~0.25%(08年12月~)	・QE1(08年11月~、MBS、国債等買入) ・QE2(10年11月~、国債6,000億 ^{ドル}) ・QE3(12年9月~、MBS400億 ^{ドル} 、12年12月に国債450億 ^{ドル} を追加、最大850億 ^{ドル})	・個別金融機関支援(08年~、AIG、'アスター'等) ・各種リスク資産を担保に資金供給	(ゼロ金利政策) ・雇用と物価の現況と先行き見通しの双方を踏まえて継続期間を判断(14年3月~)(QE3) ・労働市場が明確に改善するまで継続(12年9月~)
ユーロ圏 ECB	オペ金利(1週間物が中心) 0.25%(13年11月~)	・カバード債券買入(09年7月~10年6月、11年11月~12年10月) ・SMP(証券市場プログラム)による南欧国債の買入(10年5月~12年9月)	・3年物長期資金供給オペ(11年11月、12年2月)	・政策金利を長期間にわたり現行水準もしくはそれを下回る水準に維持する(13年7月~)
英国 BOE	中銀預金金利 0.50%(09年3月~)	・APF(資産購入ファシリテイ) (09年3月~、現行3,750億 ^{ポンド} 規模)	・FLS(融資促進プログラム)	・失業率が7.0%を上回る限り、利上げせず、APF規模も維持(13年8月~) ・その後、余剰供給能力の解消に向け、幅広い指標を注視する旨を追加(14年2月~)

(備考) 日本政策投資銀行作成

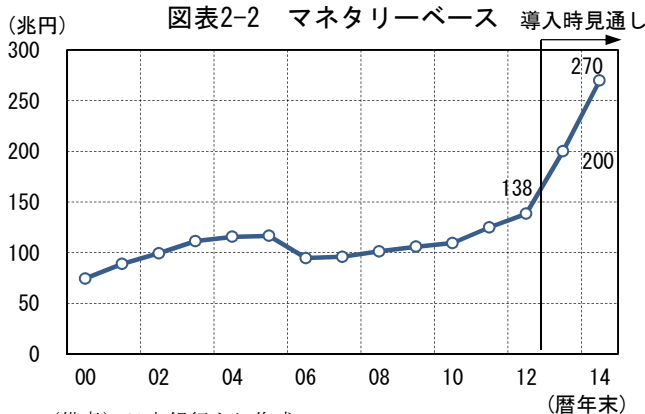
2. 2013年4月に日銀が導入した異次元緩和(量的・質的金融緩和)

- ・黒田日銀総裁が就任して、初の開催となった2013年4月3、4日の日銀金融政策決定会合では、消費者物価の前年比上昇率2%を目指す「物価安定の目標」を2年を念頭に早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」を導入。マネタリーベースを2年で2倍に拡大することや、長期国債買入の平均残存期間を2倍以上に延長することなどが盛り込まれており、日銀は従来に比べ「量・質ともに次元の違う金融緩和」と表現している(図表2-1、2-2)。
- ・異次元緩和は、金利の押し下げや資産価格上昇等を通じて需要を喚起し、需給ギャップを縮小させ、インフレ圧力を高めることを企図している。しかし、需給ギャップとインフレ率の経験則的な関係を示した日本のフィリップスカーブは、2000年以降、傾きが緩やかになっており、インフレ率の需給ギャップへの感応度は低下し、物価が上昇しにくい状況となっている(図表2-3)。従って、「物価安定の目標」の達成においては、需給ギャップの縮小だけでなく、家計や企業のインフレ期待を押し上げ、需給ギャップとインフレ率の関係を変化させること、すなわちフィリップスカーブの上方シフトやスティープ化が不可欠であり、日銀はこれを企図して大胆な金融政策を一度に打ち出したとみられる(図表2-4)。

図表2-1 2013年4月の日銀金融政策決定会合で決定された異次元緩和の概要

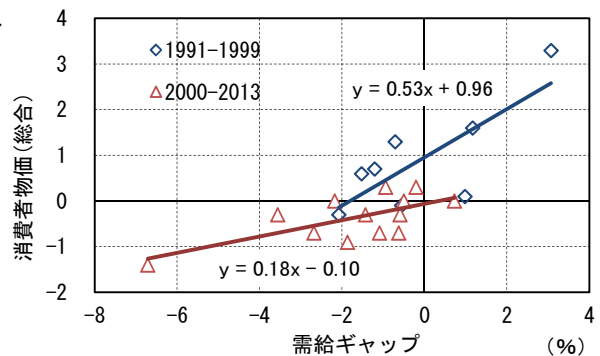
	4月会合前	4月会合後
金融市場調節 操作目標	無担保コール翌日物金利 0~0.1%	マネタリーベース 年60~70兆円程度積み上げ
長期国債買入	【資産買入等基金による国債買入】 (1)買入対象年限: 1~3年 (2)残高・月額買入規模: 13年末:残高44兆円に積み上げ 14年以降:月額2兆円程度買入 【金融市場調節上の必要から行う国債買入】 (1)買入対象年限: 30年までの全年限(変国、物国含む) (2)残高・月額買入規模: 月額1.8兆円程度買入	統合 (1)対象年限 ・40年債含む全年限(変国、物国含む) ・平均買入残存期間7年程度 (2)残高・月額買入規模 ・年50兆円程度残高積み上げ ・月額7兆円強程度買入
リスク性資産買入	13年末にCP2.2兆、社債等3.2兆、ETF2.1兆、REIT0.13兆まで積み上げ、以降は残高を維持	ETF、REIT残高をそれぞれ年1兆円、300億円ずつ積み増し CP、社債等については現行通りの買入実施

(備考) 日本政策投資銀行作成



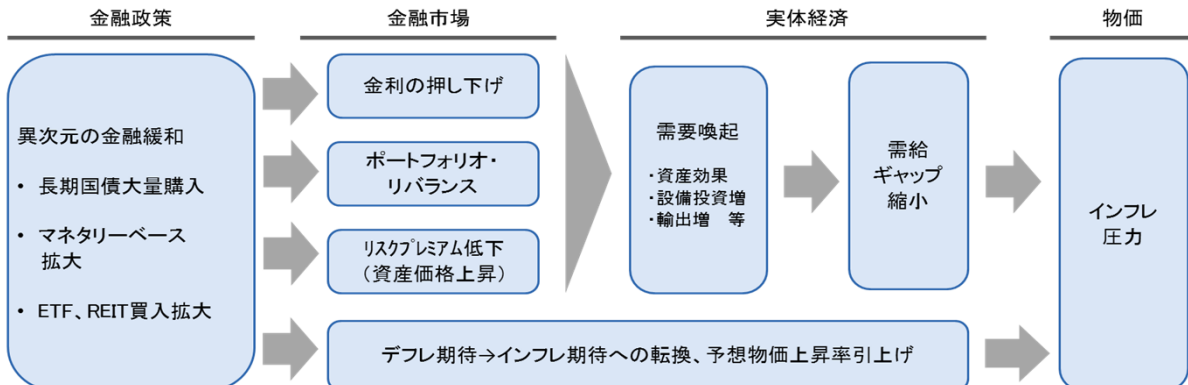
(備考) 日本銀行より作成

(前年比、%) 図表2-3 フィリップスカーブ



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、IMF「World Economic Outlook」(2013年10月)より作成、
2. 97年消費増税時、08年原油高騰時を除く

図表2-4 日銀が想定する2%の物価上昇率達成のメカニズム

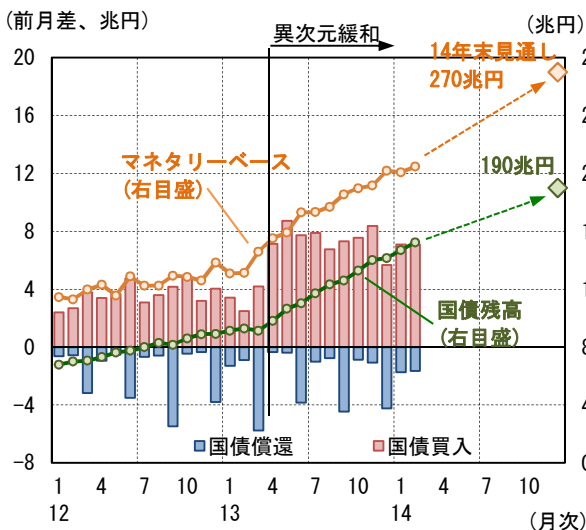


(備考) 日本政策投資銀行作成

3. 日銀異次元緩和の効果の点検

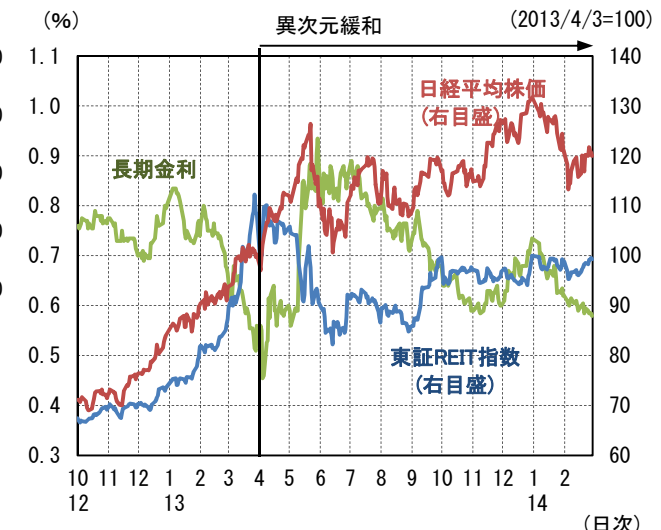
- ・異次元緩和導入から1年が経過したが、日銀は計画通り月7兆円程度のペースで国債購入を進めており、日銀のバランスシートの資産側にあたる長期国債残高(2013年末時点で141兆円)、負債側にあたるマネタリーベース(同201兆円)は、ともに当初計画に沿って拡大している(図表3-1)。
- ・こうした取組みを受け、長期金利は景気回復による金利上昇圧力が加わる中でも低位で抑えられているほか、円安株高が進展し、企業収益が改善する中で、日本経済は浮揚している(図表3-2)。
- ・一方、都銀のバランスシートをみると、国債保有残高が大きく減少し、貸出は緩やかに増加しているが、余剰資金の大半は日銀当座預金に振り替わっており、依然企業の資金需要は鈍い。国債からリスク資産への資金シフトというポートフォリオ・リバランスの動きは限られている(図表3-3)。
- ・足元の消費者物価(生鮮食品を除く)は前年比1%程度まで上昇(図表3-4)、その背景には景気回復に伴う需給ギャップの縮小を受けたデフレ圧力緩和もあるが、円安進行による輸入物価上昇の影響が相対的に大きい。日銀が当初想定していた異次元緩和による物価上昇メカニズムは、概ね想定どおり作用しているが、円安による押し上げが一巡した後に、高まりつつあるインフレ期待をいかにつなぎとめ、賃金上昇等を通じて物価上昇率目標を達成、維持していけるかが今後のポイントとなる。

図表3-1 日銀保有長期国債残高とマネタリーベース



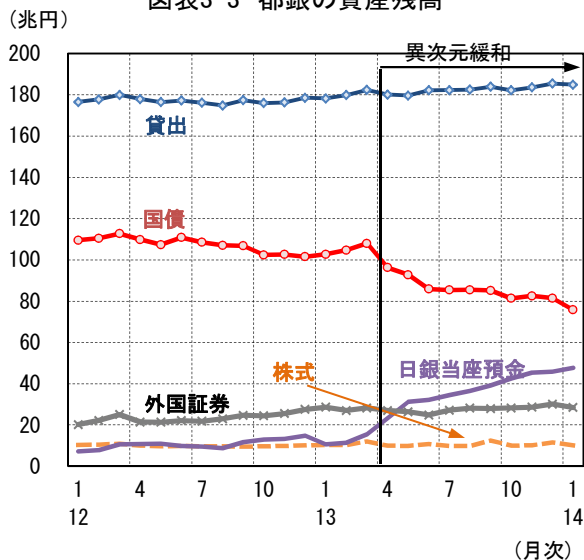
(備考) 日本銀行より作成

図表3-2 長期金利、資産価格



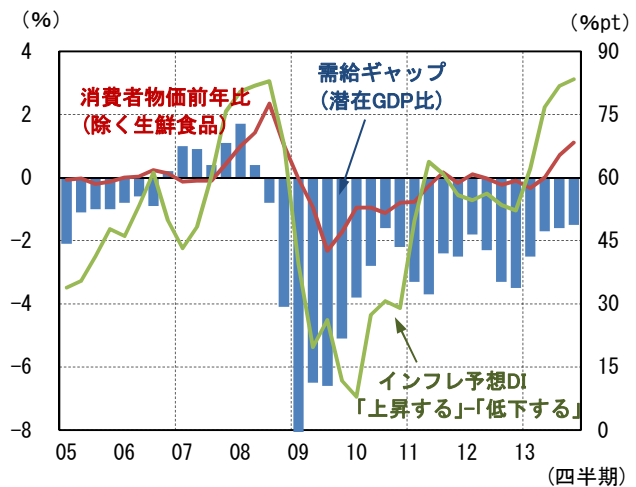
(備考) 1. 財務省等より作成
2. 株価、REIT指数は緩和決定前(2013/4/3)を100として指数化

図表3-3 都銀の資産残高



(備考) 日本銀行より作成

図表3-4 需給ギャップ、消費者物価、インフレ期待



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」より作成
2. 需給ギャップは内閣府試算

4. 米国の金融政策の動向

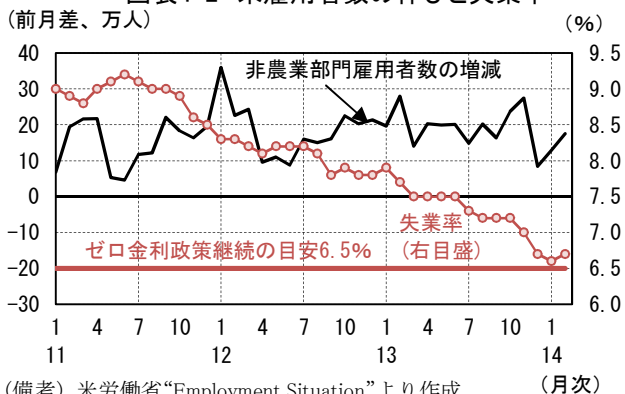
- ・リーマンショック直後のFRBの非伝統的金融政策は、市場に大量のマネーを供給し、需要を喚起する「量的緩和」ではなく、リスク性資産の買い取りや金融機関への流動性支援等、金融危機で広がった信用リスクプレミアムを縮小させることを目的とした「信用緩和」であった。
- ・しかし、その後は2010年11月にはインフレ率が大きく低下したことから、時限的な措置として、総額6,000億ドルの米国債買入れ(QE2)を導入。12年9月には雇用情勢の改善を目指し、期限を決めずに月額400億ドルのMBS買入れ(QE3、その後、米国債450億ドルを追加し850億ドルまで規模拡大)を決定する等、大規模な「量的緩和」にシフトしていったとみることができる(図表4-1)。
- ・足元では雇用が緩やかに改善する中(図表4-2)、13年12月のFOMCにて月額850億ドルのQE3規模を100億ドル縮小することを決定、その後も100億ドルずつ縮小を続け、3月FOMCではその規模を550億ドルまで縮小させている。一方、ゼロ金利政策のフォワードガイダンスは6.5%の失業率が一つの目安となっていたが、足元の失業率が6.5%近辺まで低下していることを踏まえ、雇用と物価の現況及び先行き見通しの双方を踏まえて利上げ時期を判断するとして、ガイダンスを修正している(図表4-3)。
- ・今後のFRBの出口戦略について、QE3による資産買入れは14年内に終了するとの見方が多いが、利上げは15年以降になる見込み。11年6月に示された出口戦略の行程表(図表4-4)のとおり、資産売却によるFRBのバランスシートの早期縮小は見込み難く、金融緩和環境が相応期間続くこととみられる。FRBの拙速な緩和縮小は過度な金利上昇を招き、住宅市場等、経済に悪影響を及ぼす可能性が考えられるため、今後は出口戦略の舵取りが焦点となる。

図表4-1 リーマンショック以後のFRBの主な非伝統的金融政策

資産買入等	名称	QE1	QE2	オペレーションツイスト (ツイストオペ)	QE3
	期間・内容等	08年9～11月:各種リスク資産を担保に資金供給 08年11月～:エージェンシー債、MBS買入れ 09年3月～:長期国債買入れ	10年11月～11年6月 総額6,000億ドルの米国債買入れ	11年9月～12年12月 QE2で拡大したバランスシート規模維持のため、短期国債を売却し、長期国債を買入れ	12年9月～ MBS月額400億ドル買入れ 12年12月～ ツイストオペ分と同額の月額450億ドルの米国債買入れを追加
背景	グローバルな信用リスク拡大	デフインフレの懸念	緩和的な金融環境の維持	弱い雇用情勢	

(備考) 日本政策投資銀行作成

図表4-2 米雇用者数の伸びと失業率



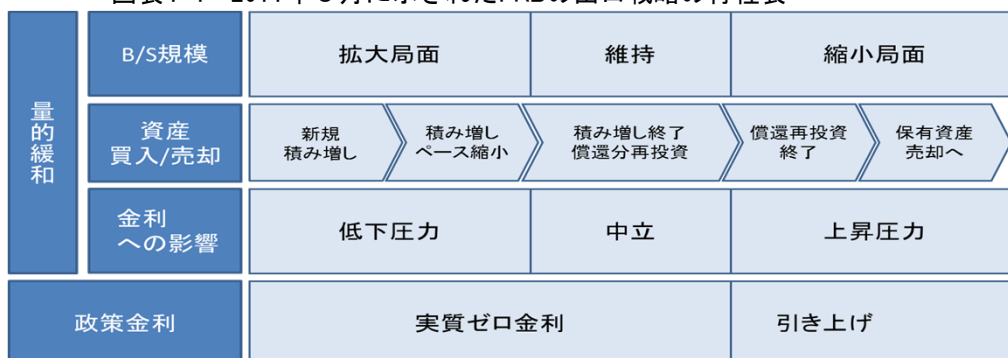
(備考) 米労働省“Employment Situation”より作成

図表4-3 2014年3月FOMCの決定内容

緩和手段	3月FOMC前	3月FOMC後
QE3 (債券買入規模)	月額650億ドル ・米国債 350億ドル ・MBS 300億ドル	4月から月額550億ドル ・米国債 300億ドル ・MBS 250億ドル
ゼロ金利政策 (継続条件)	・失業率6.5%以下 ・1～2年先のインフレ率が2.5%以下 ・長期的な期待インフレ率の安定 但し、失業率が6.5%を下回ってもインフレ率が2.0%以下の場合は継続	雇用の最大化とインフレ率2.0%の目標に向けた現況と先行き見通しの双方を踏まえて継続期間を判断

(備考) 日本政策投資銀行作成

図表4-4 2011年6月に示されたFRBの出口戦略の行程表



(備考) 11年6月FOMC議事要旨より日本政策投資銀行作成

5. ユーロ圏の金融政策の動向

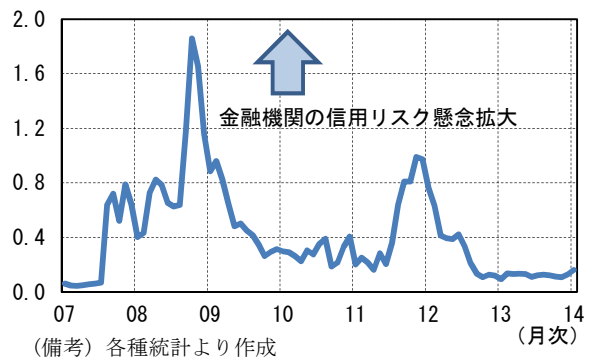
- ・リーマンショック以降、ECBが行ってきた非伝統的金融政策はそのほとんどが信用緩和に分類できる(図表5-1)。金融危機直後に行った2009年3月のカバードボンド買入は金融機関の資金調達支援や信用リスク緩和を企図したものであった(図表5-2)。11年と12年に実施した大規模な3年物長期資金供給でECBのバランスシートは大きく肥大したが(図表5-3)、これも過大な政府債務に苦しむ南欧諸国の国債を保有する銀行への流動性支援が主目的であったと言える。
- ・ECBが国債買入等の量的緩和を実施しないのは、金融政策は共通だが、各国の財政がそれぞれ独立しているというユーロ圏固有の事情も影響している。10年に実施したSMP(証券市場プログラム)による南欧国債の買入は債務危機に苦しむ南欧国債の信用リスクプレミアム縮小を意図したものであったが(図表5-4)、特定国債を買い入れることに対する財政健全国ドイツ等の批判は痛烈であり、供給されたマネーは同額資金吸収オペで不活化され、量的緩和における過剰流動性の供給を回避してきた。
- ・上記のような信用緩和策を除けば、ECBは政策金利による伝統的な金融緩和によってコントロールしてきた点が特徴である。先行きはユーロ圏のインフレ率低下が進む中(図表5-5)、追加緩和の圧力が高まっているが、既に政策金利は0.25%と次第に下げ余地がなくなる中で、中銀預金金利のマイナス化等も議論されている。量的緩和実施の可能性もあるが、依然ドイツ等の反対が想定され、実施した場合の規模は限定的になるとみられる。

図表5-1 ECBの主な非伝統的金融政策

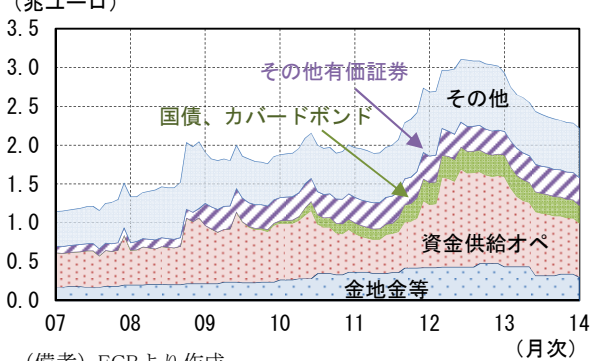
	名称、①時期、②内容、目的等、③規模
資産買入	カバードボンド買入プログラム ① (1)09年7月～10年6月、(2)11年11月～12年10月 ② 金融機関の資金調達及び信用リスク緩和 ③ (1)600億ユーロ、(2)400億ユーロ
	SMP(証券市場プログラム) ① 10年5月～12年9月 ② 南欧国債買入支援、過度なリスクプレミアム圧縮 ③ 2,115億ユーロ、購入額は資金吸収オペで不活化
	OMT(債務危機国債買入プログラム) ① 12年9月～ ② 債務危機国の申請を受けECBが当該国債買入支援 ③ 買入れ実績なし
資金供給	3年物長期資金供給オペ(LTRO) ① (1)11年11月、(2)12年2月 ② 金融機関の流動性支援、繰上げ弁済あり ③ (1)当初4,891億ユーロ、(2)当初5,295億ユーロ

(備考) 日本政策投資銀行作成

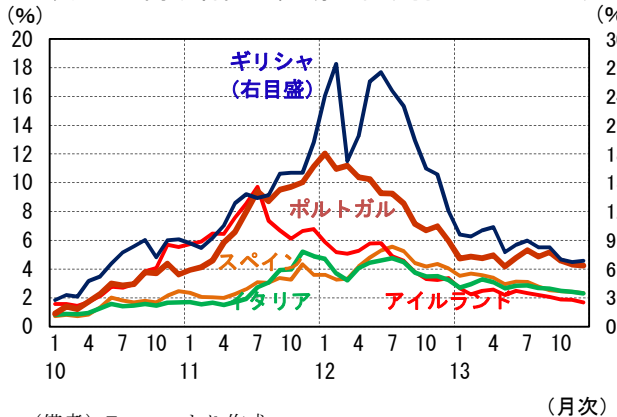
(%) 図表5-2 ユーロ圏Libor-OISスプレッド



(兆ユーロ) 図表5-3 ECBのバランスシート内訳



図表5-4 南欧各国の長期金利(対独スプレッド)

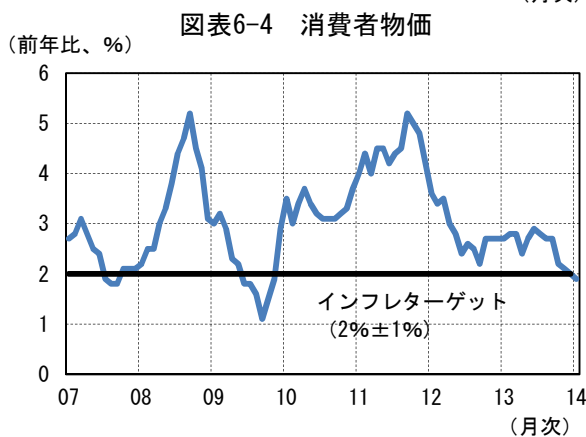
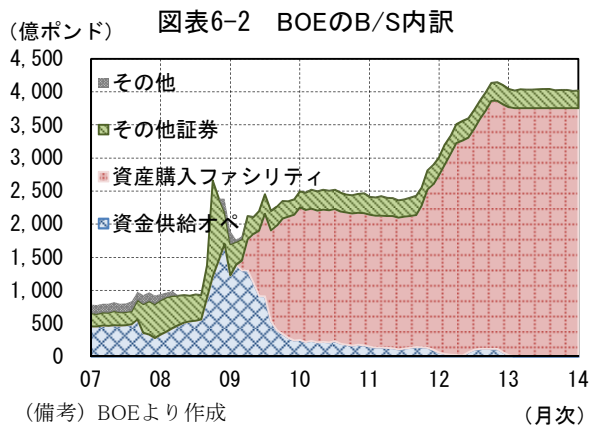
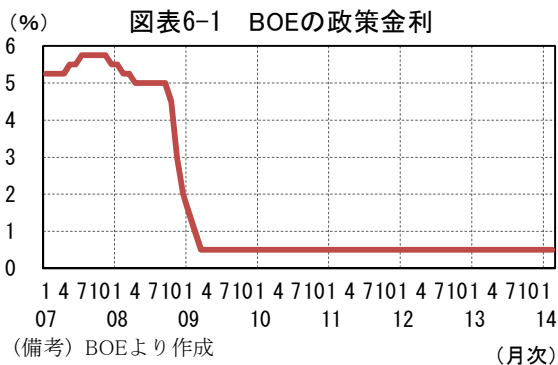


図表5-5 ユーロ圏消費者物価



6. 英国の金融政策の動向

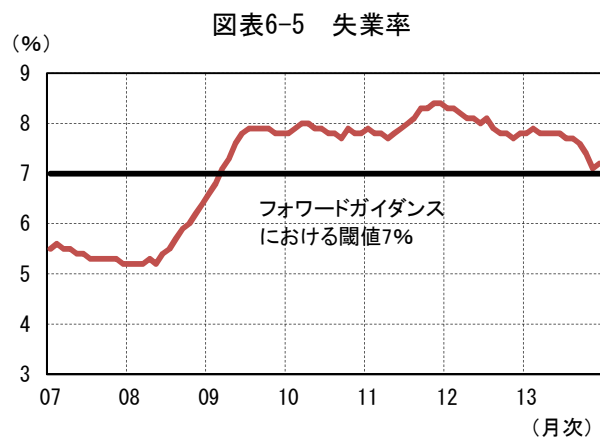
- ・BOEは2009年3月に政策金利を0.5%に引き下げるとともに(図表6-1)、同時期に導入した資産購入ファシリティ(APF)による資産買入れ規模を拡大する形で非伝統的な金融緩和を実施してきた。
- ・APFの規模は当初750億ポンドであったが、12年末までに3,750億ポンドまで規模を拡大。APFの買入対象は一部に社債やCPを含むが、そのほとんどを国債が占めており、BOE自身もAPFは量的緩和政策であると明言している(図表6-2、6-3)。
- ・13年7月に就任したカーニー総裁は現行の金融緩和策について、従来の2.0%のインフレターゲット(図表6-4)に加え、失業率が7.0%を下回らない限りは政策金利を据え置き、また資産買入れについても残高を維持するとのフォワードガイダンスを導入し、金融緩和が長期間続くことを示唆。その後の英経済が堅調に推移する中、足元の失業率は閾値の7.0%近辺まで低下しているが(図表6-5)、14年2月にBOEは余剰供給能力が依然高い状況にあるとし、失業率以外にも労働参加率や労働時間等、18の幅広い指標も注視するとし、フォワードガイダンスを修正して対応している。
- ・先行きは政策金利は当面据え置かれるとみられるが、BOEは2月公表のインフレーションレポートで、英国の成長率見通しを上方修正する等、景気回復への見方を強めており、英国経済が堅調に推移すれば、15年以降にはBOEが金融緩和の出口戦略に向かうとの見方が市場では広がっている。



図表6-3 BOEの主な非伝統的金融政策

	名称(①実施時期、②内容、目的等、③規模)
資産買入	資産購入ファシリティ(Asset Purchase Facility) ① 09年3月～ ② 量的緩和による景気刺激、中期的なデフレーション対策 ③ 当初750億ポンド(国債、社債、CP合計)、現在3,750億ポンドで残高維持(全額国債)
フォワードガイダンス	政策金利及び資産購入ファシリティに対するガイダンス ① 13年8月～ ② 失業率が7.0%を下回らない限り、政策金利及び資産残高を維持することを表明。14年2月には過剰生産能力解消に向け、労働参加率等、18の経済指標も注視する旨を追記。
その他	融資促進プログラム(Funding for Lending Scheme) ① 12年7月～(15年1月末終了予定) ② 市中銀行保有の適格担保資産と引き替えに市場でのレポ取引の担保となる財務省証券を貸出し、銀行の低利資金調達を支援

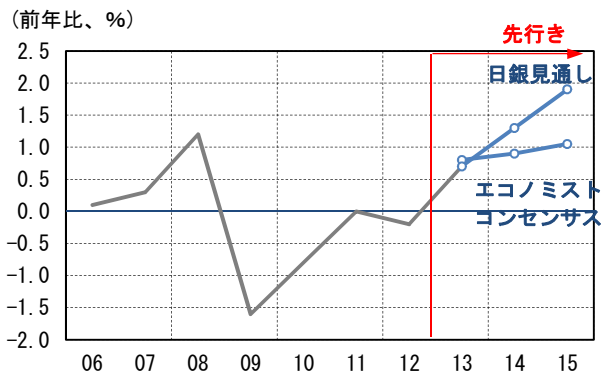
(備考) 日本政策投資銀行作成



7. 日銀の追加緩和の可能性

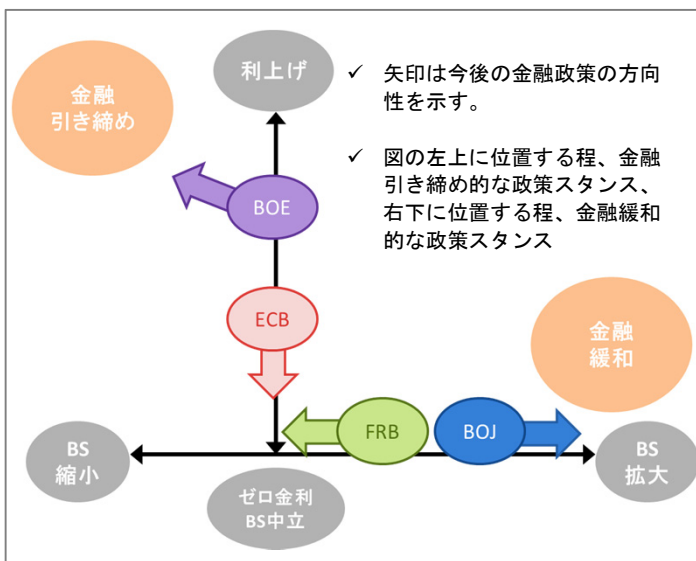
- ・先行きの日銀の政策について考える。2014年1月の日銀政策委員の物価見通しは15年度の消費者物価(除く生鮮食品)が前年比1.9%の上昇と異次元緩和によって2年で2%の物価上昇率を達成するとの従来の見方を維持している。一方、エコノミストの間では、物価上昇率は今後緩やかに高まるものの、15年度で前年比1.1%の上昇にとどまり、日銀の見通しとは依然大きな乖離がみられる(図表7-1)。
- ・こうした物価見通しや14年4月の消費増税前の駆け込み需要の反動による景気落ち込み等を踏まえ、エコノミストの間では、日銀はいずれ長期国債やETF、REITの買い増し等、なんらかの追加緩和を実施するとの見方が大勢となっている。しかし、同時にリスク性資産の買い増しに伴う資産バブル助長や、長期国債の買い入れによる財政ファイナンスの惹起を懸念する声もある(図表7-2)。
- ・日銀が現在のマネタリーベース目標をもとに資産規模の拡大を続けた場合、14年末の日銀の資産規模はGDP比約60%に達する。他の先進国では、BOEは資産規模を維持することが見込まれ、FRBも規模を縮小しながら債券買入れを継続すると14年内は想定されるが、14年末のGDP比の資産規模は横ばい圏にとどまるとみられる。ECBは追加緩和の可能性が高いが、量的緩和によるバランスシート規模拡大は限定的とみられる。よって、この先はFRBやBOEが本格的な金融引き締めに向かうと想定される中で、追加緩和及びバランスシートのさらなる拡大の可能性が議論される日銀の金融緩和スタンスはより際立ったものになるだろう(図表7-3、7-4)。

図表7-1 消費者物価(除く生鮮食品)の見通し



(備考) 1. 日本銀行、総務省「消費者物価指数」より作成
 2. エコノミストコンセンサスは金融機関、シンクタンク20社の物価見通しより日本政策投資銀行集計(14年2月集計)
 3. 消費増税による物価への影響(日銀推計14年3%増税時: +2.0%、15年2%増税時: +1.3%)を控除

図表7-3 各中央銀行の金融政策の立ち位置



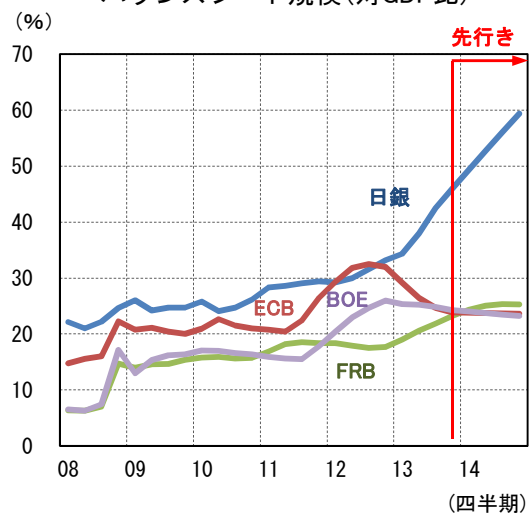
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表7-2 追加緩和の選択肢

緩和手段	リスク
長期国債買い増し	財政ファイナンス懸念から金利が急騰
リスク資産買い増し	資産バブルの助長
日銀当座預金金利引き下げ	短期金融市場の機能低下
異次元緩和	2年で2%の物価安定の目標との整合性に矛盾が生じ、中央銀行への信認が低下

(備考) 日本政策投資銀行作成

図表7-4 各国中央銀行のバランスシート規模(対GDP比)



(備考) 1. 各国中央銀行等より作成
 2. 先行き想定: 日銀見通し、FRBはQE3を各FOMC毎に100億ドル縮小、BOEは現状維持、ECBは量的緩和の可能性はあるが、各国の反対も想定され、その規模は限定的との見込みから規模横ばい

8. 将来の日銀の出口戦略に向けた論点

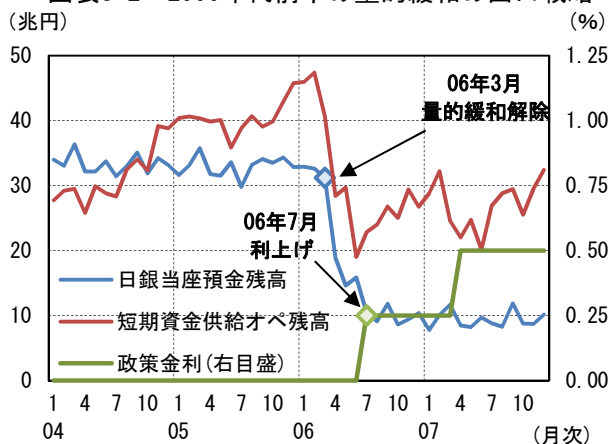
- FRBやBOEが緩和縮小に動きつつある中、日銀の黒田総裁は、足元の物価上昇率が依然目標を大きく下回る状況で金融緩和の出口戦略について議論することは時期尚早との見解を示しているが、物価目標達成後の日銀のバランスシート規模の正常化や、利上げのタイミング、またその過程で想定されるリスクについていずれ議論が必要となる(図表8-1)。
- 2006年3月の量的緩和解除時には、積み上がった短期資金供給オペが償還される形で早期にバランスシート規模を正常化した(図表8-2)。しかし、今回の異次元緩和では残存期間の長い長期国債が積み上がる形で日銀のバランスシートが急拡大しており、自然減による早期縮小は難しくなっている(図表8-3)。また日本の政府債務残高が拡大する中(図表8-4)、仮に長期国債の売却が金利上昇につながると、財政の利払い負担を拡大させることになる。よって、こうした影響を考慮すると、出口戦略の行程はFRBと同様に、長期金利上昇による景気への悪影響を回避すべく、保有資産売却よりも先に緩やかな利上げを実施し、短期金利を上昇させていくプロセスが想定される。
- 一方、このような行程を想定した場合、日銀による長期国債の保有が相当期間続くため、景気に対して長期金利が低く抑制され、インフレの加熱を招く恐れがある。加えて長期金利上昇が日銀保有長期国債の評価損につながる可能性もある。先行き想定される異次元緩和の出口戦略は、こうした影響に配慮しながら進められるとみられる。

図表8-1 出口戦略の選択肢

政策手段	政策効果
資産売却(バランスシート規模縮小)から開始	<ul style="list-style-type: none"> 比較的長めの金利への上昇圧力 経済引き締め効果大 利払い負担増の財政負担は大きい
政策金利引き上げから開始	<ul style="list-style-type: none"> 短期金利中心に上昇 経済引き締め効果は相対的に小さい 財政負担は相対的に小さい

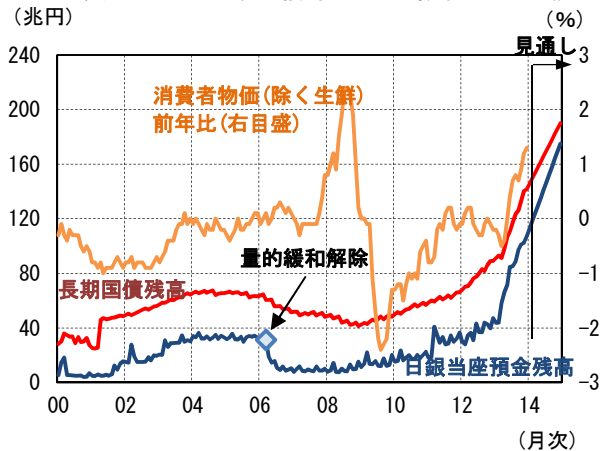
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表8-2 2000年代前半の量的緩和の出口戦略



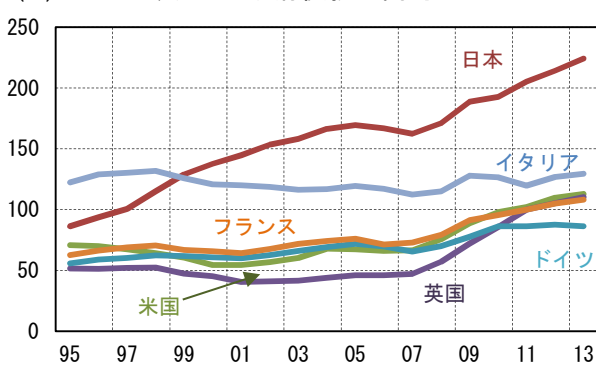
(備考) 1. 日本銀行より作成 2. 短期資金供給オペは国債買現先、短期国債買現先、手形買入オペ(共通担保資金供給オペ)合計

図表8-3 2000年代前半の量的緩和との比較



(備考) 日本銀行、総務省「消費者物価指数」より作成

図表8-4 政府債務残高対GDP比



(備考) 1. OECDより作成、2. 一般政府ベース (暦年)

図表8-5 出口戦略における論点

論点	詳細
インフレ、資産バブルのリスク	物価目標達成後も長期金利は景気実勢対比低めに推移する可能性
出口戦略に伴うコスト負担の問題	出口戦略に伴う長期金利上昇で日銀BS、PLが毀損した場合のコスト負担が不明瞭

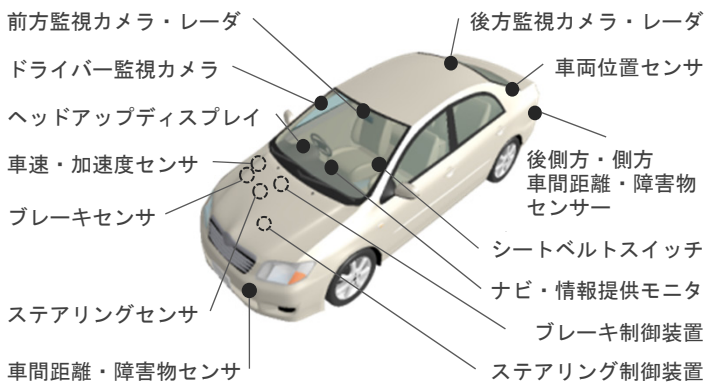
(備考) 日本政策投資銀行作成

情報化する自動車と車載ネットワークの動向 ～安全と利便性の追求に伴う高速通信への対応～

1. 車体内の情報化

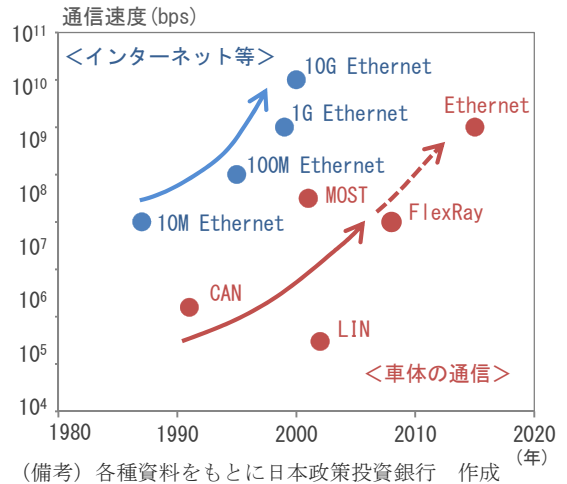
- 近年、自動車技術における電子化が急速に進んでいる。特に制御系におけるマイコンの増加や、情報系におけるナビ等モニタの充実により、車体内の通信需要は増加傾向にあり、自動車のワイヤハーネスや通信規格は高度化を迫られている。通信サービスと類似したネットワーク高速化が、自動車においても見えてくる。
- そこで本稿では、車体内における高速通信の今後について展望するとともに、部素材や技術における日本の競争力や取り組みの方向性について検討する。
- 近年、安全運転を支援する技術が進歩し、衝突被害軽減ブレーキなどのADAS（先進運転支援システム）への取り組みが活発化しており、知覚機能であるカメラや各種センサ、制御装置、表示モニタ等の車体への搭載数が増加している（図表1-1）。衝突被害軽減ブレーキは国内で軽自動車にも搭載され始めているほか、2014年からEURO NCAPでの評価項目として追加されていることもあり、今後世界で普及拡大とコスト競争の局面に入っていくとみられる。また、車内での情報取得やエンターテインメント環境もますます豊富になっている。
- これらの車の安全と利便性の追求によって、今後、車体内の通信はインターネットと同様に高速化していくと見られる（図表1-2）。
- 本稿では、安全や利便性を実現する各機能に対応して、車載ネットワークを安全系、制御系、情報系、ボディ系、バックボーンに区分して考える（図表1-3、1-4）。

図表1-1 増加する自動車の知覚・制御・表示等機能



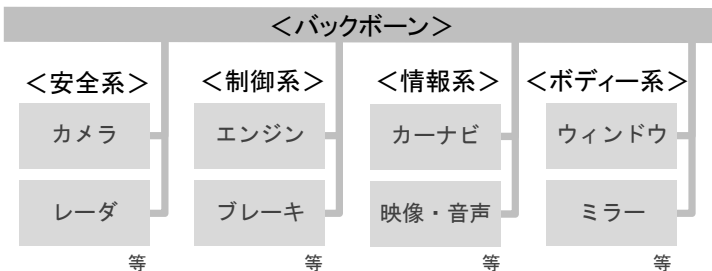
(備考) 各種資料をもとに日本政策投資銀行 作成

図表1-2 通信ネットワークの高速化の状況



(備考) 各種資料をもとに日本政策投資銀行 作成 (年)

図表1-3 車載ネットワークシステムの概要



(備考) 日本政策投資銀行 作成

図表1-4 ネットワーク系統の分類

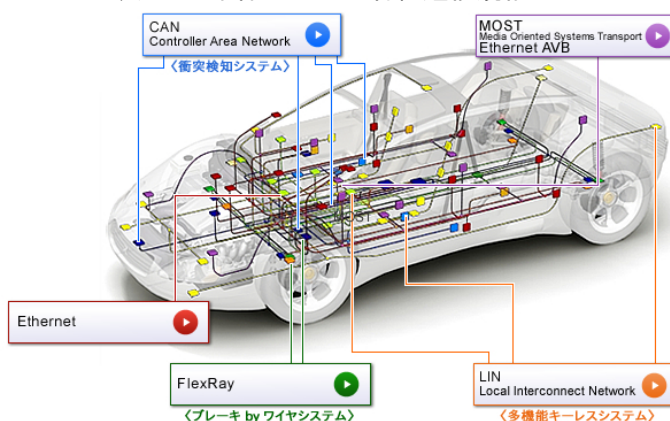
ネットワーク	機能
安全系	カメラシステム、レーダ・センサ、エアバッグ等
制御系	エンジン、ステアリング、ブレーキ等 (車の基本性能; 動く・曲がる・止まる)
情報系	ナビゲーション、映像や音声等のエンターテインメント
ボディ系	ウインドウ、ミラー、ドア、ワイパー等
バックボーン	安全系、制御系、情報系、ボディ系の各系統を連結

(備考) 日本政策投資銀行 作成

2. 車体における通信規格の発展、ワイヤハーネスの現状

- 車体内の通信環境は、安全・利便性の追求に伴って複雑化してきた。各機能に対応する通信規格（プロトコル）もCAN、LIN、MOST、FlexRayといった各種の規格が実用化されてきたが、今後、さらなる高速通信を見据え、既存ネットワークの統合・効率化が必要となってきている（図表2-1、2-2）。
- その中で近年、Ethernet（イーサネット）が注目されている。Ethernetは家庭やオフィスで一般的に使用されるLANで最も普及している通信規格である。高速通信に対応しているほか、制御系、安全系、情報系等の複数ネットワークをEthernetで繋げることで、ネットワーク全体の効率化、診断の迅速化などが期待されている。加えて、インターネットで成熟した技術や部品を利用することにより、コストを抑えつつネットワーク高度化を実現できる点もEthernetのメリットである。また、UTP（非シールド撚り対線）1~2ペアでの通信が可能となるため、機能拡張に伴い増加するネットワーク重量を抑制することも期待されている。今後Ethernetは、各ネットワークを繋ぐとともに、CAN等の既存のネットワークを一部代替していくものと見られる。
- ただし、一般のインターネット通信と違い、自動車では特に制御系において信号の遅延が致命的になるため、Ethernetの車載化においては、遅延保証とフェールセーフ（信頼性確保）機能が課題となる。
- 通信規格とともに、高速通信を支えるのがワイヤハーネスである（図表2-3、2-4）。ワイヤハーネスの車体における総重量は標準的なセダンで約30kgであり、そのうち通信用途は重量比で約1割を占める。ワイヤハーネスはEthernet導入により簡素化されるものの、機能の付加により回路数が増えつつあり、総重量はしばらくは減少に転じないと見られる。今後のさらなる電装化においては軽量化が課題となっていくとみられる。

図表2-1 車体における各種通信規格



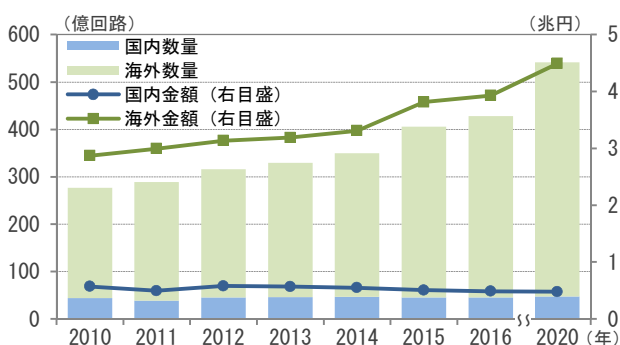
(備考) ルネサスエレクトロニクス(株) HP

図表2-2 各通信規格の特徴

	CAN	LIN	MOST	FlexRay	Ethernet
用途	エンジン、ブレーキ、ABS、ワイパー、エアコン	ドアミラー、電動ウインドウ、ライト	ナビ、ビデオ	エンジン、ブレーキ	安全系、制御系、情報系、診断系、バックホーン
系統	パワートレイン、ボディ	CANのサブネットワーク、バックホーン以外	インフォテインメント	パワートレイン、シャーシ	
速度	33k/125k/250k/500kbps	20kbps	25M/50M/150Mbps	2M/5M/10Mbps	100M/1Gbps
標準化団体(代表的企業)	CAN in Automation (Bosch)	LIN Consortium	MOST Cooperation (Audi)	FlexRay Consortium	OPEN Alliance SIG (BMW)

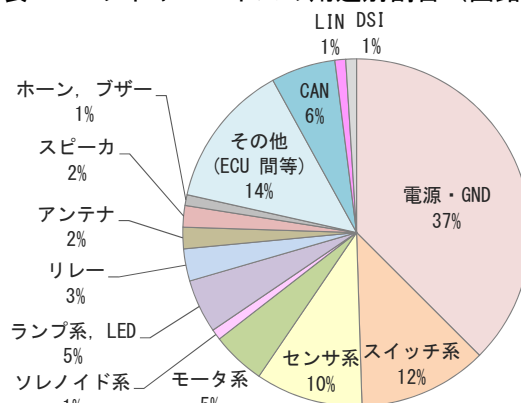
(備考) 各種資料をもとに日本政策投資銀行 作成

図表2-3 ワイヤハーネスの市場規模推移



(備考) 1. (株) 富士キメラ総研「2012ワールドワイド自動車部品マーケティング便覧」
2. 2012年は見込み、2013年以降は予測

図表2-4 ワイヤハーネスの用途別割合 (回路数)

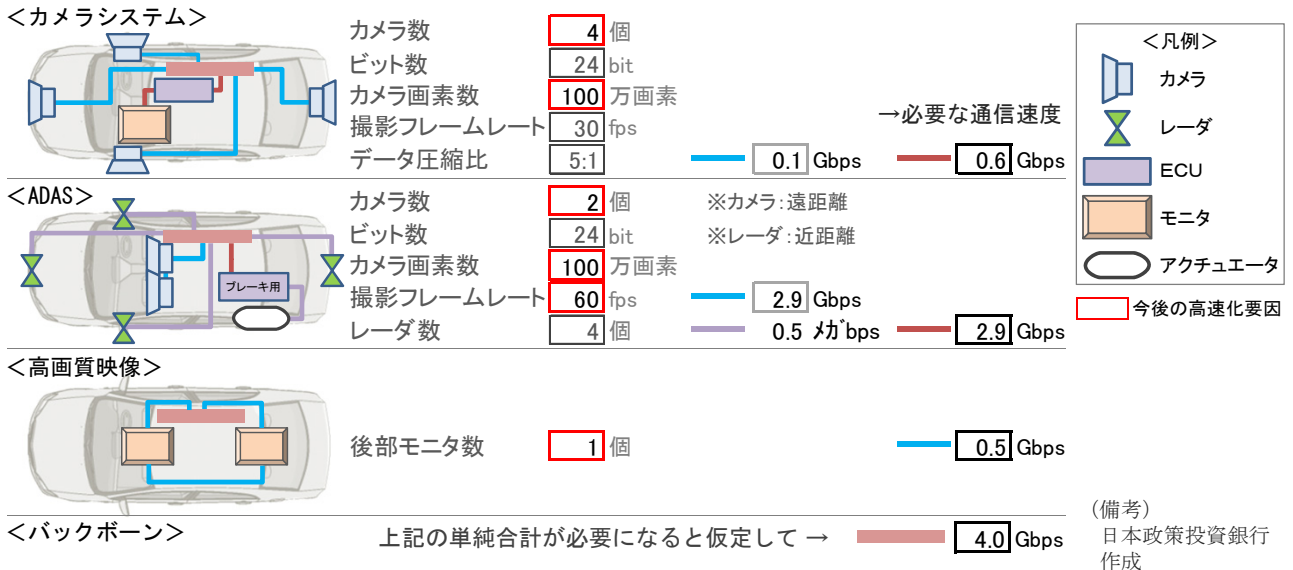


(備考) (株) デンソー 資料

3. 車載ネットワークの今後 —通信速度の推計—

- どのような要素が高速化要因となるのかを探る目的で、今後普及が期待される機能別に車体における通信速度の推計を行い（図表3-1）、通信高速化がネットワークにもたらす変化について考察する。
- カメラシステム（安全系）は、運転支援の目的で車体周囲を撮影し、合成画像をモニタに投影する。また、ADAS（安全系および制御系）ではカメラ等で取得した情報を解析して駆動系にフィードバックする。情報系は、エンターテインメント映像をモニタに投影する。主としてこれら機能において通信高速化が必要となっており、特にデータを取得する各末端から中枢であるバックボーンまでの区間にEthernetが採用されると見られる。一方、それより下流側の制御系アクチュエーター付近や、ボディのパワーウィンドウ等においては、従来のCAN等が活用されていくと見られる。
- これら機能について、今後のさらなる通信高速化の要因をまとめると（図表3-2）、カメラシステムでは、車体後方やサイドミラー等へのカメラ設置数の増大やカメラ画質（画素数）の向上、ミラー等ルームモニタ数の増加が、高速化を促進すると見られる。また、ADASでもカメラ数の増加に加え、解析精度・制御能力向上のためのカメラ画素数や撮影フレームレート向上が高速化要因と考えられる。情報系では、後部モニタ増設や画面の高画質化が高速化を促進すると見られる。
- 現状のEthernetの物理的な通信線素材はメタル（金属）線であり、100Mbpsの通信速度を実現できる。今後、1～数Gbpsまではメタル線で持ちこたえたとみられるが、上記の高速化要因の進展によっては、メタル線では不十分との見方もある。
- また、バックボーン付近で各リンクからの通信を制御するゲートウェイECUも高速化が必要になる。加えて、通信高速化はノイズを発生させるため、特に制御系において対策が必要である。さらに、ネットワーク全体の重量は燃費に直結することから、その軽量化の追求も進むとみられる。

図表3-1 車体内の通信高速化に関する試算



図表3-2 各ネットワークシステムにおける高速化の影響および必要な対策

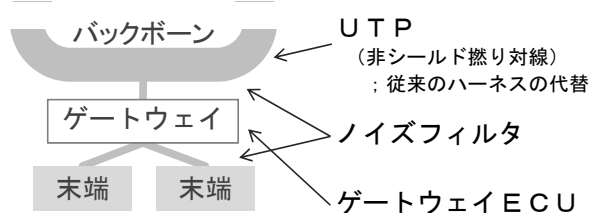
機能 (システム)	高速化要因とその単位	高速化における課題	対策
カメラシステム (安全系)	カメラ数 × 144 Mbps	高品質での映像伝送	画質を維持する圧縮技術
	カメラ画素数(万) × 6 Mbps		
ADAS (安全系・制御系)	カメラ数 × 1,440 Mbps	ノイズ対策	ノイズフィルタ
	カメラ画素数(万) × 29 Mbps フレームレート × 48 Mbps		
高画質映像 (情報系)	モニタ数 × 500 Mbps	高品質での映像伝送	画質を維持する圧縮技術
ネットワーク全体	-	ネットワークの高速制御	高速対応のゲートウェイECU
		線の組み付け工数増	サプライヤーの技術
		重量・ノイズ増大	メタル線に代わる素材の検討?

（備考）日本政策投資銀行 作成

4. 通信高速化による変化、日系企業活躍へ向けた視点

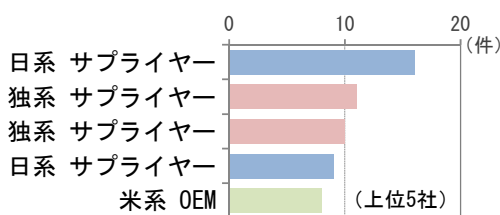
- 電気通信技術の急速な発展もあり、従来のUTPでもGbpsのオーダーまで通信可能との見方もあるが、高速化ではノイズの増加がやはり課題となる。ノイズ対策としてはノイズフィルターの設置、コネクタの工夫等が検討されている（図表4-1）。
- また、車載Ethernetは非競争領域にしようというのが基本的な方向性であるものの、一部では競争領域となる部分もある。例えば、ゲートウェイはネットワークの多重化・簡素化によりハーネスを省量化するものであり、各社による技術開発が進んでいる（図表4-2）。
- 次世代の通信規格の本命と見られる車載Ethernetの標準化は、独BMWと米ブロードコムをはじめとするOPEN Alliance SIGが牽引している。欧米勢と日系企業の違いとして、開発や標準化におけるスピード感の違いが挙げられる。欧米ではOEMによる具体的なロードマップのもと、サプライヤーとOEMが密接に開発・標準化を同時に進めている。電子部品等においても欧米勢が先行しており、これは日系OEMやサプライヤーにとって複数購買の選択肢や部品のサポートの面で課題となっている。
- 車載Ethernetには、インターネットでノウハウを有する企業も新規参入しつつあるが、車載に必要な機能安全ノウハウや実績を有していない点が課題となっている。こうした局面で既存のサプライヤーと新規参入企業による協業の可能性もある（図表4-3）。
- 日系企業の強みとなる可能性としては、光の技術が挙げられる。インターネットと異なり車体重量（燃費）という制約条件が伴う自動車において、ハーネス軽量化に貢献し、かつノイズなく高速通信ができる光ファイバーは有望である。POF（プラスチック光ファイバー）や光通信技術においては、日系企業が高いシェアと技術力を持つ（図表4-4、4-5）。
- 日系企業において将来に向け電気と光の両方の可能性を検討する動きもある。ただし、光ファイバーの導入に向けては高いコストや組み付け・メンテナンス等における課題がある。現状OEMは、求めるパフォーマンスを低コストで実現できれば素材は問わないというスタンスである。ただし今後、高速化によるノイズ対策として配策しづらいシールドを避け、ノイズフィルタ等の追加部品が増大した時、OEMが光ファイバーを検討する可能性もある。なお光が検討される通信速度は1Gbps～10Gbpsとの見方がある。

図表4-1 車載Ethernet導入・高速化で
需要の増える部品



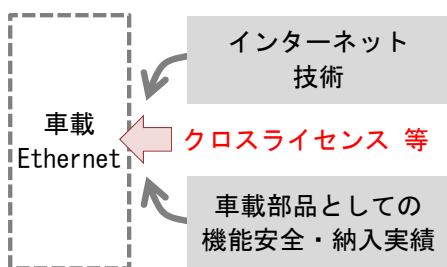
(備考) 日本政策投資銀行 作成

図表4-2 車載ゲートウェイの特許の
出願件数上位 (米国特許・2001年以降)



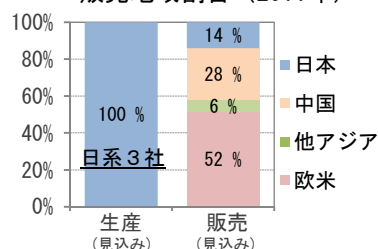
(備考) 1. 知財情報サービス(株) 提供データ
2. ゲートウェイの技術コードで車載関連語句 (Automotive, Automobile, Vehicle等) を含む特許

図表4-3 車載Ethernetへの参入に
おける協力関係



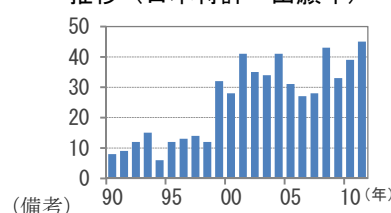
(備考) 日本政策投資銀行 作成

図表4-4 POFの世界生産シェア・
販売地域割合 (2011年)



(備考) (株)富士キメラ総研「2012 有望電子部品材料調査総覧 (下巻)」

図表4-5 光コネクタで車載を
考慮している特許の出願件数
推移 (日本特許・出願年)

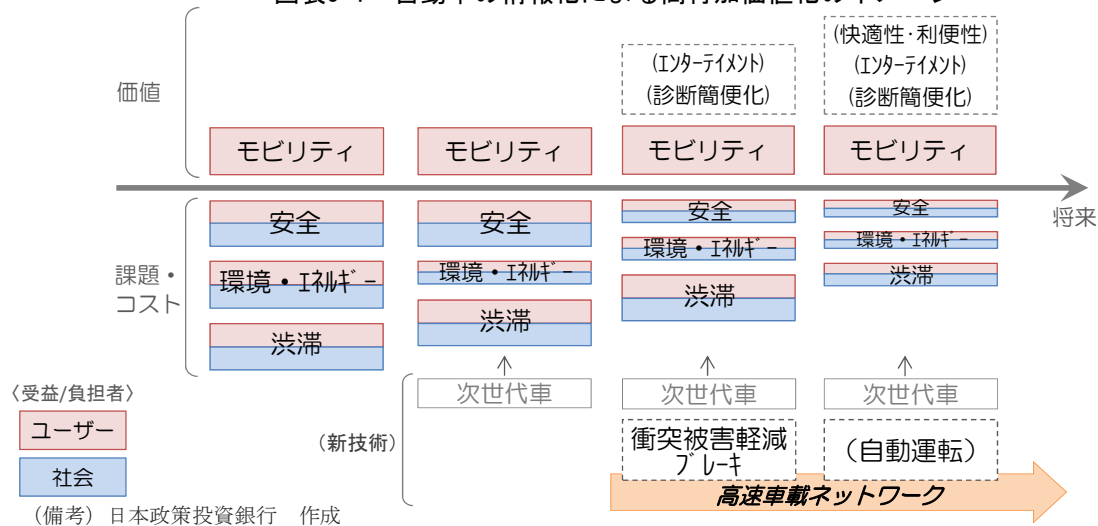


(備考) 1. 知財情報サービス(株) 提供データ
2. 光コネクタの技術コードで車載関連語句 (自動車, 車両, 車載) を含む特許

5. まとめ

- 自動車は、モビリティという根源的価値に加え、エネルギー、環境、安全と次々に課題に取り組んできた（図表5-1）。それら高次機能の普及拡大は、先進国でのハイエンドモデルから始まってローエンド、新興国へという順序であった。今後の自動車における高付加価値の「基礎的インフラ」といえる高速ネットワークについても、同様に普及が進むとみられる（図表5-2）。
- ただし、今後高速化が進んで例えば光ファイバーが有望視されても、素材を決定する主な要因はOEMによる「性能+コスト」での評価となる可能性が高く、エンドユーザーに直接訴求するパフォーマンスを示せない、価格転嫁はしづらい。
- その点、例えばパワートレインにおけるHV、安全を補強する衝突被害軽減ブレーキのように、エンドユーザーにとって費用対効果が分かりやすく手頃であれば価格転嫁しやすい。そこで、カタログでユーザーに訴求する指標として、燃費に加え、安全系や情報系の分かりやすい指標化も考えられる（図表5-3）。これにより、ユーザーへの普及と量産によるコスト削減に繋げることが期待できる。
- また、制御系では直接ユーザーに訴求する定量的指標は難しいものの、業界内で「要求スペック/ネットワーク関連重量」を指標とすることも検討できよう。自動車は車重（燃費）が制約条件であることから、分母側のネットワーク総重量の削減に加え、分子側の性能向上など、車載ネットワークの効率を評価する統一指標として、業界内で取り組む方向性を揃えられるメリットが考えられる。
- 車載ネットワークの通信規格として期待されるEthernetは成熟した技術であり、基本的には非競争領域として展開すると見られる。ただし、前述のゲートウェイの部分や、Ethernetを導入したネットワーク全体のシステム構築などは競争領域となり得る。OPEN Alliance SIGを代表として、欧米のOEMやサプライヤーは緊密に連携してこの開発と標準化を迅速に進めている。
- 一方で、日本が得意とする自動車半導体技術と光ファイバ技術を融合させた光電子混載集積回路が低コストで実用化できれば、車載光ファイバシステムの劇的な低コスト化も期待される。今後、業間的な連携により車載ネットワークにおける強みを活かしていくことが期待される。

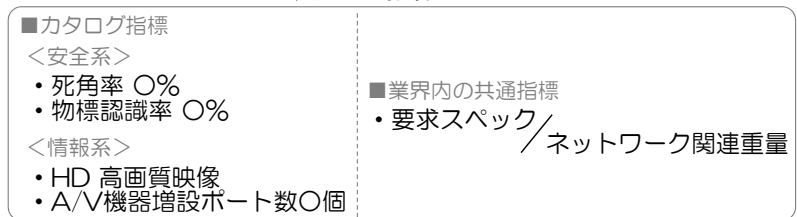
図表5-1 自動車の情報化による高付加価値化のイメージ



図表5-2 高速ネットワーク搭載車両の普及



図表5-3 指標イメージ



【産業調査部 臼井 雅夫】

わが国介護ロボット産業の発展に向けた課題と展望 ～北欧にみるユーザー・ドリブン・イノベーションの重要性～

要旨

1. 世界的に高齢化が進み、介護サービスに対する需要が高まる中、65歳以上の高齢者1人を支える生産年齢人口（Old-age support ratio）の大幅な減少や、GDPに占める介護費用の割合の上昇が見込まれている。こうした状況下、「介護ロボット」を開発・導入し、介護現場の労働生産性や効率性を向上することで、介護費用や介護従事者の負担を軽減するとともに、介護従事者の不足を緩和しようとする動きが先進国を中心に拡がりつつある。
2. わが国をはじめ、欧米など各国では介護ロボットの需要拡大を見込み、介護ロボットの開発・実用化が進められている。欧米各国、韓国などでは、ロボット専門メーカーやベンチャー企業の主導で開発や販売が先行している一方で、わが国においてはベンチャー企業に加え、大手電気機械メーカーや大手自動車メーカーなど、異業種から参入する動きがある点などが特徴として挙げられる。
3. ロボット開発のためには、①センサ、②駆動系、③知能・制御系の3つの要素技術とそれらを擦り合わせる必要があるが、わが国は、これらの要素技術に高い競争力を有していることに加え、自動車産業や電機産業などで培われた優れた技術を活用することが可能であり、介護ロボット開発において潜在的な強みを持っている。
4. このような優れた技術がある一方で、わが国には、介護ロボットの実用化を進める上で最も重要となる、実際のユーザーがリアルな実生活の環境の中でスムーズに使うことができる製品に仕上げるためのテスト環境が十分に整っていない。そのため、わが国の介護ロボット開発を手掛ける企業や大学、自治体などが、高福祉国家であるデンマークやスウェーデンといった北欧諸国のテスト環境を活用し、実証実験に取り組む動きがある。
5. オーデンセ市を中心とした南デンマークには、認定技術サービス機関である「DTI(Danish Technological Institute)」のロボット技術センターなどが立地し、世界的なロボットクラスターが形成されている。DTIが中心となり、世界各国の優れた介護ロボットに関する情報収集を行い、有用と思われる技術・企業をデンマークに呼び込み、開発支援や実証実験の場の提供を行っている。
6. デンマークでは、ユーザーのニーズを出発点とした「ユーザー・ドリブン・イノベーション」によるイノベーション手法や対象プロジェクトを評価する「評価手法」が確立されており、わが国企業が同国で実証実験を実施することで、その優れた開発手法を取り込むことができる。また、DTIとの連携により、デンマークのみならず欧州各国への販路拡大に成功したわが国の介護ロボットもある。
7. スウェーデンにおいても、デンマークと同様に、ユーザーニーズに基づくイノベーションが重視されており、「情報」に強みのある「スウェーデン介護・福祉機器技術研究所（SIAT）」と「技術」に強く、スウェーデンにおいてロボットクラスターを形成している「ロボットダレン」が協力し、エンドユーザーを巻き込んだ実証実験を行う仕組みと体制が整っている。このようなイノベーション環境を求めて、米国のシリコンバレーよりロボットダレンに移転した企業もあるほか、わが国の企業で現地法人を設立している事例もある。
8. わが国の自動車産業や電機産業などで培った優れた要素技術に根ざした潜在的な強みを十分に発揮し、介護ロボット産業を発展させるためには、「ユーザー・ドリブン・イノベーション」による開発環境が整っているデンマークやスウェーデンなどの北欧諸国を活用したオープン・イノベーションを進めることで、ユーザーを巻き込んだロボット開発と欧米などへの販路拡大を効率的に実現することも、より積極的に検討する価値がある。将来的には、わが国のユーザーが何を求めているのかを観察し、ユーザー自身も気づいていない潜在的な付加価値を提供する「デザイン・ドリブン・イノベーション」を実践し、課題先進国として世界に先駆けた革新的な介護ロボットとサービスを生み出すことが期待される。

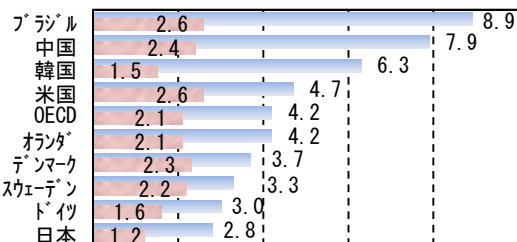
ヘルスケア産業の新潮流⑪

わが国介護ロボット産業の発展に向けた課題と展望 ～北欧にみるユーザー・ドリブン・イノベーションの重要性～

1. 介護ロボット活用に向けた動き

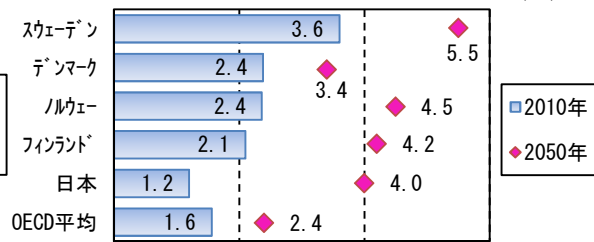
- 世界的に高齢化が進むなか、介護サービスに対する需要が高まっている。一方、65歳以上の高齢者1人を支える生産年齢人口（Old-age support ratio）の大幅な減少や、GDPに占める介護費用の割合の上昇が見込まれており（図表1-1、1-2）、「介護従事者の不足」、「介護従事者の負担増」、「国の介護費用負担の増大」、「介護を受ける側の個人の尊厳の保持」などへの対応が喫緊の課題となっている（図表1-3）。
 - こうした状況下、「介護ロボット（※）」を開発・導入し、（1）介護の現場の労働生産性や効率性を向上することで、介護費用や介護従事者の負担を軽減するとともに、介護従事者の不足を緩和し、（2）介護される側の自立を促すことで、個人の尊厳の保持を実現しようとする動きが、高齢化が先行する先進国を中心に広まりつつある。
 - 高福祉国であり、介護費用および介護職員の負担が大きいスウェーデン、デンマークなどの北欧諸国が、政策として積極的に介護施設や在宅への介護ロボット導入を進めているほか、米国や韓国では、成長市場としての介護ロボット産業に着目し、国内製造業振興の観点から介護ロボットの開発を政策的に支援している（図表1-4）。
 - 厚生労働省によれば、2025年のわが国の介護費用負担は19.8兆円（対GDP比3.2%）、2025年度に必要となる介護職員数は237～249万人と試算されており、それぞれ足許の8.4兆円（2012年、同1.8%）、149万人（2012年度）から、大幅に増加することが見込まれている（図表1-5）。
 - こうした中、わが国においても、2013年6月に閣議決定された日本再興戦略において「ロボット介護機器開発5ヵ年計画」の実施が盛り込まれるなど、主に介護ロボットの開発・実用化を促進することを企図した様々な取り組みが実施されつつある（図表1-6、1-7）。こうした取り組みもあり、わが国の介護ロボットの市場規模は、2035年には4千億円を超える規模となることを見込まれている（図表1-8）。
- （※）本稿で、介護ロボットとは、ロボット技術を活用した介護／福祉／医療機器で、①介護される人の歩行や食事などの自立を支援するもの〔自立支援型〕、②介護する人の負担を軽減（排泄、移乗介助 など）するもの〔介護者支援型〕、③介護される人とのコミュニケーション、見守り、メンタルケア機能があるもの〔コミュニケーション・メンタルケア型〕などを指す

図表1-1 65歳以上の高齢者1人を支える生産年齢人口 (人)



（備考）OECD “Society at a Glance 2011-OECD Social Indicators”

図表1-2 GDPに占める介護費用の割合 (%)



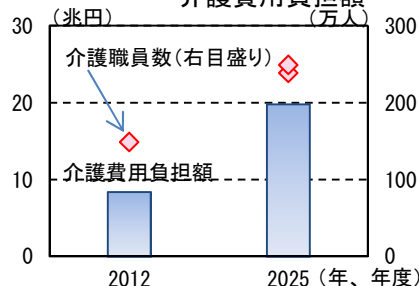
（備考）OECD “Help Wanted? Providing and Paying for Long-Term Care”

図表1-3 高齢化社会へ向けた課題



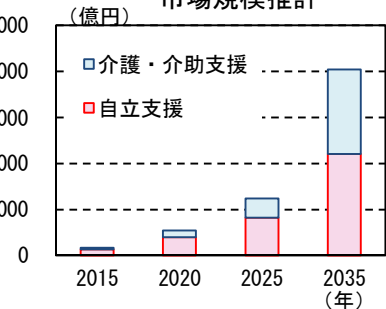
（備考）DBJ作成

図表1-5 介護職員数、介護費用負担額



（備考）社会保障審議会「介護人材の確保関係平成25年6月」、厚生労働省「平成23年介護サービス施設・事業所調査」などより作成

図表1-8 介護ロボットの市場規模推計



（備考）経済産業省「2012年ロボット産業の市場動向」

図表1-4 各国政府の介護ロボットに関する取り組み

国・地域	主な取り組み内容
EU	・07年～ 第7次研究開発フレームワーク計画（FP7）〈欧州域内研究フレームワークプログラムにて「高齢者の生活を支えるロボット利用の研究事業（生活介助ロボなど）」を実施
デンマーク	・08年 政府は、公共分野の技術導入を促進する「PWT(Public Welfare Technology)基金」を設立。15年まで実証実験、公共分野への機器紹介プロジェクトを推進 ・09年 「介護労働負担軽減プロジェクトのための基金（ABTファンド）」設立。基金を活用した、実証実験などを実施 ・13年 政府と地方自治の共同自治体プログラムとして4分野「①食事支援、②排泄、③移乗支援、④補助装置の活用（自立、リハビリなど）」の介護機器の導入を明確化
スウェーデン	・82年 社会サービス法施行（高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境を整備。地方自治体が税財源により社会サービスの一環として介護サービスの提供を実施することとし、積極的な補助器具などの活用を盛り込む） ・10年～12年 社会保健省は、高齢者をアシストする製品やサービスの導入を目的として、SIAT（スウェーデン介護・福祉機器技術研究所）により100件の実証実験、評価などを実施
米国	・11年 「National Robotics Initiative（NRI：国家ロボットイニシアティブ）」を掲げ、国内製造業の再活性化を目指し、次世代ロボット（人間と直接係わるロボット）の研究開発に取組む方針発表 ・12年 国立衛生研究所（NIH）は、ヘルスケア分野におけるNRIプロジェクト6件を発表（歩行リハビリアシスト、治療用パワーアシストスーツなど） ・13年 NRIプロジェクトの第2弾として38百万ドル〔38億円〕の投資を決定（採択プロジェクトは未定）
韓国	・07年 「ロボット試験普及事業」を開始。シルバー分野では、高齢化社会に役立つ生活支援ロボット（認知能力補助、運動補助、室外移動ロボットなど）開発の実証実験を行う ・08年 「知能型ロボット開発及び普及促進法」を制定。知能型ロボットの品質保証機関の設置、ベンチャーなどに投資するロボットファンドの創設、ロボットランド（特区）〔13年着工〕への助成などを盛り込む

図表1-6 わが国における介護ロボットに関する取り組み

名称	主な取り組み内容
生活支援ロボット実用化プロジェクト (経済産業省、NEDO)	・09年度開始。13年度までの5年間、総額60億円の研究開発事業 ・生活支援ロボットの安全性検証手法の研究開発と安全技術を導入した生活支援ロボットの開発を行う
福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 (厚生労働省、テクノエイド協会)	・11年度開始、各年度予算83百万円で継続中 ・13年より専門職によるアドバイス支援を実施。ロボット実用化に向け、開発・介護の現場をつなぐ支援（専門家のアドバイスや介護施設でのモニター調査資金交付）を行う ・実証実験の実施
「ロボット技術の介護利用における重点分野」策定 (厚生労働省、経済産業省)	・12年12月策定 ・今後のロボット介護機器の開発・実用化に係る重点分野として、①移乗介助、②移動支援（装着型／非装着型）、③排泄支援、④認知症の方の見守り、の4分野5項目を策定 ・14年2月。新たに1分野（入浴支援）3項目を追加し、5分野8項目を重点分野とする
ロボット介護機器開発・導入促進事業 (経済産業省)	・13年度開始（予算23.9億円）。14年度概算要求：30億円 ・重点分野のロボット介護機器を開発する企業等に対する補助や安全・性能基準作成など実用化に必要な実証環境整備等を行う
ロボット介護機器開発5ヵ年計画 (日本再興戦略)	・13年6月閣議決定。急速な普及拡大に向けて、移乗介助、見守り支援等、安価で利便性の高いロボット介護機器の開発をコンテスト方式で進める ・安全基準及びそれに基づく認証制度を今後1年以内に整備する ・企業が行う開発を促進するためのシーズ・ニーズマッチング
介護ロボット購入助成事業 (経済産業省)	・14年度より ・ロボット介護機器の量産化への道筋をつけることを目的とする ・介護事業者が製品を購入する際、費用2分の1以上を助成。全国100ヵ所以上の介護施設での導入を目指す ・ロボット介護機器を介護現場で活用しながら、大規模な効果検証などを行う

図表1-7 主な自治体などの取り組み状況

自治体名	年	取り組み事例	取り組み事例概要
神奈川県	13	・公益社団法人かながわ福祉サービス振興会より、施設などへの機器貸与事業などを実施。(13年)4機種、(12年)6機種、(11年)7機種、(10年)4機種	・13年度事業では、毎月パロの研修会開催するほか、施設向けにパロのリース費用(30体)の半額を補助。エビデンス収集も実施
	13	・「さがみロボット産業特区地(域活性化総合特区)」にて、歩行支援ロボットHALを活用した介護施設「湘南ロボケアセンター」を開設	・リハビリ用介護ロボット(HAL)の普及を目的とした介護サービス事業所(デイサービスなど)とトレーニング施設を一体化した複合施設を整備
富山県(南砺市)	13	・「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」として、地域包括医療ケアにおける在宅介護支援ロボット活用事業を実施	・地域包括医療ケアの中にパロを取り入れ、在宅介護での要介護者の支援を行い、家族の介護負担を軽減化し、在宅期間の延長化について取り組む
岡山県(岡山市)	14	・「岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区(地域活性化総合特区)」事業として「介護機器貸与モデル事業」を開始	・岡山市で、全国初の事業として、介護保険給付の対象となっていない介護機器(パロなど3機器)を、要介護者に1割負担で貸与(9割は国市等が負担)。利用実績等のデータを国へ報告する

(備考) 図表1-4、1-6、1-7 各種資料より作成

2. 世界およびわが国の主な介護ロボット開発状況

- 世界的に介護ロボットに対する需要拡大が見込まれる中、わが国をはじめ、欧米など各国で介護ロボットの開発・実用化が進められている。欧米各国や韓国などでは、ロボット専門メーカーやベンチャー企業による開発や販売が先行しているほか、大学や研究機関などのアカデミアやアカデミア発のベンチャー企業で開発が進められている点が特徴的である（図表2-1）。
- 一方わが国では、ベンチャー企業に加え、大手電気機械メーカーや大手自動車メーカーなど、異業種を含む様々な産業の大手企業が介護ロボット事業に参入し、既存の自社技術や知見を活かして開発を進める動きが目立っている（図表2-2）。なお、「パロ」や「HAL」、「メインレット爽」などについては、大和ハウス工業が販売代理店として普及促進を行い、また一部には開発資金の提供もっており、異業種の企業が積極的に関わっている点も特徴的である。

図表2-1 世界の主な介護ロボット開発状況

国/地域	開発機関		設立(年)	企業名/機関名	主な製品名	製品概要	開発/販売	備考
	ベンチャー企業							
米国	アカデミア	-	-	カーネギーメロン大学	パール (Pearl)	・高齢者介護ロボット ・人型ロボットのプロトタイプ	開発中	・ナースロボットプロジェクト
				マサチューセッツ大学	uBOT-5	・高齢者介護ロボット	開発中	・二輪の脚、物を持ち上げる腕、ウェブカメラの眼、液晶ディスプレイの顔あり
				カーネギーメロン大学	ハグロボット (Hug Robot)	・高齢者のための生活支援ロボット	開発中	・メッセージの受け取りなどができる
				ジョージア工科大学	コーディ (Cody)	・介助ロボット	開発中	・高齢者のベッド浴の介助が可能
				カーネギーメロン大学	ハーブ (HERB)	・家庭用生活支援ロボット	開発中	・HERB: Home Exploring Robot Butler
				マサチューセッツ工科大学	パム (PAMM)	・歩行リハビリロボット	開発中	・PAMM: Personal Aid for Monitoring and Mobility
	民間	○ MIT発	1990	アイロボット (iRobot)	エイヴァ (Ava)	・介助ロボット	開発中	・11年 ベンチャー「InTouch Health社(南カリフォルニア)」と提携し開発中(遠隔医療用「PR-VITA」は、13年にFDA取得済み。6病院で利用中)
		○	1997	ゲッコシステムズ (Gecko Systems Corporation)	ケアボット (CareBot)	・介助ロボット	開発中	・世界初の高齢者ケアロボットの製作を実施 ・11年より 人型ロボット開発などを手掛けるZMP(日)と技術交流、共同マーケティング開始
		○ UC Berkeley発	2005	エクソ・バイオニクス (Exo Bionics)	エクソハイカー (ExoHiker) イーレグス (eLEGS)	・支援型歩行ロボット	販売中	・29拠点(アメリカ21, スペイン3, ノルウェー1, イタリア1, デンマーク1, ドイツ1, 南アフリカ1) ・カリフォルニア大学バークレー校と提携 ・08年国防総省から研究助成金を受ける ・12年(病院使用向けの)FDA認可、CEマーク取得。米国、欧州にて「リハビリスーツ」の販売開始 ・14年「3D Systems(米)」と共同し、3Dプリンタを用いた患者の骨格にあった世界初の歩行支援ロボットを製作
		○	2006	ウィローガレージ (Willow Garage)	PR2 ROS	・生活支援ロボット ・ロボット用OS	販売中	・パーソナルロボット分野において、オープンソースのハードウェア普及を目指す ・13年 当社従業員の多くはSuitable Technologies(移動型テレビ電話事業)に移籍
欧州	アカデミア	-	-	レディング大学	ヘクター (Hector)	・生活支援ロボット	開発中	・CompanionAble project<フレームワーク計画(FP7)>により立ち上がったプロジェクト
				フ라운ホーファー研究機構 (Fraunhofer Institute) IPA(生産技術・オートメーション研究所)	ケアオーボット (Care-O-Bot)	・人型ロボット ・家庭用生活支援ロボット	開発中	・背面に7自由度の一本腕を備えた車輪移動型のロボット ・飲み物のサーブなどが可能
				マドリッドカルロス3世大学	アシボット (Asibot)	・高齢者のための生活支援ロボット	開発中	・食べる、飲む、髭剃り、歯磨きなどを支援できるポータブルロボ ・国立病院で実証実験中
				カタールニヤ工科大学	I-walker	・歩行支援ロボット	開発中	・声の指示(キッチンに連れて行ってなど)に従う「インテリジェントウォーカー」
	民間	○ INRIA(フランス国立情報学自動制御研究所)発	1985	ロボソフト (Robosoft)	コムバイ (Kompai)	・人型ロボット ・高齢者のための生活支援ロボット	開発中	・MOBISERVプロジェクト(医療機関、大学、研究機関、産業界など7か国から8パートナーによるプロジェクト、英、仏、独、蘭、伊などが参加、フレームワーク計画(FP7)) ・体調に不安がある高齢者を在宅で支援可能 ・血圧、脈などの測定、薬を飲む時間のお知らせ、医師とのコミュニケーションが可能
		○	2010	イオス・イノベーション (Eos Innovation)	E-one	・見守りロボット	開発中	・高さ60cm、約8kgの大きさ
		○	1996	ホコマ (Hocomo)	アメオ (ARMEO)	・リハビリロボット	販売中	・米国、シンガポール、スロベニアに子会社あり ・販売提携会社 32か国にあり ・米国、オランダ、スイスの機関と研究開発を実施
		○	2004	ベスティック (Bestic)	ベスティック (Bestic)	・食事介助ロボット	販売中	・10年 CEマーク取得 ・「ベスティック北米」あり
		○	2009	ジラフ・テクノロジー (Giraffe Technologies)	ジラフ (Giraffe)	・高齢者見守りロボット	販売中	・米国(シリコンバレー)から移転
		○	2001	アルゴメディカルテクノロジー (Argo Medical Technologies)	ReWalk	・歩行支援ロボット	販売中	・拠点数30カ所 ・11年 病院向けのFDA認可取得。リハビリ用として、米国、欧州、イスラエル、にて利用可能 ・個人用は、欧州、イスラエルで使用可能、米国はFDA申請中 ・13年 安川電機(日)と提携
ニュージーランド	民間	○	2003	レックス・バイオニクス (Rex Bionics)	レックス (Rex)	・歩行支援ロボット	販売中	・ニュージーランドで販売中 ・歩行が困難になった人の歩行を支援する「ロボットの脚」を世界で初めて開発
韓国	アカデミア	-	-	韓国科学技術研究院(KIST)/Center for Intelligent Robotics	シルボット (SILBOT)	・高齢者コミュニケーション(脳トレーニング)ロボット	開発中	・デンマークで実証実験中。デンマークのリハビリ施設に導入を予定

(備考) OECD“THE ROBOTICS INNOVATION CHALLENGE „June 2012”,robotics business review “Top22 Leading Companies for 2013 Health Care Robotics”などより作成

図表2-2 わが国の主な介護ロボット開発状況

ロボット開発機器・導入促進事業【重点5分野】	ロボットのタイプ	主な製品名	(製造・販売)メーカー	製品概要	備考	販売価格	販売台数		
認知症の方の見守り	コミュニケーション・メンタルケア型	PaperoR500	NEC	・話しかけると様々な国の言葉で挨拶をしたり、時間を教えてくれる。名前を呼ぶと返事をする ・人の顔を30名認識することが可能	・09年レンタル開始	レンタル(3年契約)	—		
		PALRO	富士ソフト	・人工知能を搭載した人型ヒューマノイドロボット ・人間に近い動きで、自由に動く ・レクリエーションでは、体操、クイズ・脳トレ、音楽・歌、ニュース読み上げ、旗揚げゲームなどができる ・インターネットやクラウドにつながるネットワーク機能あり	・10年より販売開始(教育機関向け) ・12年より高齢者福祉施設向け販売開始 ・個人向けは販売検討中	・ビジネスシリーズ(高齢者福祉施設などで使用)67万円 ・レンタル(月額)3万円[24ヵ月一括契約の場合]	【国内】 全国約50ヵ所の施設で利用中		
		パロ	知能システム/産業技術総合研究所 販売代理店: 大和ハウス工業、等	・タテゴアザランの赤ちゃんがモデル ・人に安らぎや癒やしなどの精神的な働きかけを行うアニマルセラピー効果がある ・撫でると鳴き声をあげたり、人の声や言葉を記録して反応する	・05年より販売開始 ・世界30ヵ国で使用される ・米国医療機器認可(FDA)、CEマーク取得済み ・ドイツで健康保険の適応を受ける ・13年 オーストラリアで認知症高齢者の非薬物療法の治験に採択される	1体35万円～	【国内】 2,000体超 【海外】 約800体		
【重点5分野導入促進事業/認知症の方の見守り】21社(電気機械8社、自動車2社、化学2社ほか) アール・ティ・シー、クラリオン、大東鉄工、スーパーリージョナル、パイ・アール・テクセンター、ゴビ、船井電機、レイロン、エイビス、フューロワークス、日昭電器、キング通信工業、富士電機、アイデアエクス、東海ゴム工業、シャープ、ビップ、東リ、旭光電機、NKワークス、ロジカルプロダクト									
移動支援	自立支援型	移動作業型	マイスプーン	セコム	・手の不自由な方の食事の自立を支援するロボット。利用者の操作で食事トレイの中の食物を口元まで運ぶことができる ・身体の状態にあった装置や操作モードを、それぞれ3種類から選べる	・02年より販売開始	・購入:38万9千円～ ・レンタル(5年):6,405円/月～	【国内外】 300台	
		搭乗型	ロテム	テムザック	・ユニバーサルビークル ・体の向きを変えずにベッドや便座等の間で移乗が可能。これまでの車椅子と違って、前からの移乗ではなく後ろから乗り込み、前傾姿勢をとって胸・膝・お尻で体重を支える ・健康者と視線の高さを合わせ違和感なく溶け込める	・09年8月発表 ・国内ではなく海外先行での実用化もありえる	数年後に、電動車椅子程度の50万円～70万円程度で実用化を目指す	—	
		人間装着(密着)型	HAL福祉用	サイバーダイン	販売代理店: 大和ハウス工業	・脚に障がいを持つ方や、脚力が弱くなった方の脚力・歩行機能をサポートする人が動こうとすると発せられる、脳から筋肉へ伝達される微弱な生体電位信号を皮膚表面センサーにより検出し、装着者の意思を反映した信号に基づいて動作することで、装着者の動きを助ける	・08年HAL福祉用のレンタル・リース販売を開始 ・人材育成に注力しており、レンタルをする際、安全使用講習会を必ず開催。講習会受講後、テストを受け、称号取得済みの人は福祉用HALで3000名 ・CEマーク取得済み ・13年ドイツの労災保険適応	レンタル:初期導入費用40万円～ レンタル期間: [単脚]6ヵ月: 13万9千円～ 5年:11万8千円 [両脚]6ヵ月:18万8千円～15万8千円	【国内】 200施設/ 400台
		(リズム)歩行アシスト	ホンダ	・人の歩行研究の蓄積をベースに開発された「協調制御技術」を採用。歩行時の股関節角度センサの情報を基に制御コンピュータがモータを駆動することで、左右の足の振り出しと蹴り出しのタイミングの対称性を改善し、より楽な歩行を可能とする	・99年研究開始 ・国立長寿医療研究センター(愛知県大府市)が13年より介護予防の効果を検証するプログラムを開始。40台のリズム歩行アシストを提供	—	【国内】 病院向けに、モニター使用の歩行アシスト100台を有償で貸し出す(13年5月)		
【重点5分野導入促進事業/移動支援】9社(電気機械4社ほか) 菊池製作所、GMP創房、船井電機、カワムラサイクル、サイバーダイン、幸和製作所、弘前機械開発、アズビル、今仙技術研究所									
排泄支援	介護者支援型	排泄介助	マインレット爽(さわやか)	エヌウィック	販売代理店: 大和ハウス工業	・自動排泄処理ロボット ・寝たきりの高齢者の排泄介護の負担が軽減されるだけでなく、要介護者自身の排泄感も爽やか	・06年「マインレット夢」を商品化し、250台製造 ・11年「マインレット爽」を完成 ・12年介護保険の福祉用具貸与品目の適用となる	本体・付属品一式 59万8千円	—
		エバケアー	テクニカル電子	・自動排泄処理ロボット ・おむつが不要	・00年開発完了 ・12年介護保険の福祉用具貸与商品の適応を受ける	本体一式価格 58万円	—		
		ヒューマニー	ユニ・チャーム ヒューマンケア	・尿吸引ロボ ・パッド内に内蔵されたセンサーが尿を検知し、タンクに自動吸引する ・肌がぬれず、夜間のおむつ交換を無くすることが可能	・12年介護保険の福祉用具貸与商品の適応を受ける	本体 9万5千円 チューブ・タンクセット 3万円	—		
【重点5分野導入促進事業/排泄支援】5社(化学1社ほか) 積水ホームテクノ、TOTO、アロン化成、酒井医療、スマイル介護機器									
入浴支援	入浴支援	—	マッスル	・要介護者の入浴時の動作を補助	・14年積水ハウスと連携し、実証実験を開始予定	2015年末販売予定	—		
移乗介助(装着・非装着)	移乗介助	ロボティックベッド	パナソニック	・電動ケアベッドと電動車いすが融合 ・利用者は自らの意思でベッドと車いす間の移動を自在に行える ・14年2月、最新シリーズ「リジョーネ」が生活支援ロボット国際安全規格(ISO13482)を取得	・09年9月発表	2014年4月より100万円程度	モニター販売実施中		
		【重点5分野導入促進事業/移乗介助(装着・非装着)】11社(電気機械2社、自動車2社) スマートサポート、サイバーダイン、菊池製作所、LLPアトムプロジェクト、富士機械製造、東海ゴム工業、トヨタ自動車、マッスル、積水ホームテクノ、パナソニック、安川電機							

(備考) 各種資料(主な製品は販売・貸出実績、販売見込を有する物)、経産省「ロボット介護機器開発・導入促進」などより作成

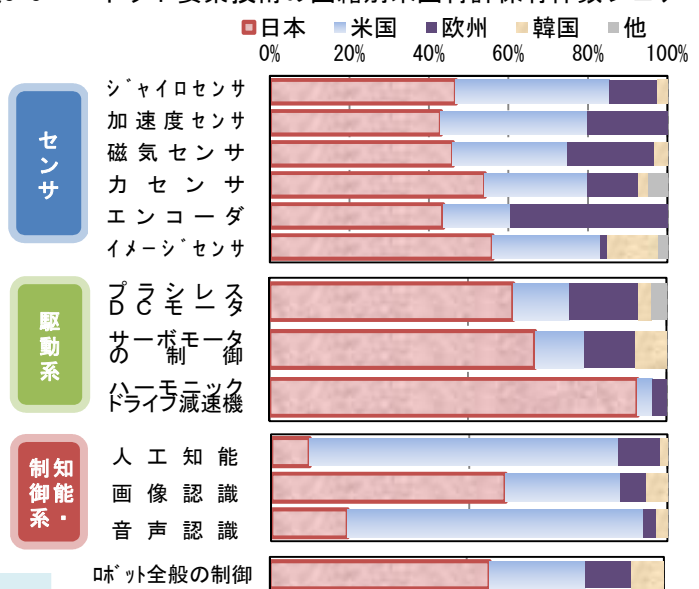
3. わが国における介護ロボット開発の強み

- 高度な技術が集積するロボットの開発のためには、①センサ、②駆動系、③知能・制御系、という3つの要素技術とそれらを擦り合わせる必要があるが（図表3-1）、わが国は、これらの要素技術に高い競争力を有していることに加え、自動車産業や電機産業などで培われた優れた技術を活用することが可能であるという点で、潜在的な強みを有する。
- （独）科学技術振興機構研究開発戦略センターによる「科学技術・研究開発の国際比較」によれば、電子情報通信分野（大分類）の技術要素全65項目のうち、ロボティクス分野（中分類）における「センシング・認知」および「アクチュエータ・メカニズム」の2項目を含む8項目で、日本が1位の評価を得ている（図表3-2）。実際、国籍別に特許の保有件数を確認すると「センサ」、「駆動系」などでわが国のシェアが5割を超える場合が多く、優位性が確認できる（図表3-3）。
- わが国で開発・実用化が先行している2つのロボットについてみると、例えば、現在世界30カ国以上で約3,000体が利用されており、米国では医療機器として承認されている人工知能を搭載したアザラシ型ロボット「パロ」には、光センサや触覚センサなど計20箇所にセンサが搭載されているほか、知的静音型アクチュエータが、首、足、目など7箇所に組み込まれている（図表3-4）。このアクチュエータは、パロ向けに特注で開発されたものであり、負荷が大きくなっても音が出ないため、ロボットとして認識されにくい点がパロの強みとなっている。その他、高度学習機能（名前に反応するなど）を有する人工知能を搭載している。
- パロの製造に当たっては、80社以上のメーカーから部材を調達しているが、携帯電話に用いられるコンパクトで軽量化された電子部品や、高級車やハイブリット車向けの部材を製造する最先端の製造ラインで製造される高密度の6層のプリント基板など、自動車産業や電機産業で培われた高度な技術が各所に活かされている。
- また、「ロボットスーツHAL」には、身体を動かそうとする時に皮膚表面に現れる微少な生体電位を検出する生体電位センサ、関節角度を測定する角度センサ、重心の位置を検出する床反力センサ等が搭載されているほか、生体電位信号を検出し、人間の思い通りに動作する「サイバニック随意制御システム」と、人間のような動作を実現する「サイバニック自律制御システム」の二つの制御系の技術が組み込まれており、わが国の高度な要素技術の集積が優れた製品として結実したものである。
- 両製品とも既に、欧州における認証規格であるCEマークを取得し、EU域内で医療機器としての販売が可能となっているほか、ドイツではそれぞれ介護保険や労災保険の適用も受けている。また、ロボットスーツHAL福祉用については、サービスロボットの国際安全規格のドラフト版であるISO/DIS 13482を2013年2月に世界で初めて取得しており、介護ロボットの産業化に向けて、世界に先駆けた取り組みを行っている。その後、2014年2月には、ISO13482が正式に発行された後、パナソニックの介護機器が世界に先駆けて同認証を取得している。

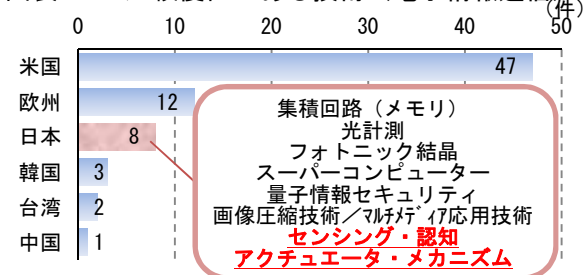
図表3-1 ロボット技術の3要素



図表3-3 ロボット要素技術の国籍別米国特許保有件数シェア



図表3-2 比較優位のある技術（電子情報通信）



図表3-4 パロに用いられている要素技術

センサ	視覚	光センサ 2箇所
	触覚	触覚センサ 12箇所
	ひげ	触覚センサ
	平衡感覚	姿勢センサ
	温度	温度センサ
駆動系	知的静音型アクチュエータ	7箇所（首2、前足2、後足1、目2）
知能・制御系	名前をつけるとその名前に反応するなど	

- 図表3-1 経済産業省「ロボットと共存する安全安心な社会システムの構築に向けて（平成22年9月）」
- 図表3-2 （独）科学技術振興機構研究開発戦略センター「概要版科学技術・研究開発の国際比較 2011年版」
- 図表3-3 1. 知財情報サービス(株)データにより作成
2. 2013年6月末時点の米国特許保有数20件以上の企業
- 図表3-4 各種資料、ヒアリングにより作成

4. 北欧を活用した介護ロボット開発の取り組み

- ・介護ロボットの実用化を進める上で最も重要なことは、実際のユーザーが、リアルな実生活の環境の中でスムーズに使うことのできる、ユーザー目線に立った製品に仕立て上げることである、と言われている。そのためには、製品開発をラボの中で行うだけでは不十分であり、実際に介護ロボットが使用される個人宅や介護福祉施設などにおいて、要介護者など利用が想定される現実のユーザーの意見を聞いたり、開発中の機器を試してもらいながら、改良を重ねていくプロセスが必要不可欠であり、そのような実証実験を実施するテスト環境があることが極めて重要となる。
- ・一方、前頁でみたとおり、技術力では強みを持つわが国であるが、実用化に向けて必要となるテスト環境は十分に整っていないと言われている。そのような中、テスト環境の整っている北欧諸国を活用して実証実験を進め、製品の実用化へつなげようとする動きがわが国企業の中で多数出てきている。
- ・高福祉国家であるデンマークやスウェーデンでは、医療・介護に関わるサービスは、主に地方自治体を中心とした公的セクターにより実施されており、原則無料で国民に提供されている。しかしながら、高齢化に伴う介護従事者の労働力不足や財政負担の増加が懸念される中、高福祉制度を維持することが喫緊の課題となっており、介護ロボットの導入により、労働生産性向上とコスト削減を進めるとともに、介護従事者の負担を軽減し、テクノロジーを活用したよりよいサービスを提供することを目指している。このため、自国のロボット産業育成という観点に囚われることなく、世界各国で開発が進められている優れた介護ロボットを幅広く導入し、実用化を進めることで、自国民の利益に供することを最優先しており、導入へ向けた実証実験の場を各国企業に提供している。
- ・実際、図表4-1にある通り、前述のパロやHALが、開発の比較的初期の段階において、デンマークやスウェーデンにおいて実証実験を実施しているほか、足許では、ホンダやパナソニックなどの大企業や大阪大学、大阪市など、アカデミアや行政も、デンマークで介護ロボット開発のための実証実験を開始している。
- ・また、高齢者見守りロボット「ジラフ（Giraff）」を開発するジラフ・テクノロジー社は、もともと米国シリコンバレーにおいて起業されたベンチャー企業であるが、ジラフの開発過程において必要不可欠であった実証実験の場が、米国では十分に得られない、との判断のもと、スウェーデンのロボットクラスターであるロボットダレンに本社を移転し、ロボットの製品化を実現している。
- ・そのほか、韓国や中国の企業もデンマークやスウェーデンにおいて介護ロボットの実証実験を進めており、わが国企業をはじめとした各国の企業が、介護ロボットの実用化・製品化に向けて、デンマークやスウェーデンのテスト環境を積極的に活用した開発を行う動きが広がっている。

図表4-1 わが国の北欧などを活用した実証実験の取り組み状況

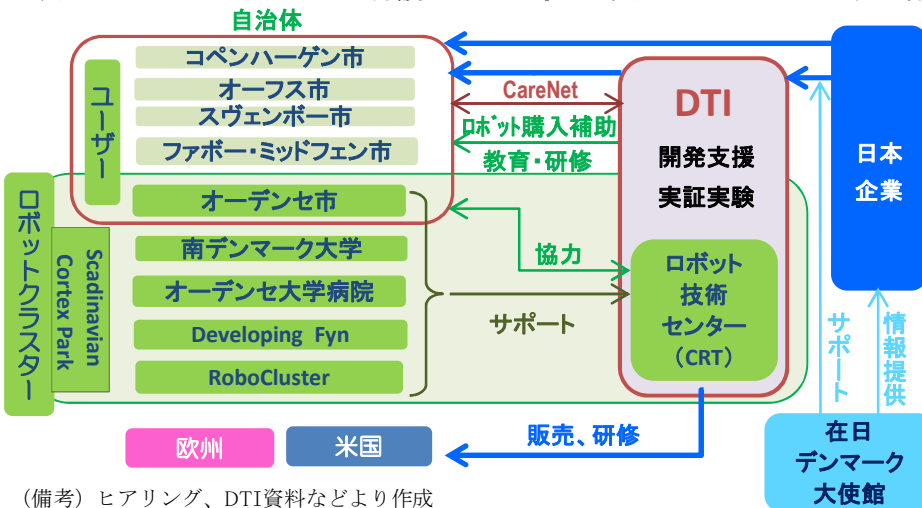
製品名〔機関名〕	国名	内容
パロ 知能システム/ 産業技術総合研究所	デンマーク	・07年 高齢者在宅介護の促進を目的とする国家プロジェクト「Be- safe」において12体のパロを導入し、ロボットセラピーの実証実験を国立認知症センターで実施 ・08年 CEマーク取得 ・08年 DTIが窓口となり、パロの輸入販売や導入後の教育、メンテナンスなどのサービスを開始
	スウェーデン	・03年 カロリンスカ病院で実証実験開始 ・05年 スウェーデン国立障害研究所がパロを介護機器として認定するために実証実験を開始
	ドイツ	・実証実験実施
	その他	・実証実験実施国：イタリア、フランス、オランダ、イギリス、米国、オーストラリア、ニュージーランド、香港、タイなど
HAL 〔サイバーダイン〕	デンマーク	・08年 オーデンセ市で実証実験開始 ・09年 介護労働負担軽減プロジェクトのための基金（ABTファンド）活用し調印 ・10年 オーデンセ大学病院のリハビリセンターに導入され、リハビリテーションに伴う、労働負担軽減に関する試験を実施
	スウェーデン	・09年 カロリンスカ大学と共同研究の協定締結 ・10年 カロリンスカ大学のダンドリュウ病院で実証実験開始（ロボットスーツの下半身部分を使ったリハビリテーションの効果などに関して） ・12年 Cyberdyne Sweden AB 設立。カロリンスカ大学と臨床試験実施（治療：脊椎損傷や脳卒中の後遺症など）の協定締結
	ドイツ	・12年 ボーフム大学附属ベルクマンズハイル病院で治療に用いるための実証実験開始 ・13年 CEマーク取得 ・13年 ノルトライン・ヴェストファーレン（NRW）州で実証実験開始
	その他	・12年 ベルギーのルーバン・ラ・ヌーブ大学で実証実験開始
マインレット爽 〔エヌウィック〕	デンマーク	・08年 実証実験開始 ・13年 実証実験開始（予定）
ロボリア [テムザック]	デンマーク	・11年 ファボー・ミッドフェン市にて、介護労働負担軽減プロジェクトのための基金（ABTファンド）を活用し実証実験開始
ロデム [テムザック]	デンマーク	・13年～14年 ファボー・ミッドフェン市にて実証実験開始（NEDO[新エネルギー・産業技術総合開発機構]プロジェクト）
歩行アシスト [ホンダ]	デンマーク	・13年 実証実験開始（コンソーシアム：南デンマーク大学・オーデンセ大学病院、Developing Fyn、Scandinavian Cortex Parkなど）
ロボティックベッド 〔パナソニック〕	デンマーク	・11年 実証実験開始（コンソーシアム：オーデンセ市、オーフス市、オーフス大学病院、オーデンセ大学病院、ロボクラスターなど）
テレノイド 〔大阪大学/ATR〕	デンマーク	・11年 スウェンボー市や周辺機関と協力して、高齢者を対象とした長期的実験の実施。高齢者を癒す方法を調べる国家プロジェクトの一環として、200台のテレノイドを使用
手指関節リハビリロボット・ ハイブリッド訓練機 〔大阪市（地元企業2社） アールテクス/アクティブリンク〕	デンマーク	・11年 在日デンマーク大使館との間で経済交流促進協定を締結
		・11年 オーフス市の支援のもと、医療機器認証の取得に向け実証実験を開始

（備考）各種資料、ヒアリングなどにより作成

5. デンマークにおける介護ロボットの取り組み（1）

- ・デンマークには、新技術開発とイノベーションを担う認定技術サービス機関（GTS機関。いずれも非営利組織）が9機関ある。そのうちのひとつで、介護福祉サービスなどの分野を担い、60名以上のロボット技術に関する専門職員を擁する「DTI（Danish Technological Institute）」が、オーデンセ市に立地するロボット技術センター（CRT：Center for Robot Technology）を拠点として、デンマーク国内における介護ロボットの導入・実用化の取り組みを進めている。
- ・具体的な活動としては、DTIの職員が、各国にある在外公館とも連携しながら、世界各国の優れた介護ロボットに関する情報収集を行い、有用と思われる技術・企業をデンマークに呼び込み、①ユーザーの視点に立ったデザイン、ビジネスモデル、ロボットシステムの開発支援、②ユーザーを巻き込んだリアルな現場での実証実験の場の提供、③実験結果の評価・取り纏めと自治体等への斡旋・補助金の拠出、④ロボットを導入する側などへの教育や研修の実施、などのサポートを行っている。
- ・このようなサポートを行うため、DTIは、CRT内に最新の介護ロボットの展示やリアルな実生活の環境での製品のテスト、評価を行う機能を備えた「CareLab」を開発するとともに、ロボットの開発側（企業、研究機関など）と利用側（自治体、介護福祉施設など）を繋ぐ役割を果たし、国内の約半数の自治体が加入する会員制組織「CareNet」を設立・運営している。また、CRTが立地しているScandinavian Cortex Park内には、南デンマーク大学、オーデンセ大学病院、Developing Fyn（フュン島開発公社）などが集積し、世界的なロボットクラスターが形成されている（図表5-1、5-2）。
- ・また、オーフス市には、介護ロボットなど最新のテクノロジーをテストする実験室としての役割も担うリハビリ施設「Vikærgården」がある。施設内の個室全64室のうち12室が「Test Bed」として位置づけられており、典型的な個人宅のレイアウトを再現した室内に、音声コントロールできる設備や圧力を感知する床など、それぞれ異なる最新の介護関連テクノロジー機器を導入し、入居者の在宅復帰を支援するとともに、機器の実用化・性能向上に向けた実証実験を行っている（図表5-3）。

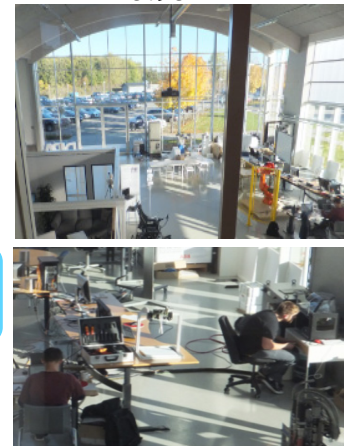
図表5-1 デンマークにおける介護ロボット導入・実用化に向けた取り組み体制



（備考）ヒアリング、DTI資料などより作成

図表5-2 DTI CareLab

- ・約35の製品が展示され、年間1.6万人程度が訪れる
- ・製品のテスト、評価も実施
- ・ナーシングホームの一人住まいを想定したモデルルームもある



図表5-3 在宅復帰支援機能のあるリハビリ施設「Vikærgården」

体が不自由な場合、在宅生活をサポートする機器。
↓ 使用者が言葉で様々な指示を出すことが可能

「窓を開けて」と室内で話すと窓が開く



（備考）図表5-2、5-3 筆者撮影

6. デンマークにおける介護ロボットの取り組み（2）～ユーザー・ドリブン・イノベーション～

- ・わが国の企業がデンマークにおいて介護ロボットの開発を進める主なメリットとしては、①実証実験を通じたロボット技術、サービスの高度化や、②DTIとの連携による販路の確保・拡大と研修・メンテナンスなどのサポート機能の確保、などがあげられる。これまでに10社以上の日本企業が、在日デンマーク大使館による支援も受けながら、デンマークの各自治体やDTIとの連携によるロボット開発を実施している（前頁図表5-1）。
- ・前述の通り、介護ロボットの実用化を進める上で最も重要なことは、ユーザー目線に立った製品に仕立て上げることであるが、デンマークでは、国家政策によるイニシアティブもあり、ユーザーのニーズを出発点とした「ユーザー・ドリブン・イノベーション」によるイノベーション手法が浸透しており、わが国企業が実証実験をデンマークで実施することで、その優れた開発手法を取り込んで、介護ロボットの開発・実用化を進めることが可能になる。
- ・ユーザー・ドリブン・イノベーションを進める上で鍵となるのが、対象となるプロジェクトを評価して、改良・イノベーションに結びつけるための「評価手法」である。DTIでは、「技術」「エンドユーザー」「介護施設・親族」「経済性」という4つの観点からデータの収集と評価を行っている（図表6-1）。技術面だけでなく、エンドユーザーや介護従事者などの立場からみた観点を、技術面と同等の重要性をもって客観的に評価することが重要であり、とりわけ独自のスコアシステムなどを活用して、期待される経済的な効果を定量的に補足することが、イノベーションを実現する上で最大のポイントとなるが、デンマークでは、そのために必要となる評価手法やシステムが確立されている。
- ・例えばオーフス市は、DTIと同じくGTS機関の一つであり、ITとビジネスの橋渡しをする役割を担うAlexandra Instituteと共同で、タブレット端末上で利用できる評価アプリケーションを開発し、評価スキルのない人（エンドユーザーや介護施設職員など）でも、タブレット端末に表示されるチェックボックスをチェックするだけで、簡単に評価とデータの蓄積・分析ができるシステムを整え、前述の「Vikærgården」などの施設において活用している。
- ・また、DTIと連携することで、本来であれば個々のエンドユーザーや介護施設に対し、多大な費用と労力をかけて自ら実施しなければならないマーケティング活動を、いわばDTIが一括して担ってくれるため、迅速に販路を拡大することが可能となるだけでなく、欧州各国の販売代理店などのネットワークを活用したデンマーク国外への販路拡大も期待できる（図表6-2）。
- ・DTIとの連携により、デンマークのみならず欧州各国への販路拡大に成功した代表事例として「パロ」があげられるが、その際に産業技術総合研究所とDTIが、パロの導入のための研修プログラムを開発し、ライセンスを付与する仕組みを構築し、デンマーク国内の介護施設や欧州各国の代理店向けに実施したことも、極めて重要な成功要因である。

図表6-1 ユーザー・ドリブン・イノベーションの評価手法

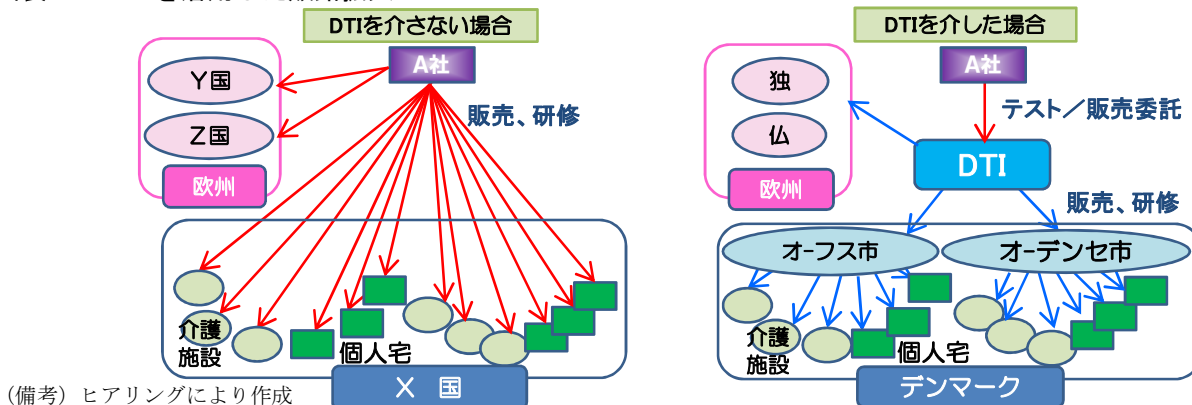
評価内容	項目	データ収集方法
<ul style="list-style-type: none"> 安定性、機能、ユーザーマニュアル、ホットラインの整備状況 デザイン、ユーザーインターフェイス 	技術	<ul style="list-style-type: none"> 事例調査、ログブックや日々の作業記録の確認 テクノロジー使用前後の検証 (ex.ロボット導入で時間短縮がどれくらいできたかなど)
<ul style="list-style-type: none"> エンドユーザーの自立性及び独立性 生活の質の変化 	エンドユーザー	<ul style="list-style-type: none"> エンドユーザーの行動研究(映像などによる) エンドユーザーと介護従事者へのグループインタビュー
<ul style="list-style-type: none"> 介護者従事者などへテクノロジーがどう働くのか(組織や文化への変化) 介護従事者や親族の(作業)環境変化 	介護施設・親族	<ul style="list-style-type: none"> ユーザーを訪問して聞き取り調査を実施(個人及びグループ) マネージャー・ディレクターへのインタビュー
<ul style="list-style-type: none"> コスト 期待される費用削減効果 	経済性	<ul style="list-style-type: none"> スコアシステムによる数値化 介護提供者、マネージャーへのインタビュー(データ収集のため) (仮の)収支モデル作り

経済性の評価実施事例

【ロボティックベッド（パナソニック）】 ・評価実施機関：Developing Fyn
 ・(一人当たり)年間の介護サービス提供金額 約5割の削減 [ロボットなし:243(クローネ) → ロボットあり:112(クローネ)]

図表6-2 DTIを活用した販路拡大

(備考) ヒアリング、DTI資料、Developing Fyn資料より作成

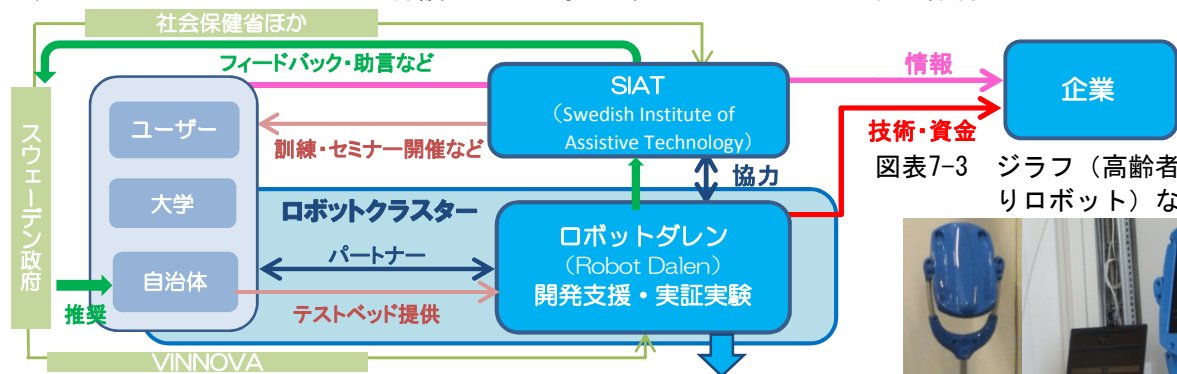


(備考) ヒアリングにより作成

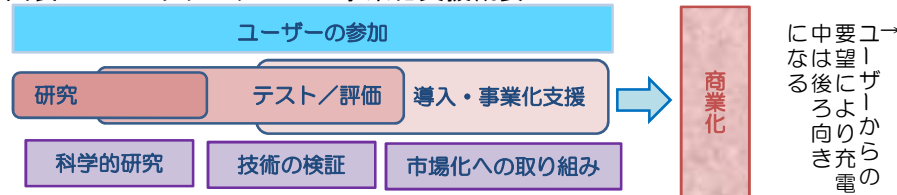
7. スウェーデンにおける介護ロボットの取り組み

- ・スウェーデンは、1982年の「社会サービス法」施行により、高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境を整備することを掲げ、介護サービスで使用する高齢者向けの補助器具などの充実に向けた取り組みをいち早く開始している。
- ・その中心的な役割を担う「スウェーデン介護・福祉機器技術研究所（SIAT）」（政府機関）は、介護・福祉サービスに関するシステムやノウハウ、補助器具などに関する情報収集と提供、安全基準・商品規格の策定などを担っており、介護ロボットについても、マーケット動向や開発動向、ユーザーが必要となる機能や要素の把握などに取り組むとともに、ユーザーがロボットを利用するための訓練やユーザー向けのセミナーの開催などを実施している（図表7-1）。
- ・また、ロボット開発のイノベーションセンターである「ロボットダレン」（非営利機関）が、「イノベーションシステム庁（VINNOVA）」やEUの「欧州地域開発基金（European Regional Development Fund）」などから資金提供を受けながら、新しいロボット技術の研究開発やベンチャー企業などによるロボット製品の実用化を支援するインキュベーター的な役割を担っており、両機関が、情報および技術・資金というそれぞれの側面からわが国企業も含めた国内外の企業へのサポートを実施し、トップイノベーションを起こすことを目指している。
- ・スウェーデンにおいても、デンマークと同様に、ユーザーニーズに基づくイノベーションが重視されており、ユーザーのニーズや期待に応えようとするのが、結果的に製品の品質向上と競争力強化につながり、商業性を確保するとともに、ユーザーの生活の質を引き上げる、との考えに基づき、基礎研究からテスト/評価、導入・事業化支援に渡る全ての製品開発段階において、エンドユーザーを必ず巻き込んだ形でのイノベーションを推進している（図表7-2）。
- ・このため、SIATはアドバイス機関として、介護・福祉施設の役職員から成る「ユーザー評議会」を設置するとともに、エンドユーザー向けのアンケート調査などを実施し、ユーザーの声を汲み上げており、一方、ロボットダレンにおいても、パートナーである複数の自治体の協力を得つつ、実際の介護・福祉施設などを「リアルライフ・テストベッド」として位置づけ、エンドユーザーを巻き込んだ実証実験を行う仕組みと体制を整えている。
- ・このようなイノベーション環境を求めて、米国のシリコンバレーより移転した企業（ジラフ・テクノロジー社〔前述〕）もある。当社が移転を決めた理由は、テストベッドの活用により、実証実験のコストを削減できることに加えて、設立時のファイナンスサポート、大学からの技術スタッフの派遣、などを受けられたためである。移転後、ロボットダレンのみならず、4つのEUプロジェクトの採択を受け、これまでに累計約100体の「ジラフ」を欧州市場を中心に出荷している（図表7-3）。また、最近では、2012年にわが国のサイバーダイン社も現地法人を設立している。
- ・ロボットダレンにおいて開発された介護ロボットについては、SIATが客観的に評価を行い、第三者的な中立の立場から政府に対してフィードバックを行うことで、政府から各自治体への推奨を通じて、当該介護ロボットが国内に広く導入される道筋が用意されている。また、CEマークの取得や米国におけるFDA認可の取得についてサポートを受けることもでき、欧米市場への販路拡大に向けたゲートウェイとして活用することも可能である。

図表7-1 スウェーデンにおける介護ロボット導入・実用化に向けた取り組み体制



図表7-2 ロボットダレンの事業化支援概要



図表7-3 ジラフ（高齢者見守りロボット）など



（備考）図表7-1、7-2 ヒアリング、SIAT、Robot Dalen資料より作成

（備考）筆者撮影 ↑ロボットダレン内部

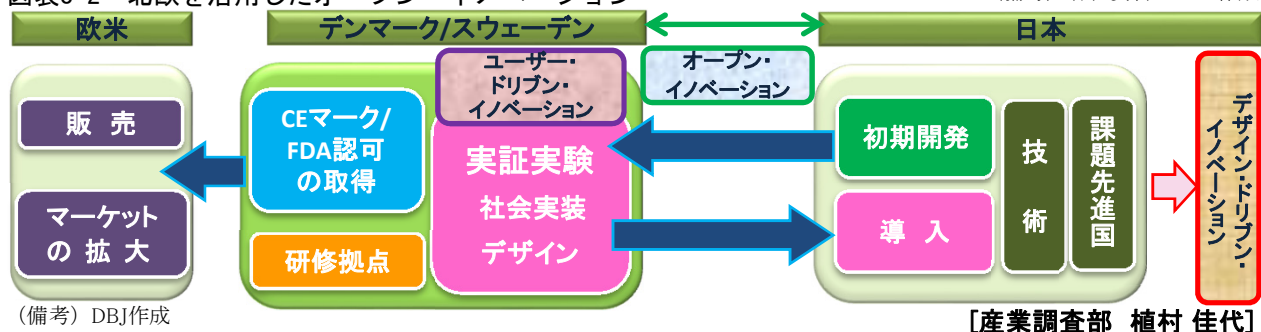
8. わが国介護ロボット産業の発展に向けた課題と展望

- ・わが国が、自動車産業や電機産業などで培ってきた優れた要素技術に根ざした潜在的な強みを十分に発揮し、介護ロボット産業を発展させるためには、北欧諸国にみられるような「ユーザー・ドリブン・イノベーション」によるロボット開発を進めることで、エンドユーザーに受け入れられる実用的なロボットを開発することが重要である。そのためには、実証実験のためのテスト環境を整えることが必要不可欠であるが、現時点では、ロボットに対する抵抗感や、安全性に不安がある、従業員の工数とノウハウが不足している、などの理由により、実証実験の実施についての理解や協力を得ることのできる介護・福祉施設は極めて限定的である。
- ・一方、開発された介護ロボットを広く普及させるためにも、ロボット導入について、施設運営者や介護従事者などの理解・協力を得ることは必要不可欠であり、そのためには、安全基準の確立、導入しやすい価格設定や導入コストの支援、経済性やエンドユーザーおよび介護従事者にとってのメリットの見える化、導入時の教育・研修体制の整備などを、国や自治体など多岐にわたる関係者の協力を得ながら進めていくことが求められる（図表8-1）。
- ・足許では、国や一部の自治体の施策により、実証実験や介護ロボット導入に向けた支援が行われているほか（図表1-6、1-7）、ロボット開発事業者と介護・福祉施設運営事業者との提携により、実証実験のためのテスト環境を確保する試みも行われているが、限定的な取り組みにとどまっている。
- ・米国や韓国などが、グローバルな市場での展開を前提に、政策的に介護ロボットの開発を進めている中、わが国介護ロボット産業の中長期的な発展を促すためには、わが国における社会実装と欧米諸国などへの販路拡大の道筋をいち早くつける必要がある。そのためには、既に「ユーザー・ドリブン・イノベーション」による開発環境が整っているデンマークやスウェーデンなどの北欧諸国を活用したオープン・イノベーションを進めることで、ユーザーを巻き込んだロボット開発と欧米諸国などへの販路拡大を効率的に実現することも、より積極的に検討する価値がある。その際、開発のできるだけ初期の段階からオープン・イノベーションを進めることができれば、機能的かつ審美的なデザイン力に定評のある北欧諸国のリソースを最大限に活用することもできるであろう（図表8-2）。
- ・ただし、居住環境や文化の違いなどから、北欧での実証実験を踏まえた製品がそのままの形では日本のマーケットで受け入れられないケースもあると思われる。そのような場合、ユーザー自身が認識している顕在化されたニーズをベースに製品開発を行う「ユーザー・ドリブン・イノベーション」を超えて、わが国のユーザーが何を求めているのかを観察し、ユーザーも気づいていない本質的・潜在的なニーズの要素を見極めた上で、全く新しい革新的な付加価値を提供する「デザイン・ドリブン・イノベーション」による開発を実現していく必要もあるであろう。将来的には、世界に先駆けて社会の高齢化が進む課題先進国としてのわが国の特性と優れた技術力を最大限に活用することで「デザイン・ドリブン・イノベーション」を実践し、世界に先駆けた革新的な介護ロボットとサービスを生み出していくことが期待される。

図表8-1 介護ロボット実用化に向けた課題・問題点及び今後必要となる取り組み

課題・問題点	今後必要となる取り組み
■ 現場(介護施設など)での実証実験のためのテスト環境が不十分 なため、ユーザーが使い易いロボットデザインの取り込みができていない	■ 国、自治体のイニシアティブ、(メーカーなどと)介護施設との提携などによる実証実験の場の提供 ■ (開発メーカーと現場を繋ぐ)プロモーター、コーディネータ的な人材育成
■ 評価手法が未整備 かつ共有化も図られていないため、経済性やエンドユーザー、介護従事者にとってのメリットが見える化されていない。そのため、施設側などでロボットを導入するインセンティブがわからない	■ 評価手法の確立、共有化によるメリットの見える化 ■ ITを活用した評価システム・プラットフォームの導入
■ 介護ロボット製品に関する 安全性が確認できない	■ 介護ロボットに関連した安全基準や法律などの策定 ■ CEマーク、ISOなどの認証の取得促進 ■ (民間)保険制度の整備
■ 介護ロボットを現場で運用できる 人材の不足	■ 介護職のキャリアパスの仕組みづくりなどによる人材育成 ■ 介護ロボットに関連した研修の実施、研修拠点の整備など
■ 介護ロボットの 価格が高い	■ 介護ロボットの導入しやすい価格設定や導入コストの支援 ■ 介護ロボットの保険対象拡大

図表8-2 北欧を活用したオープン・イノベーション (備考) 各種資料により作成



(備考) DBJ作成

[産業調査部 植村 佳代]

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100												
兆円(2005年価格)												
年度												
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	514.1	303.9	12.9	68.0	▲ 1.5	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	517.5	308.5	13.6	68.5	▲ 1.9	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
前年度比												
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.3
12	▲ 0.9	0.6	1.5	5.3	0.7	-	1.5	1.3	-	-	▲ 1.2	3.7
前年同期比												
13/1~3	▲ 1.0	0.0	1.5	9.3	▲ 3.4	-	1.4	▲ 0.7	-	-	▲ 3.3	0.3
4~5	▲ 0.5	1.2	1.7	6.9	▲ 2.6	-	2.7	8.1	-	-	0.0	0.8
7~9	▲ 0.4	2.3	2.2	8.6	▲ 0.8	-	2.5	19.0	-	-	3.2	3.2
10~12	▲ 0.3	2.6	2.3	10.4	1.0	-	2.2	20.7	-	-	6.8	9.0
季調済前期比												
13/1~3	-	1.1	1.0	1.7	▲ 0.9	-	0.6	3.2	-	-	4.2	1.1
4~5	-	1.0	0.6	0.9	1.0	-	0.9	6.8	-	-	2.9	1.8
7~9	-	0.2	0.2	3.3	0.1	-	0.2	7.2	-	-	▲ 0.7	2.4
10~12	-	0.2	0.4	4.1	0.8	-	0.5	2.1	-	-	0.4	3.5
季調済寄与度												
13/1~3	-	1.1	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
4~5	-	1.0	0.4	0.0	0.1	▲ 0.2	0.2	0.3	0.0	0.1	0.4	▲ 0.3
7~9	-	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4
10~12	-	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.5	0.1	▲ 0.6
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円												
年度												
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1	
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5	
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2	
10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5	
11	473.7	286.4	13.4	64.3	▲ 1.6	96.7	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3	
12	472.6	288.1	14.0	64.6	▲ 1.9	97.1	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8	
前年度比												
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4	
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9	
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5	
11	▲ 1.4	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.5	-	-	▲ 3.9	11.2	
12	▲ 0.2	0.6	4.7	0.5	-	0.5	1.1	-	-	▲ 0.7	4.5	
前年同期比												
13/1~3	▲ 1.0	0.5	9.9	▲ 3.5	-	0.8	▲ 0.5	-	-	3.8	8.2	
4~5	0.7	1.1	9.1	▲ 2.3	-	2.6	9.0	-	-	9.0	10.3	
7~9	1.9	2.6	11.8	0.2	-	2.1	20.9	-	-	14.6	17.9	
10~12	2.2	2.8	14.2	2.3	-	1.4	23.4	-	-	17.6	24.1	
季調済前期比												
13/1~3	0.7	1.0	2.3	▲ 0.6	-	1.0	3.7	-	-	9.4	8.7	
4~5	1.0	0.5	2.0	1.4	-	0.3	7.0	-	-	4.9	3.1	
7~9	0.1	0.5	4.1	0.3	-	0.3	8.0	-	-	0.8	4.9	
10~12	0.3	0.8	5.0	1.0	-	0.1	2.8	-	-	1.6	5.3	
季調済寄与度												
13/1~3	0.7	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	1.3	▲ 1.5	
4~5	1.0	0.3	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.3	0.0	0.2	0.8	▲ 0.6	
7~9	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.9	
10~12	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.8	0.3	▲ 1.0	
資料	内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
08	9.1	15.2	99.8	▲ 20	▲ 7	101.0	100.8	104.9	119.6	99.7	101.2	100.1
09	83.3	78.8	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	62.9	61.4	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.2	50.8	103.4	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	43.9	53.8	103.7	▲ 6	7	95.8	95.9	100.4	114.4	95.4	98.0	99.2
前年度比												
08	-	-	-	-	-	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 3.8	23.2	▲ 14.9	0.6	▲ 2.8
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.7	5.0	▲ 2.6	▲ 0.9	0.7
四半期												
13/4~6	75.7	84.8	106.9	4	12	96.1	95.4	107.0	107.6	96.6	97.0	100.2
7~9	75.7	63.6	108.8	12	14	97.7	96.0	108.3	111.0	98.3	96.7	100.1
10~12	90.0	80.0	111.6	16	20	99.5	99.4	105.6	105.1	100.0	97.1	99.8
季調済前期比												
13/4~6	-	-	-	-	-	1.5	▲ 1.9	0.4	▲ 4.0	2.3	-	0.7
7~9	-	-	-	-	-	1.7	0.6	1.2	3.2	1.8	-	▲ 0.1
10~12	-	-	-	-	-	1.8	3.5	▲ 2.5	▲ 5.3	1.7	-	▲ 0.3
月次												
13/11	90.9	81.8	111.4	-	-	99.2	99.1	106.1	104.7	99.1	97.2	100.2
12	90.9	81.8	112.2	-	-	100.1	99.9	105.6	104.6	101.3	97.1	99.7
14/1	100.0	80.0	115.2	-	-	103.9	105.0	104.6	98.9	107.3	96.1	100.6
前年同月比												
13/11	-	-	-	-	-	4.8	6.6	▲ 5.1	▲ 11.0	6.2	▲ 1.1	0.5
12	-	-	-	-	-	7.1	6.3	▲ 4.3	▲ 11.1	8.8	▲ 1.1	0.8
14/1	-	-	-	-	-	10.3	9.0	▲ 3.7	▲ 12.7	13.6	▲ 1.9	2.0
季調済前月比												
13/11	-	-	-	-	-	▲ 0.1	0.0	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.5	-	0.8
12	-	-	-	-	-	0.9	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	2.2	-	▲ 0.5
14/1	-	-	-	-	-	3.8	5.1	▲ 0.9	▲ 5.4	5.9	-	0.9
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積				
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額									
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡				
年度																
08	428,899	176,682	252,217	113.1	97,221	53,454	117,951	1,039	311	445	273	86,344				
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,859	123,776	775	287	312	164	67,755				
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,403	112,827	819	309	292	212	73,876				
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,748				
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,559	123,820	893	317	321	250	79,413				
前年度比																
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3				
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5				
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0				
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5				
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8				
四半期																
4~6	87,299	29,316	57,983	102.5	22,999	12,361	40,700	980	351	355	272	86,704				
7~9	87,116	29,196	57,921	102.9	23,986	12,319	43,227	990	350	358	276	87,984				
10~12	86,874	29,205	57,669	108.8	24,339	11,799	32,481	1041	386	389	255	92,444				
季調済前期比																
4~6	2.6	▲ 0.9	4.4	▲ 0.2	6.8	-	-	8.4	7.0	11.7	6.8	6.9				
7~9	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	4.3	-	-	1.1	▲ 0.2	0.6	1.6	1.5				
10~12	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	5.7	1.5	-	-	5.1	10.3	8.9	▲ 7.5	5.1				
月次																
13/11	-	-	-	107.3	8,826	3,812	9,416	1037	393	382	251	92,868				
12	-	-	-	108.2	7,441	3,938	8,860	1055	386	403	259	93,564				
14/1	-	-	-	123.1	8,435	3,870	7,776	987	346	363	267	88,236				
前年同月比																
13/11	-	-	-	10.4	16.6	5.6	4.9	14.1	22.6	17.1	▲ 1.0	15.2				
12	-	-	-	7.6	6.7	▲ 1.4	7.5	18.0	19.1	29.8	2.1	17.1				
14/1	-	-	-	21.8	23.6	13.0	28.8	12.3	5.9	21.5	8.6	10.5				
季調済前月比																
13/11	-	-	-	▲ 3.2	9.3	-	-	0.6	3.1	▲ 0.2	▲ 2.1	2.2				
12	-	-	-	0.8	▲ 15.7	-	-	1.7	▲ 1.8	5.4	3.1	0.7				
14/1	-	-	-	13.8	13.4	-	-	▲ 6.4	▲ 10.2	▲ 9.9	3.3	▲ 5.7				
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省								

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査		商業販売額				新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額 10億円	外食産業 全店 売上高	
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店						コンビニ エンスストア
					前年比 % (既存店)						
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100				前年比 %		前年比 %	
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-	
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-	
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-	
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-	
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,345.7	-	
前年度比											
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4	
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2	
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3	
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7	
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4	
四半期		*	*	*							
13/4~6	0.9	100.2	98.1	101.5	3.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 7.5	1,476.2	2.2	
7~9	0.5	100.0	98.5	101.8	0.9	▲ 1.0	▲ 1.2	1.7	1,861.4	0.7	
10~12	1.5	99.9	99.4	103.2	1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	20.3	1,686.9	0.5	
季調済前期比											
13/4~6	-	▲ 1.7	0.3	0.7	-	-	-	-	-	-	
7~9	-	▲ 0.2	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-	
10~12	-	▲ 0.1	0.4	1.4	-	-	-	-	-	-	
月次		*	*	*							
13/11	-	99.5	99.5	103.8	-	-	-	-	565.0	-	
12	-	100.0	100.1	103.2	-	-	-	-	527.0	-	
14/1	-	101.7	102.5	104.8	-	-	-	-	420.2	-	
前年同月比											
13/11	1.8	0.5	2.3	4.1	2.6	▲ 0.6	0.4	16.7	4.6	1.6	
12	1.6	1.1	2.9	2.5	1.9	▲ 0.9	▲ 0.3	26.5	7.7	1.6	
14/1	0.9	1.5	5.2	4.4	3.3	▲ 1.8	▲ 0.1	30.6	5.0	3.4	
季調済前月比											
13/11	-	▲ 0.8	0.8	1.1	-	-	-	-	-	-	
12	-	0.5	0.5	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-	
14/1	-	1.7	2.4	1.6	-	-	-	-	-	-	
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会	

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		件
08	6,773	5,520	4.1	0.77	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期		*	*	*	*					
13/4~6	6,300	5,544	4.0	0.90	106.1	106.2	96.3	99.9	99.1	2,841
7~9	6,313	5,564	4.0	0.95	106.2	106.7	96.2	100.3	99.4	2,664
10~12	6,343	5,579	3.9	1.01	111.0	107.4	96.6	100.7	99.6	2,571
季調済前期比										
13/4~6	0.2	0.3	-	-	4.0	-	0.4	0.3	0.3	-
7~9	0.2	0.4	-	-	0.1	-	▲ 0.1	0.5	0.2	-
10~12	0.5	0.3	-	-	4.5	-	0.4	0.3	0.1	-
月次		*	*	*	*					
13/12	6,349	5,583	3.7	1.03	112.2	108.3	96.9	100.6	99.6	750
14/1	6,319	5,565	3.7	1.04	114.4	108.7	96.3	100.4	99.0	864
2	-	-	-	-	-	108.1	-	-	99.1	782
前年同月比										
13/12	1.5	1.7	-	-	12.8	6.0	1.1	1.3	0.7	▲ 15.7
14/1	0.5	0.8	-	-	15.6	4.8	0.8	1.3	0.7	▲ 7.5
2	-	-	-	-	-	3.0	-	-	0.9	▲ 14.6
季調済前月比										
13/12	0.0	0.0	-	-	0.4	1.0	0.2	0.0	▲ 0.1	-
14/1	▲ 0.5	▲ 0.3	-	-	2.0	0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	-
2	-	-	-	-	-	▲ 0.6	-	-	0.1	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度												
08	97.4	97.6	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893	
前年度比												
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.8	11.7	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
四半期												
13/4~6	*	*	*	*	*							
7~9	92.0	102.9	17,387	19,598	▲ 2,211	3,274	1,742	1,655	1,830	9,677	8,634	
10~12	89.8	105.9	17,673	20,627	▲ 2,954	3,284	1,760	1,797	2,001	9,622	9,208	
季調済前期比												
13/4~6	2.8	▲ 1.4	4.5	1.8	-	11.2	13.4	1.6	2.4	11.1	4.0	
7~9	▲ 2.3	2.9	1.6	5.3	-	0.3	1.0	8.6	9.4	▲ 0.6	6.7	
10~12	▲ 0.2	1.9	2.5	5.6	-	4.3	0.9	6.8	1.4	2.5	6.7	
月次												
13/12	*	*	*	*	*							
14/1	89.5	107.3	6,118	7,306	▲ 1,188	1,130	539	672	697	3,358	3,232	
2	88.9	112.5	5,923	7,685	▲ 1,763	1,024	657	611	700	2,702	3,670	
前年同月比												
13/12	91.9	104.8	6,088	7,222	▲ 1,133	1,064	580	610	647	3,102	2,750	
13/12	2.5	4.7	15.3	24.8	-	13.0	12.2	23.1	33.3	15.9	23.0	
14/1	▲ 0.2	8.0	9.5	25.1	-	21.8	25.9	20.3	20.4	5.8	27.1	
2	5.4	▲ 0.5	9.8	9.0	-	5.6	20.8	13.9	15.4	12.5	7.7	
季調済前月比												
13/12	▲ 1.2	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-	-	
14/1	▲ 0.7	4.8	▲ 3.2	5.2	-	-	-	-	-	-	-	
2	3.4	▲ 6.9	2.8	▲ 6.0	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別 (アジアの内数)						国際収支統計				
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		経常収支(年率)			金融 収支 (年率)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	10億円						10億円				
年度											
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	10,688	2,668	▲ 3,556	12,905	17,368
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,693	8,025	▲ 3,244	12,987	17,512
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	17,974	8,033	▲ 2,811	13,926	21,601
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,920	▲ 2,210	▲ 3,087	14,309	9,090
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,221	▲ 5,247	▲ 4,187	14,613	2,024
前年度比											
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 56.1	▲ 80.5	-	▲ 22.0	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	56.2	200.8	-	0.6	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	7.7	0.1	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.9	▲ 127.5	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 46.7	-	-	2.1	-
四半期											
13/4~6	*	*	*	*	*	*					
7~9	3,970	1,572	2,809	2,793	3,124	4,230	7,408	▲ 6,658	▲ 2,786	18,034	▲ 5,157
10~12	3,846	1,695	2,693	2,885	3,284	4,602	2,289	▲ 9,249	▲ 3,493	16,071	12,276
季調済前期比											
13/4~6	11.1	▲ 2.6	8.7	0.6	15.2	8.8	102.6	-	-	15.2	-
7~9	▲ 3.1	7.9	▲ 4.1	3.3	5.1	8.8	▲ 69.1	-	-	▲ 10.9	-
10~12	0.9	6.8	1.7	5.0	6.7	7.4	▲ 90.9	-	-	4.3	-
月次											
13/12	*	*	*	*	*	*					
14/1	1,302	600	905	1,019	1,216	1,601	823	▲ 10,891	▲ 4,564	17,292	▲ 21,433
2	1,123	669	789	1,090	862	1,907	▲ 7,060	▲ 16,543	▲ 5,324	16,404	▲ 17,664
前年同月比											
13/12	1,261	532	853	1,018	1,075	1,186	-	-	-	-	-
13/12	10.6	16.0	5.1	17.5	34.3	29.3	-	-	-	24.1	-
14/1	2.1	18.4	4.1	22.8	13.1	34.1	-	-	-	8.6	-
2	13.8	4.1	1.2	10.6	27.7	5.7	-	-	-	-	-
季調済前月比											
13/12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-
14/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 5.1	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量的金融指標

年度	マネーストック					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
						都銀等	法人	地方公共団体	個人		
	億円										
08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,380,589	3,991,710	2,097,142	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,451	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,683	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,567,414	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
12	1,257,221	5,396,085	8,224,599	11,293,570	14,638,956	3,986,396	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
前年度比											
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	1.9	4.0	3.4	15.9	3.0
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.5	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
月次											
13/6	1,635,375	5,627,832	8,498,579	11,587,127	15,075,933	4,036,106	1,979,528	4,267,226	2,721,444	250,736	1,219,869
7	1,703,890	5,633,867	8,507,059	11,609,924	15,109,549	4,054,343	1,989,178	4,264,546	2,717,994	250,543	1,221,112
8	1,724,437	5,615,918	8,500,568	11,604,339	15,124,744	4,054,641	1,983,744	4,269,392	2,719,092	251,358	1,223,721
9	1,817,012	5,625,257	8,509,968	11,612,739	15,127,423	4,065,345	1,986,303	4,318,102	2,763,030	250,051	1,229,972
10	1,868,687	5,650,232	8,522,770	11,627,663	15,163,338	4,077,265	1,992,425	4,281,852	2,720,091	253,021	1,232,451
11	1,897,244	5,664,832	8,552,043	11,657,274	15,225,743	4,071,709	1,986,327	4,309,047	2,743,838	250,198	1,236,580
12	1,934,594	5,770,514	8,630,317	11,748,274	15,325,539	4,114,321	2,010,290	4,359,061	2,788,368	252,503	1,238,865
14/1	2,004,141	5,790,193	8,661,314	11,780,848	15,353,237	4,129,887	2,019,440	4,337,577	2,766,873	254,346	1,237,985
2	2,013,223	5,736,595	8,613,125	11,728,850	15,298,087	4,120,232	2,011,653	-	-	-	-
前年同月比											
13/6	36.0	5.2	3.8	3.1	3.1	2.2	1.6	2.5	1.7	6.1	3.1
7	38.0	5.3	3.7	3.0	3.3	2.3	1.8	2.8	2.2	5.9	3.2
8	42.0	5.2	3.8	3.0	3.6	2.3	1.9	3.0	2.4	5.9	3.2
9	46.1	5.2	3.9	3.1	3.8	2.2	1.9	2.6	2.0	4.1	3.2
10	45.8	5.5	4.1	3.3	4.2	2.3	1.7	2.7	2.0	4.5	3.2
11	52.5	5.8	4.4	3.5	4.5	2.4	1.8	3.1	2.6	5.3	3.2
12	46.6	5.7	4.3	3.4	4.5	2.6	2.0	2.9	2.3	5.1	3.1
14/1	51.9	5.9	4.3	3.5	4.4	2.5	1.8	2.8	2.3	5.0	3.1
2	55.7	5.4	4.0	3.2	4.0	2.4	1.6	-	-	-	-
資料	日本銀行										

金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/円	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
	%										
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,228.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
月次											
12/8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券取引所	日本経済新聞社			

主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
	10億ドル(2005年価格)												
暦年													
07	14,877	10,036	1,948	655	36	2,914	▲ 704	1,647	2,351	10,835.0	1,214.1	2,258.9	1,633.9
08	14,834	9,999	1,934	498	▲ 34	2,995	▲ 547	1,742	2,289	10,876.0	1,204.8	2,283.3	1,632.6
09	14,418	9,843	1,633	392	▲ 148	3,089	▲ 392	1,584	1,976	10,385.5	1,142.5	2,165.8	1,581.2
10	14,779	10,036	1,674	382	58	3,091	▲ 463	1,766	2,228	10,594.4	1,161.5	2,252.7	1,608.4
11	15,052	10,291	1,800	384	34	2,992	▲ 446	1,891	2,336	10,769.2	1,174.5	2,327.8	1,641.0
12	15,471	10,518	1,932	434	58	2,963	▲ 431	1,957	2,388	10,726.4	1,177.4	2,343.9	1,641.3
13	15,759	10,723	1,986	486	83	2,896	▲ 412	2,010	2,422	10,734.2	1,199.2	2,354.0	1,644.2
前年比													
07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	8.9	2.3	3.2	3.4	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
10	2.5	2.0	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.5	12.8	2.0	1.7	4.0	1.7
11	1.8	2.5	7.6	0.5	-	▲ 3.2	-	7.1	4.9	1.7	1.1	3.3	2.0
12	2.8	2.2	7.3	12.9	-	▲ 1.0	-	3.5	2.2	▲ 0.4	0.3	0.7	0.0
13	1.9	2.0	2.8	12.1	-	▲ 2.3	-	2.7	1.4	0.1	1.9	0.4	0.2
前年同期比													
13/1~3	1.3	1.9	2.4	12.9	-	▲ 1.8	-	1.0	0.1	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 0.9
4~6	1.6	1.9	2.4	15.2	-	▲ 2.0	-	2.0	1.2	▲ 0.1	1.7	0.9	0.4
7~9	2.0	1.9	3.5	14.2	-	▲ 2.7	-	2.9	1.6	0.2	1.2	1.1	0.6
10~12	2.5	2.1	3.0	6.6	-	▲ 2.5	-	4.9	2.8	1.0	-	1.3	0.6
季調済前期比													
13/1~3	0.3	0.6	▲ 1.2	3.0	-	▲ 1.1	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.5	0.0	0.0
4~6	0.6	0.5	1.1	3.4	-	▲ 0.1	-	1.9	1.7	0.4	0.8	0.7	0.6
7~9	1.0	0.5	1.2	2.5	-	0.1	-	1.0	0.6	0.3	0.8	0.3	0.0
10~12	0.6	0.6	1.8	▲ 2.3	-	▲ 1.4	-	2.3	0.4	0.4	0.7	0.4	0.3
季調済年率													
13/1~3	1.1	2.3	▲ 4.6	12.5	-	▲ 4.2	-	▲ 1.3	0.6	▲ 0.2	2.0	0.0	0.0
4~6	2.5	1.8	4.7	14.2	-	▲ 0.4	-	8.0	6.9	1.6	3.2	2.9	2.3
7~9	4.1	2.0	4.8	10.3	-	0.4	-	3.9	2.4	1.2	3.1	1.3	0.0
10~12	2.4	2.6	7.3	▲ 8.7	-	▲ 5.6	-	9.4	1.5	1.7	2.8	1.5	0.0
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
07	523.7	956.5	13.0	247.8	-	4,043	33,248	38,134
08	518.2	978.5	13.1	252.5	-	4,252	41,277	41,222
09	489.6	981.6	12.8	251.0	-	4,238	38,807	43,920
10	512.4	1043.7	14.2	288.7	-	4,557	46,309	48,024
11	510.0	1082.1	14.8	306.1	-	4,682	55,800	51,707
12	517.4	1104.2	15.0	311.9	-	4,730	62,599	54,196
13	525.4	1134.9	15.3	324.6	-	4,838	66,689	56,675
前年比								
07	2.2	5.1	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.9	9.6	5.2	5.3	8.1
09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.6	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
10	4.7	6.3	10.8	15.1	10.4	7.5	4.5	9.7
11	▲ 0.5	3.7	4.2	6.0	9.3	2.7	4.3	7.5
12	1.4	2.0	1.5	1.9	7.7	1.0	3.4	4.6
13	1.5	2.8	2.1	4.1	7.7	2.3	-	4.7
前年同期比								
13/1~3	0.0	1.5	1.4	0.6	7.7	1.8	1.6	4.8
4~6	1.2	2.3	2.7	4.2	7.4	3.3	1.2	4.4
7~9	2.3	3.3	1.3	5.9	7.8	2.2	1.2	4.8
10~12	2.6	3.9	3.0	5.5	7.7	1.9	-	4.7
季調済前期比								
13/1~3	1.1	0.8	▲ 0.6	-	-	▲ 0.0	-	-
4~6	1.0	1.1	1.0	-	-	1.8	-	-
7~9	0.2	1.1	0.1	-	-	▲ 0.5	-	-
10~12	0.2	0.9	1.8	-	-	0.7	-	-
季調済年率								
13/1~3	4.5	-	▲ 2.4	2.2	-	-	-	-
4~6	4.1	-	4.1	17.1	-	-	-	-
7~9	0.9	-	0.3	2.2	-	-	-	-
10~12	0.7	-	7.3	▲ 2.7	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
09	80.8	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲593.7	9.3
10	87.1	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	91.6	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	93.6	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,442	226.2	8.1
13	96.8	73.2	99.6	77.0	-	-	925	-	15,532	226.4	7.4
前年比											
09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲5.7	▲21.2	▲4.3	-
10	-	-	5.7	9.2	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲0.7	-
11	-	-	3.4	4.1	10.9	11.6	3.7	7.0	10.2	1.2	-
12	-	-	3.6	2.6	4.4	2.5	28.2	4.9	13.4	1.7	-
13	-	-	2.6	0.8	4.9	4.6	18.5	3.1	7.5	1.7	-
四半期											
13/4~6	96.0	75.1	99.0	76.8	6.6	2.1	869	-	15,471	59.0	7.5
7~9	97.3	81.0	99.6	76.7	▲2.4	▲1.8	882	-	15,658	53.9	7.2
10~12	99.0	74.0	100.9	77.3	2.2	0.5	1,008	-	15,586	62.4	7.0
季調済前期比											
13/4~6	-	-	0.3	▲0.4	6.6	2.1	▲9.2	0.1	1.4	0.4	-
7~9	-	-	0.6	▲0.1	▲2.4	▲1.8	1.5	1.0	1.2	0.4	-
10~12	-	-	1.3	0.8	2.2	0.5	14.3	0.6	▲0.5	0.5	-
月次											
13/9	98.2	80.2	100.2	76.9	-	-	873	-	15,205	16.4	7.2
10	98.4	72.4	100.4	77.2	-	-	899	-	15,146	23.7	7.2
11	99.3	72.0	101.2	77.4	-	-	1,101	-	16,308	27.4	7.0
12	99.2	77.5	101.2	77.4	-	-	1,024	-	15,305	8.4	6.7
14/1	99.3	79.4	101.0	76.6	-	-	909	-	15,158	12.9	6.6
2	99.8	78.1	101.6	77.1	-	-	907	-	15,275	17.5	6.7
季調済前月比											
13/9	-	-	0.6	0.0	4.2	▲1.2	▲1.1	0.4	▲5.1	0.1	-
10	-	-	0.2	0.4	▲0.7	▲0.6	3.0	0.4	▲0.4	0.2	-
11	-	-	0.8	0.3	2.7	3.0	22.5	▲0.2	7.7	0.2	-
12	-	-	▲0.0	0.1	▲5.3	▲1.6	▲7.0	▲0.1	▲6.2	0.1	-
14/1	-	-	▲0.2	▲1.0	▲1.0	1.5	▲11.2	▲0.3	▲1.0	0.1	-
2	-	-	0.6	0.6	-	-	▲0.2	0.3	0.8	0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,512.4	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲635.4	8,823.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲727.8	9,692.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲729.6	10,490.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,579.0	2,267.4	▲688.4	11,052.4	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
前年比											
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.2	▲0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
四半期											
13/4~6	-	-	393.2	563.9	▲171.0	10,594.5	0.12	2.00	14,961.28	3,403.25	1.307
7~9	-	-	395.1	569.7	▲175.1	10,753.6	0.08	2.71	15,285.13	3,771.48	1.326
10~12	-	-	403.0	570.5	▲168.0	10,922.7	0.09	2.75	15,751.96	4,176.59	1.362
季調済前期比											
13/4~6	0.3	0.3	1.0	0.1	▲1.9	1.2	-	-	-	-	-
7~9	0.2	0.5	0.5	1.0	2.4	1.5	-	-	-	-	-
10~12	0.3	0.4	2.0	0.1	▲4.1	1.6	-	-	-	-	-
月次											
13/9	-	-	131.2	192.6	▲61.4	10,802.3	0.08	2.81	15,269.84	3,771.48	1.337
10	-	-	135.0	192.3	▲57.3	10,900.2	0.09	2.62	15,289.29	3,919.71	1.364
11	-	-	135.8	189.1	▲53.3	10,909.0	0.08	2.72	15,870.83	4,059.89	1.349
12	-	-	131.7	189.1	▲57.4	10,958.9	0.09	2.90	16,095.77	4,176.59	1.371
14/1	-	-	132.3	190.8	▲58.5	11,011.6	0.07	2.86	16,243.72	4,103.88	1.362
2	-	-	-	-	-	11,112.8	0.07	2.71	15,958.44	4,308.12	1.367
季調済前月比											
13/9	0.1	0.1	▲0.3	2.2	7.9	0.4	-	-	-	-	-
10	0.0	0.1	2.9	▲0.2	▲6.7	0.9	-	-	-	-	-
11	0.2	0.2	0.6	▲1.7	▲7.0	0.1	-	-	-	-	-
12	0.3	0.1	▲3.0	0.0	7.8	0.5	-	-	-	-	-
14/1	0.5	0.1	0.5	0.9	1.9	0.5	-	-	-	-	-
2	0.1	0.1	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09	79.6	▲23.1	▲28.6	93.7	71.5	99.7	9.0	▲7.8	▲82.9
10	101.9	▲13.2	▲4.4	100.0	76.2	100.0	9.7	▲10.8	▲98.6
11	101.3	▲15.5	▲0.2	103.1	80.5	99.3	9.7	▲11.2	▲100.1
12	91.0	▲21.3	▲10.9	100.8	79.1	98.2	10.5	▲3.1	▲108.7
13	95.9	▲16.4	▲8.5	100.3	78.0	98.0	10.9	-	▲107.8
前年比									
09	-	-	-	▲13.9	▲13.7	▲2.3	27.1	-	▲12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.3	-	18.9
11	-	-	-	3.2	5.7	▲0.7	0.1	-	1.5
12	-	-	-	▲2.1	▲1.7	▲1.1	8.4	-	8.6
13	-	-	-	▲0.5	▲1.4	▲0.2	3.9	-	▲0.8
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/4~6	91.2	▲19.3	▲12.0	100.3	77.7	97.9	10.9	17.7	▲25.4
7~9	98.2	▲13.0	▲7.4	100.6	78.1	98.5	10.9	13.6	▲29.7
10~12	102.7	▲11.6	▲2.8	101.1	78.3	98.2	10.8	-	▲26.7
前期比									
13/4~6	-	-	-	0.6	▲0.3	0.4	▲0.6	-	▲2.0
7~9	-	-	-	0.3	0.5	0.6	▲0.3	-	16.6
10~12	-	-	-	0.5	0.3	▲0.3	▲0.9	-	▲10.0
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/9	100.9	▲11.6	▲5.1	100.8	-	98.2	10.9	14.8	▲10.2
10	101.9	▲11.6	▲4.3	100.4	-	97.8	10.9	14.7	▲9.5
11	102.4	▲12.3	▲2.0	101.7	-	98.7	10.9	19.1	▲9.6
12	103.8	▲10.9	▲2.0	101.3	-	98.0	10.7	-	▲7.7
14/1	104.8	▲8.8	▲2.5	101.4	-	99.0	10.7	-	▲9.8
2	105.0	▲9.3	▲2.3	-	-	-	-	-	-
前月比									
13/9	-	-	-	0.0	-	▲0.5	0.0	▲14.0	-
10	-	-	-	▲0.4	-	▲0.5	0.0	▲0.8	-
11	-	-	-	1.3	-	1.0	0.0	22.8	-
12	-	-	-	▲0.4	-	▲0.7	▲1.8	-	-
14/1	-	-	-	0.1	-	0.9	0.0	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3か月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	10億ユーロ	%	%
	2005年=100	2005年=100	%	%	ユーロ通貨圏15カ国平均	%	%
暦年					*		
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9354.1	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9292.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.2	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9780.1	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	9827.4	0.2	1.6
前年比							
09	0.3	2.2	-	-	▲0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
四半期					*		
13/4~6	117.6	126.0	0.50	0.50	9819.4	0.2	1.4
7~9	117.3	126.4	0.50	0.50	9861.6	0.2	1.8
10~12	117.7	127.1	0.25	0.50	9827.4	0.2	1.8
前期比							
13/4~6	0.9	0.7	-	-	0.2	-	-
7~9	▲0.2	0.3	-	-	0.4	-	-
10~12	0.3	0.6	-	-	▲0.4	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
13/2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.5	0.2	1.4
4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	2.7	0.50	0.50	2.8	0.2	1.4
6	1.6	2.9	0.50	0.50	2.4	0.2	1.6
7	1.6	2.8	0.50	0.50	2.1	0.2	1.6
8	1.3	2.7	0.50	0.50	2.3	0.2	1.8
9	1.1	2.7	0.50	0.50	2.0	0.2	1.9
10	0.7	2.2	0.50	0.50	1.4	0.2	1.8
11	0.9	2.1	0.25	0.50	1.5	0.2	1.7
12	0.9	2.0	0.25	0.50	1.0	0.3	1.9
14/1	0.8	1.9	0.25	0.50	1.2	0.3	1.8
2	0.7	-	0.25	0.50	-	0.3	1.6
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,181	2,309	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,102	19,504	2,597	1,176	6.00	110.7	2,116
前年比												
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 31.3	▲ 38.7	-	▲ 17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.9	7.3	-	5.3	-	13.6	-
四半期												
13/4~6	-	-	-	-	-	5,439	4,779	661	321	-	105.4	2,153
7~9	-	-	-	-	-	5,621	5,009	611	266	-	107.7	2,089
10~12	-	-	-	-	-	5,954	5,048	905	290	-	110.7	2,159
前年同期比												
13/4~6	-	19.8	13.1	2.4	▲ 2.7	3.8	4.9	-	8.3	-	14.0	-
7~9	-	20.4	13.4	2.8	▲ 1.7	3.9	8.5	-	9.9	-	14.2	-
10~12	-	18.0	13.5	2.9	▲ 1.4	7.5	7.2	-	2.4	-	13.6	-
月次												
13/9	-	-	-	-	-	1,856	1,705	152	88	6.00	107.7	2,175
10	-	-	-	-	-	1,854	1,543	311	84	6.00	107.0	2,142
11	-	-	-	-	-	2,022	1,684	338	85	6.00	107.9	2,221
12	-	-	-	-	-	2,077	1,821	256	121	6.00	110.7	2,116
14/1	-	-	-	-	-	2,071	1,753	319	108	6.00	112.4	2,033
2	-	-	-	-	-	1,141	1,371	▲ 230	-	6.00	113.2	2,056
前年同月比												
13/9	10.2	19.6	13.3	3.1	▲ 1.3	▲ 0.3	7.4	-	4.9	-	14.2	-
10	10.3	19.3	13.3	3.2	▲ 1.5	5.6	7.6	-	1.2	-	14.3	-
11	10.0	18.2	13.7	3.0	▲ 1.4	12.7	5.3	-	2.4	-	14.2	-
12	9.7	17.2	13.6	2.5	▲ 1.4	4.3	8.3	-	3.3	-	13.6	-
14/1	-	17.6	-	2.5	▲ 1.6	10.6	10.0	-	16.1	-	13.2	-
2	-	-	-	2.0	▲ 2.0	▲ 18.1	10.1	-	4.1	-	13.3	-
資料	国家統計局						商務部			人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	3.44
10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	2.38
11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	1.00
12	107.5	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.69
13	107.8	100.4	102.0	107.7	102.7	115.8	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.44
前年比												
09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	24.2	29.7	3.0	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
13	0.3	0.7	1.6	1.3	0.8	2.4	55.7	15.2	30.2	-	-	-
四半期												
13/4~6	106.8	99.0	103.2	107.4	102.4	114.6	14,399	10,026	10,453	2.74	0.82	0.44
7~9	106.9	100.1	101.8	107.9	103.1	115.8	10,758	10,181	9,053	2.67	0.80	0.44
10~12	109.1	102.5	105.6	107.8	103.3	116.9	13,305	10,690	10,536	2.65	0.78	0.44
前年同期比												
13/4~6	0.0	▲ 0.6	0.8	1.2	0.8	1.6	48.5	77.1	56.8	-	-	-
7~9	0.2	0.3	5.2	1.4	0.0	1.8	43.9	19.7	3.5	-	-	-
10~12	1.9	2.0	7.0	1.1	0.6	2.0	33.9	▲ 0.7	73.0	-	-	-
月次												
9	105.9	99.9	103.6	108.1	104.1	116.3	3,595	2,347	40,106	2.66	0.78	0.44
10	108.1	101.2	103.9	107.8	103.8	116.5	4,876	4,117	51,657	2.66	0.78	0.44
11	108.2	102.2	104.6	107.8	103.0	117.3	4,799	4,352	34,518	2.65	0.78	0.44
12	111.0	104.3	108.2	107.9	103.0	116.9	3,630	2,221	40,298	2.65	0.77	0.44
14/1	111.0	102.5	99.4	108.5	103.3	117.0	760	2,970	37,417	2.65	0.77	0.44
2	-	-	-	108.8	102.9	-	926	1,572	40,660	2.65	-	0.44
前年同月比												
9	▲ 3.8	▲ 0.2	9.3	1.0	0.8	1.6	26.0	▲ 42.6	4.2	-	-	-
10	3.6	0.8	8.2	0.9	0.6	2.0	31.5	26.6	49.8	-	-	-
11	▲ 0.7	▲ 0.2	6.6	1.2	0.7	2.6	8.5	28.2	85.3	-	-	-
12	3.0	5.6	6.4	1.1	0.3	1.5	101.0	▲ 46.0	102.1	-	-	-
14/1	▲ 4.2	▲ 1.8	3.9	1.1	0.8	1.4	102.0	477.8	107.4	-	-	-
2	-	-	-	1.0	▲ 0.1	-	▲ 50.6	68.6	70.9	-	-	-
資料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _年	1億US\$ _年	100万US\$ _年
暦年												
09	116.2	93.2	152.9	84.6	14,599.4	1,951.3	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲109,622
10	128.5	100.0	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
11	129.0	105.0	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲183,625
12	125.6	108.5	172.2	108.4	21,394.6	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6	19,395	1,923	▲190,265
13	127.2	109.0	-	113.1	23,668.4	-	3,717.8	395.5	-	2,558	1,790	-
前年比												
09	▲7.3	▲10.7	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲36.3	▲7.4
10	10.6	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	▲20.3	29.8	8.2
11	0.4	5.0	2.9	▲0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	54.8
12	▲2.6	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	▲34.9	▲2.3	3.6
13	1.2	0.4	-	4.3	10.6	-	6.2	6.8	-	▲86.8	▲6.9	-
四半期												
13/4~6	128.4	105.7	165.8	106.6	5674.9	606.6	3,704.9	392.7	172.0	2,081	425	▲50,180
7~9	126.7	109.0	168.1	112.3	6043.7	592.3	3,727.3	398.6	178.4	1,465	432	▲29,946
10~12	125.6	118.6	170.3	127.9	6707.4	626.8	3,785.4	403.8	180.5	4,168	451	▲29,916
前年同期比												
13/4~6	3.1	0.8	▲1.0	2.6	-	▲7.4	6.6	7.2	4.8	▲55.1	▲14.0	18.8
7~9	0.3	0.6	1.9	5.5	-	▲3.1	6.1	6.4	6.6	▲83.0	12.3	▲38.6
10~12	▲0.2	1.4	▲1.1	5.3	-	▲6.9	5.8	6.4	7.0	12.7	▲0.9	▲45.6
月次												
13/9	127.5	109.3	167.5	109.3	2,016.6	216.0	3,739.0	399.3	180.7	2,141	159.2	▲6,760
10	128.1	114.8	169.6	115.6	2,085.6	239.1	3,760.3	401.6	180.7	▲225	127.1	▲10,556
11	127.4	118.3	163.6	117.9	2,102.6	201.5	3,780.6	403.9	181.5	1,739	165.5	▲9,220
12	122.7	122.6	179.0	150.2	2,519.2	186.2	3,815.4	405.9	179.6	2,654	158.0	▲10,140
14/1	126.2	99.5	182.2	114.4	1,840.7	219.8	3,836.4	408.3	178.9	▲4,058	188.6	▲9,914
2	-	-	-	-	-	217.7	3,862.8	411.2	178.9	▲2,125	-	▲8,130
前年同月比												
13/9	1.2	1.3	2.7	4.2	9.0	▲4.5	5.9	6.1	7.0	▲16.2	1.2	60.6
10	1.2	1.1	▲1.2	5.4	9.5	▲2.0	5.8	6.3	7.2	▲113.6	▲11.6	47.8
11	2.0	2.8	▲1.3	7.1	10.6	▲10.2	5.8	6.5	7.5	▲996.6	12.8	46.4
12	▲2.8	0.3	▲0.2	3.9	9.7	▲9.0	5.9	6.5	6.4	18.3	▲3.7	42.4
14/1	▲3.1	▲0.2	0.1	6.1	7.7	▲9.3	5.6	6.1	5.0	0.4	9.6	47.8
2	-	-	-	-	-	▲3.9	5.7	6.2	4.7	66.2	-	42.4
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
前年比					
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-
四半期					
13/4~6	5.9	5.4	47,457	1,275	19,396
7~9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10~12	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
前年同期比					
13/4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-
月次					
13/9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10	5.2	5.5	54,256	1,480	21,165
11	4.6	5.5	52,482	1,403	20,792
12	4.3	5.6	51,507	1,443	21,171
14/1	4.8	5.6	47,639	1,301	20,514
2	-	-	47,094	1,267	21,120
前年同月比					
13/9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
14/1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2010年度		6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,363	4.2
2011年度		6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8
2012年度		6,261	▲ 3.3	107,299	0.8	25,730	▲ 3.3
2013.	1	577	5.5	8,863	2.7	2,059	▲ 2.8
	2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4	2,028	▲ 4.1
	3	556	18.2	9,453	1.4	2,239	▲ 3.5
	4	546	17.7	9,169	1.0	2,229	▲ 0.3
	5	554	12.6	9,625	4.3	2,171	▲ 0.8
	6	522	13.3	9,280	0.9	2,172	2.8
	7	542	3.6	9,291	0.4	2,180	3.3
	8	558	▲ 0.7	9,144	▲ 0.7	2,165	2.8
	9	515	4.4	9,289	5.5	2,213	2.9
	10	579	15.9	9,527	7.8	2,339	4.3
	11	599	10.8	9,273	9.0	2,236	4.1
	12	622	9.7	9,339	9.0	2,209	4.7
2014.	1	644	11.6	9,397	6.0	2,209	7.3
	2	-	-	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2012.	12	702	▲ 17.2	339	▲ 3.1	400	▲ 12.7
2013.	1	754	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
	2	808	▲ 15.1	477	▲ 8.1	392	▲ 13.7
	3	823	▲ 16.4	667	▲ 11.3	388	▲ 10.1
	4	748	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
	5	733	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
	6	809	▲ 9.5	451	▲ 10.8	412	▲ 4.5
	7	910	▲ 1.5	472	▲ 8.0	414	▲ 1.0
	8	680	▲ 7.6	367	▲ 1.1	351	2.1
	9	874	13.0	523	17.0	424	10.2
	10	871	10.1	422	17.3	408	6.5
	11	846	10.2	457	16.1	416	8.5
	12	787	12.2	423	25.0	379	▲ 5.1
2014.	1	861	14.5	496	29.4	327	▲ 4.9
	2	-	-	565	18.4	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度		11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2012.	12	841	▲ 27.5	259	▲ 26.7	4,206	▲ 22.9	2,638	▲ 10.0
2013.	1	717	▲ 26.4	240	▲ 13.9	3,495	▲ 48.9	1,358	▲ 28.0
	2	809	▲ 21.5	273	▲ 11.7	3,521	▲ 21.2	2,111	▲ 8.8
	3	905	▲ 21.5	336	▲ 14.0	8,792	▲ 19.7	4,838	8.4
	4	820	▲ 23.6	272	▲ 20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲ 10.6
	5	971	▲ 7.4	292	▲ 10.5	2,700	14.1	1,717	8.0
	6	952	▲ 12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲ 11.2	2,502	▲ 4.0
	7	928	▲ 12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0
	8	946	▲ 1.7	354	20.2	3,921	46.0	2,081	15.3
	9	1,007	▲ 6.3	423	36.3	5,849	35.9	3,474	12.1
	10	1,022	8.4	387	40.6	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5
	11	1,018	15.4	416	39.3	3,116	▲ 13.5	1,939	▲ 5.7
	12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6
2014.	1	-	-	-	-	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2010年度		13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5
2012年度		9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0
2012.	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
2013.	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
	2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
	3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
	4	971	▲7.5	77	50.8	240	▲27.6	14	▲66.4
	5	1,019	▲5.8	65	▲8.3	189	▲40.6	16	▲50.1
	6	949	3.4	89	▲44.9	218	▲51.3	20	▲30.9
	7	928	9.4	63	▲49.7	221	▲44.2	23	▲11.7
	8	943	37.9	42	22.3	294	▲18.6	18	▲36.3
	9	1,059	69.2	42	47.7	326	▲12.8	19	▲26.7
	10	1,213	102.0	55	154.6	337	▲8.0	18	▲36.2
	11	1,129	77.4	70	▲1.5	276	▲17.5	16	▲52.6
	12	1,078	49.1	73	10.9	260	▲20.2	14	▲42.6
2014.	1	1,004	35.1	56	18.0	160	3.1	9	▲56.3
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,253	▲4.8	6,026	▲10.6	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4
2012年度		4,537	▲27.5	5,546	▲8.0	17,925	▲17.1	12,773	▲4.7
2012.	12	254	▲65.8	473	▲10.2	1,356	▲25.7	1,222	12.4
2013.	1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,471	▲0.7	1,019	14.5
	2	330	▲39.0	520	▲4.3	1,325	▲15.7	895	▲3.8
	3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,545	▲14.1	1,116	20.3
	4	100	▲70.6	384	▲0.8	1,533	13.5	923	20.0
	5	151	▲60.2	387	▲5.7	1,688	19.7	1,083	20.1
	6	292	▲27.3	490	▲4.6	1,680	▲1.5	1,124	3.7
	7	222	▲69.9	515	20.6	1,834	21.4	1,279	26.4
	8	243	▲61.4	512	26.0	1,651	17.1	1,448	46.8
	9	175	▲57.3	596	21.9	1,776	16.3	1,789	56.8
	10	310	▲7.9	542	26.1	1,676	▲1.8	1,526	18.5
	11	445	37.3	520	14.5	1,653	2.8	1,416	5.7
	12	350	38.1	614	29.6	1,577	16.3	1,488	21.8
2014.	1	184	▲12.4	569	41.2	1,655	12.5	1,210	18.8
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2010年度		135,564	1.1		▲0.7	60,770	5.5	-	-
2011年度		136,709	0.8		▲2.5	60,358	▲0.6	-	-
2012年度		137,184	0.3		1.5	63,457	5.1	-	-
2012.	12	13,162	0.2		▲1.0	4,985	▲2.3	72.4	3.7
2013.	1	11,232	▲1.1		▲2.2	4,031	1.4	65.9	6.3
	2	10,532	▲2.2		▲1.3	4,542	▲0.4	75.4	4.7
	3	12,368	▲0.3		1.6	5,473	▲0.9	78.0	2.8
	4	11,515	▲0.2		▲0.3	4,502	▲1.6	78.3	3.0
	5	11,479	0.8		3.3	5,220	1.7	75.7	3.6
	6	11,423	1.6		3.6	5,040	1.3	74.7	3.4
	7	11,749	▲0.3		0.1	5,667	2.4	78.7	5.0
	8	11,313	1.1		2.0	7,277	2.8	85.1	3.8
	9	10,992	3.0		▲0.0	5,670	5.0	80.2	4.1
	10	11,215	2.4		▲1.6	5,949	5.3	83.3	3.7
	11	11,588	4.1		1.6	5,650	4.6	85.3	4.7
	12	13,492	2.5		1.6	5,270	7.7	78.7	6.3
2014.	1	11,721	4.4		3.4	4,202	5.0	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	-	1.4	0.5	1.4	-	8.8	13,172	6.1
2012. 12	▲ 0.5	▲ 0.6	0.3	0.4	1.1	6.3	12,913	6.1
2013. 1	1.2	0.3	▲ 4.3	0.8	1.5	5.5	12,952	5.9
2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	13,013	5.9
3	▲ 0.1	2.6	▲ 6.6	2.2	2.6	5.9	13,172	6.1
4	4.8	0.2	1.8	0.1	1.4	5.6	13,220	5.9
5	4.3	3.4	3.6	0.9	1.8	7.7	13,282	5.9
6	0.8	5.0	1.6	1.0	1.6	9.4	13,329	6.0
7	7.4	4.0	5.1	1.0	1.8	6.8	13,394	6.1
8	1.3	3.8	▲ 2.2	1.6	2.3	10.1	13,445	6.2
9	6.0	1.5	1.1	1.2	3.8	9.1	13,488	5.9
10	5.1	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	0.7	4.5	13,531	5.8
11	3.3	6.4	5.5	1.1	1.6	6.6	13,583	5.8
12	0.8	-	▲ 0.3	-	-	6.4	13,656	5.8
2014. 1	-	-	4.8	-	-	11.5	13,714	5.9
資料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス累計契約数 (万件[期末])		情報サービス売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2012. 12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013. 1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
3	10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
4	10,632	3.2	6,113	2.2	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
5	10,660	3.2	6,505	▲ 0.9	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
6	10,677	3.2	9,101	1.1	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
7	10,700	3.3	6,802	▲ 1.6	70,205	2.5	23,942	0.8
8	10,722	3.3	7,110	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
9	10,748	3.4	12,341	3.2	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
10	10,767	3.4	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
11	10,789	3.4	7,267	2.9	65,372	1.6	21,738	1.3
12	10,822	3.4	10,374	5.4	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
2014. 1	10,845	3.5	7,313	3.7	80,417	0.8	21,492	3.4
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィスビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィスビル平均賃料(円/坪)	
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2012. 12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
2013. 1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
5	14,321	▲ 4.9	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
6	13,756	▲ 4.0	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
7	15,877	0.5	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
8	15,964	▲ 4.6	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
9	14,819	▲ 2.8	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
10	15,408	▲ 2.4	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
11	16,862	1.8	2,743,056	1.2	7.52	▲ 2.57	16,219	▲ 2.2
12	19,106	▲ 4.2	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
2014. 1	18,164	▲ 2.5	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
資料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成25年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成25年8月2日）
内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第159回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[65] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[66] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用量数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[67] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[68] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[69] 主要国実質GDP

1. 米国は、2013年10～12月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[70] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[71] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[72] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[73] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[76] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2013年9月号掲載分～)

掲載号

- 2014.3 Internet of Things (IoT) で機器をつなげて新市場の創出へ
- 2014.2 製造業・非製造業両輪で国内外の設備投資を促進
- 2014.1 バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 13年度版
- 2014.1 ものづくりにおける3Dプリンタ ～ドイツの取組等から～
- 2014.1 クロスボーダーEコマースの潮流
- 2013.12 バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 事例編(1)
～経営トップインタビューをふまえて～
- 2013.11 電気機械の設備投資動向
～2013年度設備投資計画調査から～
- 2013.11 構造変化する自動車産業の設備投資
～2013年度設備投資計画調査から～
- 2013.10 シェール革命に対する日本企業の見方
(企業行動に関する意識調査結果)
- 2013.10 ビックデータ活用による競争力強化 ー課題と対応策ー
- 2013.10 シリコンバレーにみる医療機器開発エコシステムと日本への示唆
- 2013.9 2012・2013・2014年度設備投資計画調査(2013/6) 調査結果の概要

次号「**DBJ Monthly Overview**」(5月号)は、5月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
